

今後の国立研究開発法人に求められる資金調達活動 に関する調査

報告書

2020年3月31日

 株式会社三菱総合研究所

本報告書は、文部科学省の令和元年度国立研究開発法人機能強化調査委託事業による委託業務として、株式会社三菱総合研究所が実施した令和元年度「今後の国立研究開発法人に求められる資金調達活動に関する調査」の成果を取りまとめたものです。

目次

I. 調査の寄附受入活動に関するまとめ（検討会で議論された特に重要な点）	1
1. 本章の趣旨	1
2. 本章の想定読者	1
3. 用語の定義	1
4. 国立研究開発法人における寄附受入活動の意義と方向性	1
4.1 アウトリーチ活動は寄附受入活動と表裏一体	1
4.2 組織トップのコミットメントと組織としての持続的かつ適切な体制構築・関係部署間の連携	2
4.2.1 組織のトップ自らによる寄附受入活動の実践	2
4.2.2 継続的な寄附受入活動の実施	2
4.2.3 人的・資金的リソースの投入	3
4.2.4 組織内他部署との連携促進	3
4.3 寄附受入活動の戦略的推進	3
4.3.1 寄附受入活動の方針検討	4
4.3.2 寄附受入活動の手段・方法の検討	4
4.3.3 寄附受入活動の実施・一般公開等との連携	4
4.3.4 寄附者へのフォローと寄附受入活動の効果測定	5
4.4 寄附受入活動に伴うリスクへの対応	5
4.5 寄附受入活動と国からの予算との関係	5
4.6 法人のリソース・強みを活かした寄附受入活動の選択	6
4.7 国立研究開発法人に期待される具体的取組	8
4.7.1 アウトリーチ活動との積極的な連携・協働による寄附活動の展開	9
4.7.2 研究者個人や研究チームなどボトムアップの取組の充実・拡充	9
4.7.3 協賛企業やコンソーシアムの積極的な活用	9
4.7.4 人材育成や若手研究者支援などの将来性のある取組への寄附活動の展開	10
4.8 法人のリソース・強みを活かした寄附受入活動事例	11
4.8.1 「町おこし型」の寄附事例	11
4.8.2 「プロジェクト遂行・課題解決の特徴を利用して訴求したい場合」の事例	18
II. 調査結果	25
1. 目的と概要	27
1.1 目的	27
1.2 検討体制	27
1.3 話題提供による寄附受入事例	28
1.3.1 OTSUCLE（一般社団法人 大学支援機構）	28
1.3.2 Academist（アカデミスト）	29

2. 国内調査	32
2.1 国立研究開発法人理化学研究所（理研）	32
2.1.1 機関の概要.....	32
2.1.2 寄附受入の実績	32
2.1.3 寄附受入を行う組織の体制・人員規模.....	33
2.1.4 寄附の手段・方法.....	33
2.1.5 寄附の受入れに関する環境整備.....	34
2.1.6 寄附受入の事例	34
2.2 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）	36
2.2.1 機関の概要.....	36
2.2.2 寄附受入の実績	37
2.2.3 寄附受入を行う組織の体制・人員規模.....	37
2.2.4 寄附の手段・方法.....	38
2.2.5 寄附の受入れに関する環境整備.....	39
2.2.6 寄附受入の事例	39
2.3 国立研究開発法人海洋研究開発機構（JAMSTEC）	41
2.3.1 機関の概要.....	41
2.3.2 寄附受入の実績	41
2.3.3 寄附受入を行う組織の体制・人員規模.....	41
2.3.4 寄附の手段・方法.....	41
2.3.5 寄附の受入れに関する環境整備.....	42
2.3.6 寄附受入の事例	42
2.4 国立研究開発法人国立がん研究センター（NCC）	45
2.4.1 機関の概要.....	45
2.4.2 寄附受入の実績	45
2.4.3 寄附受入を行う組織の体制・人員規模.....	45
2.4.4 寄附の手段・方法.....	45
2.4.5 寄附の受入れに関する環境整備.....	46
2.4.6 寄附受入の事例	47
2.5 国立研究開発法人物質・材料研究機構（NIMS）	47
2.5.1 機関の概要.....	47
2.5.2 寄附受入の実績	48
2.5.3 寄附受入を行う組織の体制・人員規模.....	48
2.5.4 寄附の手段・方法.....	48
2.5.5 寄附の受入れに関する環境整備.....	48
2.5.6 寄附受入の事例	49
2.6 国立研究開発法人国立成育医療研究センター（NCCHD）	50
2.6.1 機関の概要.....	50
2.6.2 寄附受入の実績	50
2.6.3 寄附の手段・方法.....	50

2.6.4	寄附の受入れに関する環境整備	52
2.6.5	寄附受入の事例	53
2.7	国立研究開発法人産業技術総合研究所（産総研）	54
2.7.1	機関の概要	54
2.7.2	寄附受入の実績	54
2.7.3	寄附受入を行う組織の体制・人員規模	54
2.7.4	寄附の手段・方法	54
2.7.5	寄附の受入れに関する環境整備	55
2.7.6	寄附受入の事例	55
2.8	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（JAEA）	57
2.8.1	機関の概要	57
2.8.2	寄附受入の実績	57
2.8.3	寄附受入を行う組織の体制・人員規模	57
2.8.4	寄附の手段・方法	57
2.8.5	寄附の受入れに関する環境整備	58
2.8.6	寄附受入の事例	59
2.9	国立研究開発法人防災科学技術研究所（NIED）	60
2.9.1	機関の概要	60
2.9.2	寄附受入の実績	60
2.9.3	寄附受入を行う組織の体制・人員規模	60
2.9.4	寄附の手段・方法	61
2.9.5	寄附の受入れに関する環境整備	61
2.9.6	寄附受入の事例	62
2.10	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構（QST）	63
2.10.1	機関の概要	63
2.10.2	寄附受入の実績	63
2.10.3	寄附受入を行う組織の体制・人員規模	63
2.10.4	寄附の手段・方法	64
2.10.5	寄附の受入れに関する環境整備	65
2.10.6	寄附受入の事例	65
2.11	国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）	66
2.11.1	機関の概要	66
2.11.2	寄附受入の実績	66
2.11.3	寄附受入を行う組織の体制・人員規模	66
2.11.4	寄附の手段・方法	66
2.11.5	寄附の受入に関する環境整備	67
2.11.6	寄附受入の事例	67
2.12	東京大学	68
2.12.1	機関の概要	68
2.12.2	寄附受入の実績	68
2.12.3	寄附受入を行う組織の体制・人員規模	68

2.12.4 寄附の手段・方法.....	69
2.12.5 寄附受入に関する環境整備.....	70
2.12.6 寄附受入の事例.....	70
2.13 京都大学.....	74
2.13.1 機関の概要.....	74
2.13.2 寄附受入の実績.....	74
2.13.3 寄附受入を行う組織の体制・人員規模.....	74
2.13.4 寄附の手段・方法.....	74
2.13.5 寄附受入に関する環境整備.....	76
2.13.6 寄附受入の事例.....	76
2.14 筑波大学.....	80
2.14.1 機関の概要.....	80
2.14.2 寄附受入の実績.....	80
2.14.3 寄附受入を行う組織の体制・人員規模.....	80
2.14.4 寄附の手段・方法.....	81
2.14.5 寄附受入に関する環境整備.....	82
2.14.6 寄附受入の事例.....	83
2.15 徳島大学.....	84
2.15.1 機関の概要.....	84
2.15.2 寄附受入の実績.....	84
2.15.3 寄附受入を行う組織の体制・人員規模.....	84
2.15.4 寄附の手段・方法.....	84
2.15.5 寄附受入に関する環境整備.....	85
2.15.6 寄附受入の事例.....	85
2.16 東京工業大学.....	87
2.16.1 機関の概要.....	87
2.16.2 寄附受入の実績.....	87
2.16.3 寄附受入を行う組織の体制・人員規模.....	88
2.16.4 寄附の手段・方法.....	88
2.16.5 寄附受入に関する環境整備.....	90
2.16.6 寄附受入の事例.....	90
2.17 九州大学.....	91
2.17.1 機関の概要.....	91
2.17.2 寄附受入の実績.....	91
2.17.3 寄附受入を行う組織の体制・人員規模.....	92
2.17.4 寄附の手段・方法.....	92
2.17.5 寄附受入に関する環境整備.....	93
2.17.6 寄附受入の事例.....	93
2.18 山形大学.....	95
2.18.1 機関の概要.....	95
2.18.2 寄附受入の実績.....	95

2.18.3	寄附受入を行う組織の体制・人員規模	95
2.18.4	寄附の手段・方法	95
2.18.5	寄附受入に関する環境整備	96
2.18.6	寄附受入の事例	96
2.19	大阪大学	98
2.19.1	機関の概要	98
2.19.2	寄附受入の実績	98
2.19.3	寄附受入を行う組織の体制・人員規模	98
2.19.4	寄附の手段・方法	98
2.19.5	寄附受入に関する環境整備	99
2.19.6	寄附受入の事例	100
2.20	一橋大学	101
2.20.1	機関の概要	101
2.20.2	寄附受入の実績	101
2.20.3	寄附受入を行う組織の体制・人員規模	102
2.20.4	寄附の手段・方法	103
2.20.5	寄附受入に関する環境整備	103
2.20.6	寄附受入の事例	103
3.	海外調査	105
3.1	マックス・プランク協会（ドイツ）	105
3.1.1	機関の概要	105
3.1.2	寄附受入の実績	105
3.1.3	寄附受入を行う組織の体制・人員規模	106
3.1.4	寄附の手段・方法	106
3.1.5	寄附受入に関する環境整備	107
3.1.6	寄附受入れの事例	107
3.2	マックス・プランク財団（ドイツ）	108
3.2.1	機関の概要	108
3.2.2	寄附受入の実績	108
3.2.3	寄附受入を行う組織の体制・人員規模	110
3.2.4	寄附の手段・方法	110
3.2.5	寄附受入に関する環境整備	111
3.2.6	寄附受入れの事例	111
3.3	ライプニッツ協会（ドイツ）	112
3.3.1	機関の概要	112
3.3.2	寄附受入の実績	112
3.3.3	寄附受入を行う組織の体制・人員規模	113
3.3.4	寄附の手段・方法	113
3.3.5	寄附受入に関する環境整備	113
3.3.6	寄附受入れの事例	113

3.4 フランス国立情報学自動制御研究所 (INRIA) (フランス)	114
3.4.1 機関の概要	114
3.4.2 寄附受入の実績	114
3.4.3 寄附受入を行う組織の体制・人員規模	115
3.4.4 寄附の手段・方法	116
3.4.5 寄附受入に関する環境整備	117
3.4.6 寄附受入れの事例	117
3.5 フランス国立科学研究センター (CNRS) (フランス)	118
3.5.1 機関の概要	118
3.5.2 寄附受入の実績	118
3.5.3 寄附受入を行う組織の体制・人員規模	119
3.5.4 寄附の手段・方法	119
3.5.5 寄附受入に関する環境整備	119
3.5.6 寄附受入れの事例	119
3.6 ウェルカム・トラスト (英国)	120
3.6.1 機関の概要	120
3.6.2 寄附受入の実績	120
3.6.3 寄附受入を行う組織の体制・人員規模	120
3.6.4 寄附の手段・方法	120
3.6.5 寄附受入に関する環境整備	121
3.6.6 寄附受入れの事例	121
3.7 Cancer Research UK	122
3.7.1 機関の概要	122
3.7.2 寄附受入の実績	122
3.7.3 寄附受入を行う組織の体制・人員規模	123
3.7.4 寄附の手段・方法	124
3.7.5 寄附受入に関する環境整備	124
3.7.6 寄附受入れの事例	125
3.8 フランシス・クリック研究所	126
3.8.1 機関の概要	126
3.8.2 寄附受入の実績	126
3.8.3 寄附受入を行う組織の体制・人員規模	127
3.8.4 寄附の手段・方法	127
3.8.5 寄附受入に関する環境整備	127
3.8.6 寄附受入れの事例	127
3.9 シンガポール国立大学	128
3.9.1 機関の概要	128
3.9.2 寄附受入の実績	128
3.9.3 寄附受入を行う組織の体制・人員規模	129
3.9.4 寄附の手段・方法	129
3.9.5 寄附受入に関する環境整備	130

3.9.6 寄附受入れの事例.....	130
3.10 南洋理工大学.....	132
3.10.1 機関の概要	132
3.10.2 寄附受入の実績	132
3.10.3 寄附受入を行う組織の体制・人員規模.....	133
3.10.4 寄附の手段・方法.....	133
3.10.5 寄附受入に関する環境整備	135
3.10.6 寄附受入れの事例.....	135

目 次

図 1-1	寄附受入活動のフロー	4
図 1-2	「町おこし型」の寄附類型（基礎研究・基盤研究の特徴を利用して訴求する際に適合しやすいもの）	6
図 1-3	「お祭り型」の寄附類型（プロジェクト遂行・課題解決型の研究の特徴を利用して訴求する際に適合しやすいもの）	7
図 1-4	国立研究開発法人（文部科学省所管）と国立大学法人の寄附収入額推移	8
図 1-5	光量子コンピューター研究支援基金における継続寄附者への特典（「シュレーディンガーの猫」をモチーフとしたメンバーカード）	12
図 1-6	小石川植物園の公開温室	13
図 1-7	CiRA における寄附受入活動の変遷	15
図 1-8	東京工業大学における寄附受入活動の変遷	17
図 1-9	Team KUROSHIO における寄附受入活動の変遷	20
図 1-10	雷雲プロジェクトにおける寄附受入活動の変遷	22
図 2-1	JAXA の組織図	38
図 2-2	NIED の組織図	61
図 2-3	QST の組織図	64
図 2-4	光量子コンピューター研究支援基金における継続寄附者への特典（「シュレーディンガーの猫」をモチーフとしたメンバーカード）	71
図 2-5	小石川植物園の公開温室	72
図 2-6	CiRA における寄附受入活動の変遷	78
図 2-7	基金の運営体制	103
図 3-1	マックス・プランク協会の組織図	106
図 3-2	マックス・プランク財団の実績	109
図 3-3	INRIA の自己資金	115
図 3-4	Cancer Research の組織図	124
図 3-5	シンガポール国立大学における寄附の目的別内訳	129

表目次

表 1-1 「今後の国立研究開発法人に求められる資金調達活動に関する検討会」（順不同、敬称略）	27
表 1-2 「今後の国立研究開発法人に求められる資金調達活動に関する検討会」開催日程	27
表 1-3 「今後の国立研究開発法人に求められる資金調達活動に関する検討会」検討委員会ゲスト及び発表者（順不同、敬称略）	28
表 1-4 OTSUCLE のクラウドファンディングの分類	29
表 2-2 理研における寄附受入件数の内訳（2018 事業年度）エラー! ブックマークが定義されていません。	
表 2-1 理研における寄附の手段・方法	33
表 2-2 JAXA における寄附受入件数内訳（2018 事業年度）エラー! ブックマークが定義されていません。	
表 2-3 JAXA における寄附の手段・方法	39
表 2-2 JAMSTEC における寄附受入件数内訳（2018 事業年度）エラー! ブックマークが定義されていません。	
表 2-2 NCC における寄附受入件数内訳（2018 事業年度）エラー! ブックマークが定義されていません。	
表 2-6 NCC における寄附の手段・方法	46
表 2-2 NIMS における寄附受入件数内訳（2018 事業年度）エラー! ブックマークが定義されていません。	
表 2-2 NCCHD における寄附受入件数内訳（2018 事業年度）エラー! ブックマークが定義されていません。	
表 2-9 NCCHD における寄附の手段・方法	52
表 2-2 産総研における寄附受入件数内訳（2018 事業年度）	54
表 2-11 産総研における寄附の手段・方法	55
表 2-2 JAEA における寄附受入件数内訳（2018 事業年度）エラー! ブックマークが定義されていません。	
表 2-13 JAEA における寄附の手段・方法	58
表 2-2 NIED における寄附受入件数内訳（2018 事業年度）エラー! ブックマークが定義されていません。	
表 2-2 QST における寄附受入件数内訳（2018 事業年度）エラー! ブックマークが定義されていません。	
表 2-16 QST における寄附の手段・方法	65
表 2-2 JST における寄附受入件数内訳（2018 事業年度）エラー! ブックマークが定義されていません。	
表 2-2 東京大学における寄附受入件数内訳（2018 事業年度）エラー! ブックマークが定義されていません。	
表 2-17 東京大学における寄附の手段・方法	69
表 2-2 京都大学における寄附受入件数内訳（2018 事業年度）エラー! ブックマーク	

	が定義されていません。	
表 2-18	その他の基金一覧	75
表 2-19	筑波大学の2017年度寄附受入実績	80
表 2-2	筑波大学における寄附受入件数内訳 (2018 事業年度) エラー! ブックマークが定義されていません。	
表 2-2	徳島大学における寄附受入件数内訳 (2018 事業年度) エラー! ブックマークが定義されていません。	
表 2-20	2018 年度の寄附金受入額内訳	87
表 2-2	東京工業大学における寄附受入件数内訳 (2018 事業年度) エラー! ブックマークが定義されていません。	
表 2-21	2018 年度寄附受入実績	91
表 2-2	九州大学における寄附受入件数内訳 (2018 事業年度) エラー! ブックマークが定義されていません。	
表 2-2	山形大学における寄附受入件数内訳 (2018 事業年度) エラー! ブックマークが定義されていません。	
表 2-2	大阪大学における寄附受入件数内訳 (2018 事業年度) エラー! ブックマークが定義されていません。	
表 2-22	寄附申込数と金額の内訳 (2018 年 4 月 30 日現在)	102
表 2-2	一橋大学における寄附受入件数内訳 (2018 事業年度) エラー! ブックマークが定義されていません。	
表 3-1	マックス・プランク協会の収入及び支出 (2018 年度)	105
表 3-2	Subsidies from project funds 内訳 (2018 年度)	106
表 3-3	マックス・プランク財団の収入及び支出 (2018 年度)	109
表 3-4	ライプニッツ協会の収入及び支出 (2018 年度)	112
表 3-5	INRIA の収入及び支出 (2018 年度)	115
表 3-6	INRA におけるパートナーシッププログラム	116
表 3-7	CNRS の収入及び支出 (2017 年度)	118
表 3-8	ウェルカム・トラストの収入及び支出 (2018 年度)	120
表 3-9	Cancer Research UK の収入及び支出 (2018 年度)	123
表 3-10	フランス・クリック研究所の収入及び支出 (2018 年度)	126
表 3-11	Core and related funding の内訳 (千ポンド)	127
表 3-12	南洋理工大学における寄附の内訳	132
表 3-13	南洋理工大学が実施する Business & Community Partners Program 特典一覧	134

(空白頁)

I. 調査の寄附受入活動に関するまとめ
(検討会で議論された特に重要な点)

1. 本章の趣旨

本調査は、国立研究開発法人の自己収入の獲得に向けた取組を後押しするため、大学や公的研究機関等の資金調達活動について、データ収集やインタビュー形式により把握することを目的とした。具体的には、寄附受入活動の現状把握、大学発ベンチャー支援の一環として行う株式等取得・保有に関する規定等の運用方法等についての調査を行った。

本章は調査で把握した大学や国立研究開発法人の寄附受入活動の現状や好事例の中から、国立研究開発法人の今後の寄附受入活動の一助となるものとして、調査の中で実施した有識者検討会で特に重要な点として議論されたものを整理しまとめたものである。

本調査の調査結果本体については、「II. 調査結果」以降を参照して頂きたい。

2. 本章の想定読者

本章の想定読者としては、寄附受入活動に取り組んでいる、または、今後開始することを検討している、国立研究開発法人の担当者や寄附受入活動を担当する経営陣、寄附により直接的にメリットを受ける研究者を想定している。

寄附受入活動に携わる方であれば、寄附受入に関する知識の多寡に関わらず、どなたにも活用いただけるよう配慮した。

3. 用語の定義

本報告書での表記	正式名称・意味など
アウトリーチ活動 ¹	国民の研究活動・科学技術への興味や関心を高め、かつ国民との双方向的な対話を通じて国民のニーズを研究者が共有するため、研究者自身が国民一般に対して行う双方向的なコミュニケーション活動。
ファンレイジング	民間非営利団体において、活動のための資金調達（寄附等）を行うこと。
ファンレイザー	ファンレイジングを行う専門職。
クラウドファンディング	不特定多数（群衆）から資金調達を行う手法。金銭的リターンがある投資型、権利や製品を入手できる購入型、それらが無い寄附型に分類される。

4. 国立研究開発法人における寄附受入活動の意義と方向性

国立研究開発法人の寄附受入活動において、本調査結果から参考にできる点は以下である。

4.1 アウトリーチ活動は寄附受入活動と表裏一体

寄附者は、研究者や研究機関の活動に共感・理解しなければ、寄附を通じて活動を支援す

¹ 文部科学省「アウトリーチの活動の推進について」（2020年3月閲覧）
<https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/008/siryo/attach/1342833.htm>

ることではない。そのため、資金獲得手段としての寄附受入活動は、寄附を集める活動単体では成立せず、様々な形でのアウトリーチ活動と併せて実施されることに特徴がある。潜在的な個人・法人の寄附者に対しては、まずアウトリーチ活動による関係構築後に、寄附の依頼を行うことが効果的である。

本調査でも、組織としての寄附受入活動を行う前提としてアウトリーチ活動に力を入れている事例が多くみられた。例えば東京大学の場合、潜在的な寄附者に対し、関係構築前から資金提供を求めず、アウトリーチ活動による関係構築後に寄附の働きかけを行っている。

また、アウトリーチ活動は、潜在的関心層・ファンの掘り起こしの効果にとどまらず、ファンからの応援による研究者のモチベーションの向上にもつながると考えられる。さらに、異分野の新たな研究者・研究機関とも接点を持つことにつながり、将来的な連携のきっかけになる可能性もある。

4.2 組織トップのコミットメントと組織としての持続的かつ適切な体制構築・関係部署間の連携

寄附受入活動は長期的・継続的・部門横断的な取組みであるため、組織のトップが、寄附受入活動を長期戦略上の重要な事項として位置づけ、自らが寄附受入活動に積極性・主体性を発揮することが重要である。

4.2.1 組織のトップ自らによる寄附受入活動の実践

組織のトップのリーダーシップとコミットメントにより、自らも、寄附受入活動に動くことが重要である。

大学の中には、寄附受入活動を学長または研究所長自らが推進するほか、寄附受入活動を学長直下の組織に置く場合も見られる。

京都大学 iPS 細胞研究所の山中伸弥所長は、基金の担当部門を置き、ファンドレイザーを雇用し、自身も相当の時間を寄附活動に充てている。寄附の呼びかけも兼ねて、自らマラソンに出場するだけでなく、研究をわかりやすく伝える努力もしている。

筑波大学では、10 年ほど前から、地元企業や卒業生を発起人とし、本学の学長と意見交換するための「学長を囲む会」を設けている。学長は地元企業やステークホルダーとの関係づくりを重視し、多くの地元経営者が学長のファンになっている。

4.2.2 継続的な寄附受入活動の実施

寄附受入活動には、寄附者との長期的な関係構築を通じて行われるものが多く、取組を開始してから効果が現れるまでには長期間（数年以上）かかることがあることに留意しなければならない。

したがって、寄附受入活動を個々の寄附プログラムの目標達成額で拙速に評価することは避けるべきである。寄附受入活動には、研究者のモチベーション向上や、将来的な異分野の研究者・研究機関との協業といった副次的効果があることも考慮し、寄附者の数や寄附のリピート率で目標を設定するなど、寄附受入活動を長期的視点で計画・評価することが求められる。

4.2.3 人的・資金的リソースの投入

組織のトップマネジメントのもと、既存の外部取り組み事例も法人固有の特性を考慮した上で参考とし、柔軟かつ機動的に、法人内の人的リソースや予算の措置、外部からのフェンドレイザーの登用を行うことが望ましい。

寄附受入活動では、寄附プログラムの企画立案、広報を通じた寄附受入活動、寄附者からの問合せ対応やフォローまで多様な業務が求められるため、少数の担当で寄附受入活動を担うことは限界がある。また、受け身で寄附を待つのではなく、一定規模の活動を先行的に実施しなければ、成果にはつながらないことが多い。

4.2.4 組織内他部署との連携促進

寄附受入活動はアウトリーチ活動を伴うものであるため、寄附受入担当部署単独での活動では困難であり、組織内他部署との連携がスムーズに行われることが望ましい。

特に、アウトリーチ活動を主に実施する広報部署と連携し、寄附受入活動を効果的に行うことが求められる。実際に研究を実施する研究者・研究部門を巻き込むことも当然必要である。組織のトップが、寄附受入活動のために、組織内部署間の連携を促すことも重要である。

なお、寄附受入活動で働きかけた企業が、結果的に寄附ではなく共同研究に至る場合もある。そうした場合においても、組織内の評価の仕組みとして寄附受入部門の個人・組織の業績としても評価するなどの工夫も組織内連携において重要である。

4.3 寄附受入活動の戦略的推進

寄附受入活動は、寄附受入活動の方針検討から実施・検証の過程まで、図 4-1 に示すように戦略的に行う必要がある。

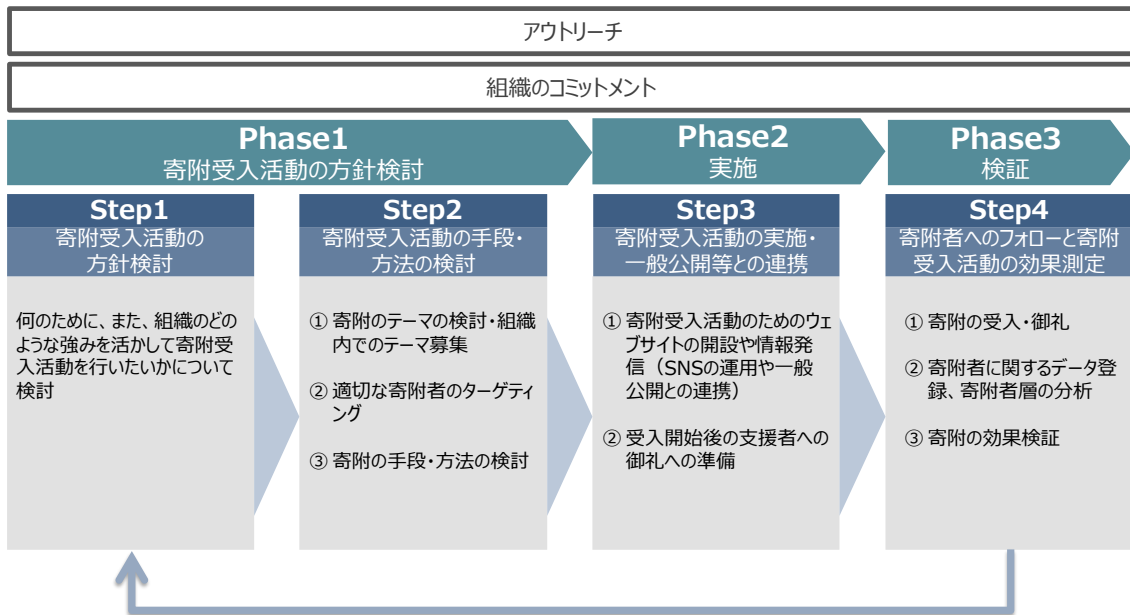


図 4-1 寄附受入活動のフロー

4.3.1 寄附受入活動の方針検討

最初のステップでは、寄附受入活動を何のために行うのか（なぜ他の手段・財源ではないのか）、また、各法人が組織のリソース・強み・特徴をどのように生かし、寄附受入活動を行いたいのかについて検討する。

4.3.2 寄附受入活動の手段・方法の検討

寄附のテーマは、法人の研究者や研究グループからの提案によるボトムアップ方式、あるいは、組織のトップや寄附受入担当部署が推進するトップダウン方式により検討する。各テーマに応じた潜在的寄附者の想定（法人／個人）、研究部門のニーズ把握、研究部門と連携した募集テーマの企画を実施する。寄附の手段については、自前で寄附受入活動を行うことが適切か、外部のクラウドファンディングサービスを活用することが適切かについて検討する。

4.3.3 寄附受入活動の実施・一般公開等との連携

寄附受入活動を行う際には、法人の広報部門・役員にも積極的にアピールし、一般公開機会（施設公開等）の活用、SNSの運用、支援者へのお礼の準備も含めた活動を展開することが重要である。

まず、企業を対象とした寄附受入活動では、企業側の担当部署により寄附に対する捉え方が異なるため、適切な部署へのアプローチが重要である。広報とのタイアップであれば、CSR活動や広報活動を主とする広報部署へ、寄附を募るのであれば、経営層に近い経営企画部署へアプローチすることが考えられる。

一方、個人に対して、研究者個人や研究プロジェクトへの寄附を募る場合には、研究者や研究チームが主体性を発揮できるアウトリーチ活動が重要になる。研究活動を行っている当事者が発信することで、寄附者の共感や理解が得やすくなるためである。また、一般向け

に発信するのであれば、専門性や正確さよりも、わかりやすさを重視した広報が必要となる。

これらの取組により、潜在的な寄附者層の興味を喚起することができる。加えて、寄附を募る研究者や研究チームは、寄附者からの激励や意見などのフィードバックを得ることを通じて、研究活動に対する振り返りや新たな気づきを得る可能性がある。

4.3.4 寄附者へのフォローと寄附受入活動の効果測定

寄附受入活動の開始後は、寄附者へのお礼やフォローを実施する。特に、クラウドファンディング型の寄附受入活動の場合は、寄附が一過性のものとなってしまう、そのままでは継続的な寄附につながりにくい。研究者からのお礼・報告や、継続寄附者のみを対象とした特典の送付などの工夫を行うことも効果的である。

あわせて、寄附者に関するデータ収集や寄附者層の分析を行い、それらを次の寄附者層の検討やアウトリーチイベント等の企画に活かすことも重要である。例えば、京都大学 iPS 細胞研究所 (CiRA) では、過去の寄附者の分析を行い、既存寄附者層にターゲットを絞って寄附受入活動を実施することにより、寄附の規模を拡大した。

4.4 寄附受入活動に伴うリスクへの対応

寄附受入活動を活性化させ、自己収入が増加し財源が多様化することで、組織としての活動が拡大できる一方で、寄附を受け入れることで一定のリスクや活動の制限、付随して考慮しなければならないことも生じることに注意が必要である。

例えば、大口の寄附の場合は、寄附者が自組織にとって関係を構築する者として適切かどうかを慎重に検討する必要がある、反社会的な関係者となつて見られるケース等、場合によっては寄附を受け入れない選択もあり得る。

また、実際に寄附を受け入れることにより、寄附者からの組織への注目度はより高まる。このため、普段から寄附受入側と寄附者相互の信頼関係を維持することに加え、例えば組織内の不正が発覚したときなど外部からの批判や疑義が生じた際に備え、寄附者へ丁寧に説明する体制をあらかじめ想定しておくといった対応も不可欠である。

この他にも、産学官連携の活発化・多様化に伴い、研究不正や利益相反など様々なリスクの発生への懸念が一般的に指摘されている中で、寄附受入活動においても、寄附元企業との共同研究や受託研究の実施、寄附元企業からの調達活動等を含め、寄附受入活動に伴い生じる組織としての利益相反上のリスクについても、適切にマネジメントする必要がある。

4.5 寄附受入活動と国からの予算との関係

これまでは、国立研究開発法人において、寄附金等（寄附金・協賛金）の獲得に関して、次のような考え方があったことは否定できない。

- 寄附金を獲得することで、運営費交付金等への影響が出るのではないか
- 寄附は国からの予算に比べて規模が非常に小さいため、効果の説明や扱いが難しいのではないか
- 国が示す目標に基づいて研究開発業務を担っている国立研究開発法人に寄附はなじまないのではないか

しかし、近年では、国立研究開発法人の寄附金等の扱いについて、目的積立金に積算し次年度以降に繰り越すことが可能になる経営努力認定制度など、法人の経営努力が認められる制度改善も進んでいる。また、法改正により、自己資金を活用した出資業務が多く、国立研究開発法人において可能となり、自己資金獲得が国立研究開発法人の活動の幅を広げることにもつながっている。

4.6 法人のリソース・強みを活かした寄附受入活動の選択

前述の 4.34.2.1 組織のトップ自らによる寄附受入活動の「寄附受入活動のフロー」で示した通り、各国立研究開発法人が、自身のリソースや強みなどの特徴に照らして、どの部分を活かして訴求したいと考えるかに着目して、主に以下の2つの要素から、寄附事例の類型化を行った（図 4-2、図 4-3）。

- ① 基礎研究・基盤研究の特徴を利用して訴求する際に適合しやすいもの
- ② プロジェクト遂行・課題解決型の研究の特徴を利用して訴求する際に適合しやすいもの

前者①は、組織として長期的に取り組みたい場合の事例が多いと想定され、②は、主に短期的なイベント、目的が明確なプロジェクトにおいて取り組みたい場合が考えられる。

ここでは便宜的に、①を「(地域の) 町おこし型」、②を「(地域の) お祭り型」と呼ぶこととし、10 ページから 20 ページでは、それぞれの代表的な寄附受入事例について解説する。

		寄附者	
		企業等	個人
寄附受入の手段	寄附	① 光子量子コンピューター研究支援基金（東大） （目的）研究に必要な光学機器、若手研究者の育成、研究者の招聘 ② Life in Green Project（東大） （目的）拠点（植物園）整備、研究・教育の展開 ③ CIRAへの寄附（京大iPS細胞研究所） （目的）基盤経費の確保、応援者づくり、子供への夢・ロマン ④ 未来社会DESIGN機構基金（東工大） （目的）企業とのパートナーシップ	
	クラウドファンディング		
その他	会員制プログラム	JAMSTEC 賛助会員からの賛助会費受入れ 理研鼎業 会員企業からの会費受入	

図 4-2 「町おこし型」の寄附類型（基礎研究・基盤研究の特徴を利用して訴求する際に適合しやすいもの）

		寄附者	
		企業等	個人
寄附受入の 手段	寄附	⑤ <u>Team KUROSHIO (JAMSTEC)</u> 賛助会員からの寄附受入 (目的) コンベ費用の獲得	
	クラウドファンディング		⑥ <u>Team KUROSHIO (JAMSTEC)</u> (目的) プロジェクトの間接経費確保、応援者の 発掘、知名度の獲得 ⑦ <u>雷雲プロジェクト (京大×理研)</u> (目的) 研究費の獲得 ⑧ <u>高校生を対象とした研究者育成プログラム 「Belle Plus」 (KEK)</u> (目的) 参加する高校生の旅費・滞在費獲得

図 4-3 「お祭り型」の寄附類型（プロジェクト遂行・課題解決型の研究の特徴を利用して訴求する際に適合しやすいもの）

4.7 国立研究開発法人に期待される具体的取組

文部科学省所管の国立研究開発法人は、国立大学等と実績を比較すると寄附金等の資金調達を拡大する余地が十分にあると考えられる。国立研究開発法人（文部科学省所管）と国立大学法人の寄附収入額推移についてみると、国立大学法人と国立研究開発法人との寄附収入額の差はおおむね 10 倍以上になっている。

法人の種類	単位	H24	H25	H26	H27	H28
国立研究開発法人	1 法人当たり、億円※	0.9	0.7	0.6	1.7	0.8
国立大学法人	1 法人当たり、億円※	9.8	9.5	9.3	9.5	12.3

※便宜的に算出したもの。

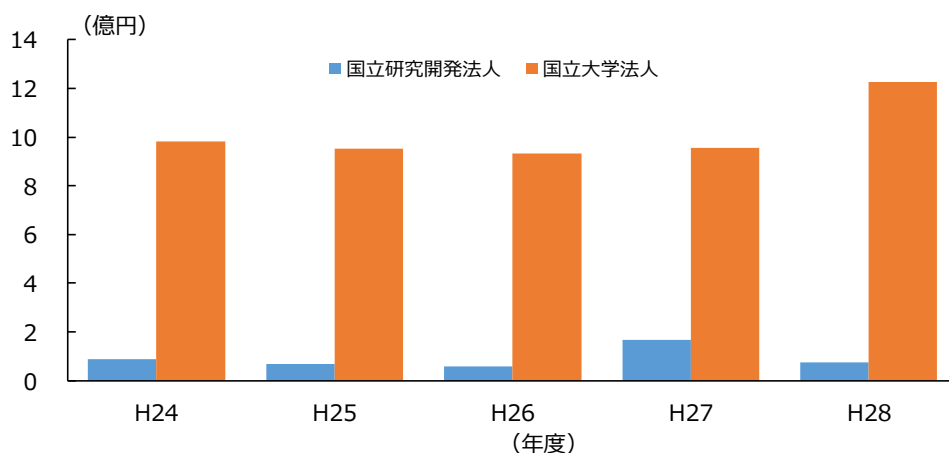


図 4-4 国立研究開発法人（文部科学省所管）と国立大学法人の寄附収入額推移

出所) 文部科学省 平成 30 年度寄附フォーラム資料より作成。

近年、国立研究開発法人の役割も変化しつつあり、各法人の業務の特性や類型に応じて、民間企業も含めた外部の関係機関との役割分担を明確にしながら、外部の関係機関への支援や協働体制の確立・強化を行うといったことも、法人のミッションに明示することが求められている。このような状況の中、平成 30 年に成立した科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律において国立研究開発法人の出資に関する業務が拡大され、外部の関係機関に出資を行える機会が増加しているが、出資にあたっては自己資金を原資とすることが原則となっている。国立研究開発法人の運営費交付金の増額が見込み難い中で、将来の国立研究開発法人の基盤となる萌芽的研究を支える意味も含めて、研究成果の最大化や社会還元に対して積極的な役割を果たすためにも、自己資金獲得による財源多様化の重要性が増している。さらに、このような国立研究開発法人の役割や周辺環境の変化に伴い、各法人における自己資金獲得活動の位置づけが変わり、法人評価や研究者の評価においても重要な要素となり得る。

このような情勢に鑑み、様々な好事例を分析した本報告書が、国立研究開発法人の寄附金等の獲得に弾みをつけるきっかけになることが期待される。以下、概要のまとめとして、国立研究開発法人が現在有するリソース(人材や人脈・研究施設・研究成果やプロジェクト等)を積極的に活用し、今後、寄附受入活動を充実強化する際に有用と思われる観点を、調査に

協力していただいた有識者等の意見も踏まえて再度整理し列挙する。ただし、国立研究開発法人に対する寄附金等の調達手段は、ここに挙げた手段や取組に限らないものであり、より自発的・魅力的な様々な取組の展開・発展が期待される。

4.7.1 アウトリーチ活動との積極的な連携・協働による寄附活動の展開

国立研究開発法人は、研究所の一般公開や、研究成果を広く社会に展開するためのセミナーやシンポジウム等を随時あるいは定期的で開催しているが、このような場を活用して、地域住民や研究所／研究プロジェクトに関心のある層に対して、寄附金等を募ることは有効であると考えられる。既にこうした広報の取組を進めている国立研究開発法人もあり、広報を担当する部署と寄附受入活動を担当する部署の積極的な連携・協働は欠かせない。

また、一般の個人から寄附を受ける際には、寄附者の心理的ハードルを下げることや寄附による特典の明示も重要である。具体的には、一般公開等で法人の取組や実情を把握・理解してもらいつつ、気軽に行える募金箱を使った寄附や各種ポイントからも寄附が可能なネット募金を案内するといったことが考えられる。そして、国立研究開発法人に対してより高い関心を持つ層に対しては、寄附に関してどのような税制優遇を受けられるのか説明することも有効であり、寄附者の状況に応じた多様な手段をそろえ、継続的な支援と法人に対する信頼や共感を一体として醸成していくことが重要である。

4.7.2 研究者個人や研究チームなどボトムアップの取組の充実・拡充

寄附金等の獲得は、寄附担当部署や経営層の努力のみならず、ボトムアップで出てくる意見、声、要望、期待をいかにくみとるかという視点も大切である。雷雲プロジェクトや、JAMSTEC の Team KUROSHIO の活動のように、様々な形でのボトムアップ型の資金調達が一定の成果を上げている。

そのためには、各法人において、他の機関による寄附受入事例の調査を行い、示唆に富む事例については、法人内で好事例として研究現場にも共有しつつ、ボトムアップの視点による新たな取組も採用できるような仕組みや仕掛けを作ることが重要である。その際に、クラウドファンディングを支援する外部機関の活用など、より柔軟な運用が望まれる。

4.7.3 協賛企業やコンソーシアムの積極的な活用

文部科学省所管の国立研究開発法人では、JST のイノベーションハブ構築支援事業等の事業効果もあり、様々な形で協賛企業やコンソーシアムを形成し、民間企業や地方自治体との間でのネットワーク形成が図られている。これらは、課題の発見・発掘から共同研究まで民間企業等と協働して行うなど、様々な目的で運用されているものであるが、本来の目的を阻害しない範囲で、形成されたネットワークを駆使して寄附金等を獲得し得る場でもあると考えられる。

JAMSTEC の Team KUROSHIO の場合、協賛企業より資金協力や現物による支援など、様々な形での協力を得ており、理化学研究所が新たに出資して設立した株式会社理研鼎業の場合では、民間企業から会費を徴収しコンサルティングや未来予測ビジョンの協働作成、理化学研究所が保有する研究情報の提供といった取組を行う予定となっており、これらの事例は一つの参考となり得るものと考えられる。

4.7.4 人材育成や若手研究者支援などの将来性のある取組への寄附活動の展開

国立研究開発法人においては、運営費交付金等の増加に関して困難が見込まれる中で、短期的な成果につながりにくい人材育成や若手研究者の支援等を使途とする寄附を、将来の人材への期待・投資という観点から強化する余地があると考えられる。

既に国立研究開発法人においては、人材育成や若手研究者支援などをターゲットにした寄附制度を導入しているケースがある。これらに関連する動向として、先般、内閣府より「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」（令和2年1月）が示された。この中で、国立研究開発法人における博士後期課程学生のRA（リサーチアシスタント制度）を拡充することが期待されている。

寄附を強化する際には、若手研究者の処遇や研究等に関する悩み相談、成果報告等については、シニア層やOB研究者が比較的高い関心を有することが考えられ、積極的な協力・支援を得ることができる可能性があることから、特に各法人のOB研究者等のネットワークを利用したアプローチが有用と思われる。

4.8 法人のリソース・強みを活かした寄附受入活動事例

4.8.1 「町おこし型」の寄附事例

(1) 光量子コンピューター研究支援基金 —スパコンを越えた究極の次世代コンピューターが世界を救う— (東京大学)

研究者とファンドレイザーの連携により寄附メニューが作成され、研究者からの自発的な協力とファンドレイザーからの特典の提案により、寄附を促進する様々な工夫が行われている事例である。

東京大学基金では、工学系研究科古澤明教授の光量子コンピューター研究を支援するため、東京大学のウェブサイトを通じて、寄附受入による資金調達を行っている。寄附受入資金は、研究機器の調達（レーザー、光検出器、光ファイバー等）、若手研究者の育成（海外大学・研究所での研修、国際学会への積極的参加・発表、継続的な研究プログラム設立等）、海外で活躍する研究者の招へいに使用される。

本取組は、古澤教授の所属長から社会連携本部渉外部門へ、寄附募集活動に関する打診があったことがきっかけで始まった。寄附メニューは、古澤教授と東京大学基金のファンドレイザーの連携により決定しており、古澤教授からの積極的な協力（季節のご挨拶や活動報告等）や、ファンドレイザーからの特典の提案（実験装置見学会の開催）等、寄附を促進する様々な工夫が行われている。

寄附者へのお礼・特典として、古澤教授からの季節の挨拶、年数回の活動報告の送付、実験装置見学会への招待が用意されている。また、継続寄附者のみに送付される「シュレーディンガーの猫」をモチーフとしたメンバーカード²は、寄附者に研究に対する興味関心を継続的に持ってもらうことで、寄附の途中解約の防止に役立っている。

東京大学としては、世界的に注目度の高い研究を行っている古澤教授の研究活動に対する寄附受入活動を行うことで、東京大学自体への注目を集めることも企図している。実際、古澤教授をきっかけとして、東京大学に興味関心を持った寄附者が、他のプロジェクトへも寄附を行うという副次的効果も生まれている。

²「シュレーディンガーの猫」は、オーストリア出身の物理学者シュレーディンガーが提起した思考実験である。箱の中の猫が生きているあるいは死んでいる可能性がそれぞれ 50% のとき、箱を開けて確認するまで猫が生きているか死んでいるかわからないため、猫は生きている状態でもあり死んでいる状態でもある、とするものである（東京大学「光量子コンピューター研究支援基金」（2020年3月24日閲覧）<<https://utf.u-tokyo.ac.jp/project/pjt93>>）。メンバーズカードでは、起きている猫と寝ている猫の2つのデザインを用意しており、寄附者が開封するまで猫が起きているか寝ているかわからないことで、「シュレーディンガーの猫」を疑似体験する経験を提供している。



図 4-5 光量子コンピューター研究支援基金における継続寄附者への特典（「シュレーディンガーの猫」をモチーフとしたメンバーカード）

出所) 東京大学「光量子コンピューター研究支援基金」（2020年3月24日閲覧）<<https://utf.u-tokyo.ac.jp/project/pjt93>>

(2) 「Life in Green」プロジェクト（東京大学）

東京大学基金では、理学系研究科附属植物園の川北教授の「Life in Green」プロジェクトを支援するため、寄附受入活動による資金調達を行っている。「Life in Green」プロジェクトは、理学系研究科附属植物園の本園「小石川植物園」と分園「日光植物園」を、植物多様性に関する研究施設として整備し、社会に開かれた植物園とするプロジェクトである。寄附を受け入れる期間を第1期、第2期（各3年ずつ）と区切り、内容も異なるプロジェクトとして企画をすることで、継続的に寄附受入活動を行っている。2010年から第1期が始まり、現在は第2期が進行中である。

第1期では、クラウドファンディングにより約5億円の資金調達に成功した。これらの寄附金は、小石川植物園の公開温室の改築等に使用された³。

第2期では、植物園における研究・教育活動の充実化に重点を置いて資金調達を行っている⁴。第1期の寄附者に対しては、基金活動報告書に合わせて、第2期の寄附募集のパンフレット同封を行った。

第2期の寄附者の特典としては、小石川植物園公開温室の銘板への名前の刻印（寄附金額10万円以上）、植物園内のベンチへの名前の刻印（寄附金額100万円以上）等が用意されている⁵。



図 4-6 小石川植物園の公開温室

出所) 東京大学「Life in Green プロジェクト（小石川&日光植物園）」（2020年3月24日閲覧）
<<https://utf.u-tokyo.ac.jp/project/pjt08>>

³ 東京大学「Life in Green プロジェクト（小石川&日光植物園）」（2020年3月24日閲覧）<<https://utf.u-tokyo.ac.jp/project/pjt08>>

⁴ 第2期の活動計画は、第1期の活動開始3年目に検討した。

⁵ 東京大学「Life in Green プロジェクト（小石川&日光植物園）」（2020年3月24日閲覧）<<https://utf.u-tokyo.ac.jp/project/pjt08>>

(3) 京都大学 iPS 細胞研究所への寄附事例 (CiRA)

既存寄附者へのアプローチ、CiRA の認知度向上、共感者への呼びかけにより寄附者の拡大を実現した。

1) フェーズ 1/寄附受入活動の検討

ノーベル賞受賞者の山中伸弥教授が所長を務める京都大学 iPS 細胞研究所 (CiRA) は、iPS 細胞に関する基礎研究及び応用研究を行い、「再生医療の実現に貢献する」ことを理念に掲げている。

iPS 細胞の医療応用は長期にわたるプロセスであるため、研究者や研究支援スタッフを安定的に雇用する必要がある。しかし、CiRA の運営予算の約 9 割は期限付の財源で賄われており、その使途も特定されている。

そのため、CiRA は研究者及び研究支援スタッフの長期間の安定的な雇用・育成と、様々なリスクに対して柔軟に対応できる寄附受入活動を実施することとし、京都大学のホームページを通じ、不特定多数に対する寄附募集を開始した。

2) フェーズ 2/担当室長の着任と既存寄附者層の分析

山中教授がノーベル賞を受賞した後、寄附金の受入れは大幅に増加した。しかし、数年たつと、ノーベル賞の効果が薄れ、寄附金額が低下した。そのタイミングで、CiRA は寄附受入れ専門の部署を設置し、民間企業から担当室長を登用した。

担当室長は、振込用紙に記載されている情報等から寄附者層の分析を行い、継続的な寄附者が、シニア層、患者とその家族、医療従事者、経営者であることを突き止めた。具体的には、振込用紙に記載されている住所等からどういった地域に住む人からの寄附が多いのかという情報やどのイベントで配布した振込用紙からの寄附が多いのかといったことを分析し、より効率的な寄附募集活動を行えるよう工夫を重ねていった。

3) フェーズ 3/明確なターゲティングによる寄附活動と対象の拡大

寄附者層に関する知見を踏まえて、CiRA では、既存寄附者に対し山中伸弥所長名の感謝状の送付等によるフォローを行い、継続寄附を確保する努力を続けている。また、最近では Yahoo! ネット募金、ポイントによる寄附、カタログギフトを通じた寄附を活用して少額寄附にも対応し、不特定多数の潜在的寄附者層を開拓した。その結果、継続寄附の実現と、新たな寄附者層の開拓に成功している。2017 年度の実績として、37 億円超の寄附総額となり、件数は個人と法人・団体の合計で 20,000 件超となっている⁶。

現在は、個人からの寄附に加えて、法人からの寄附受入も推進している。

⁶ 京都大学 iPS 細胞研究所「ご寄付の使い道」(2020 年 3 月 27 日閲覧) <<http://www.cira.kyoto-u.ac.jp/j/fund/statement.html>>

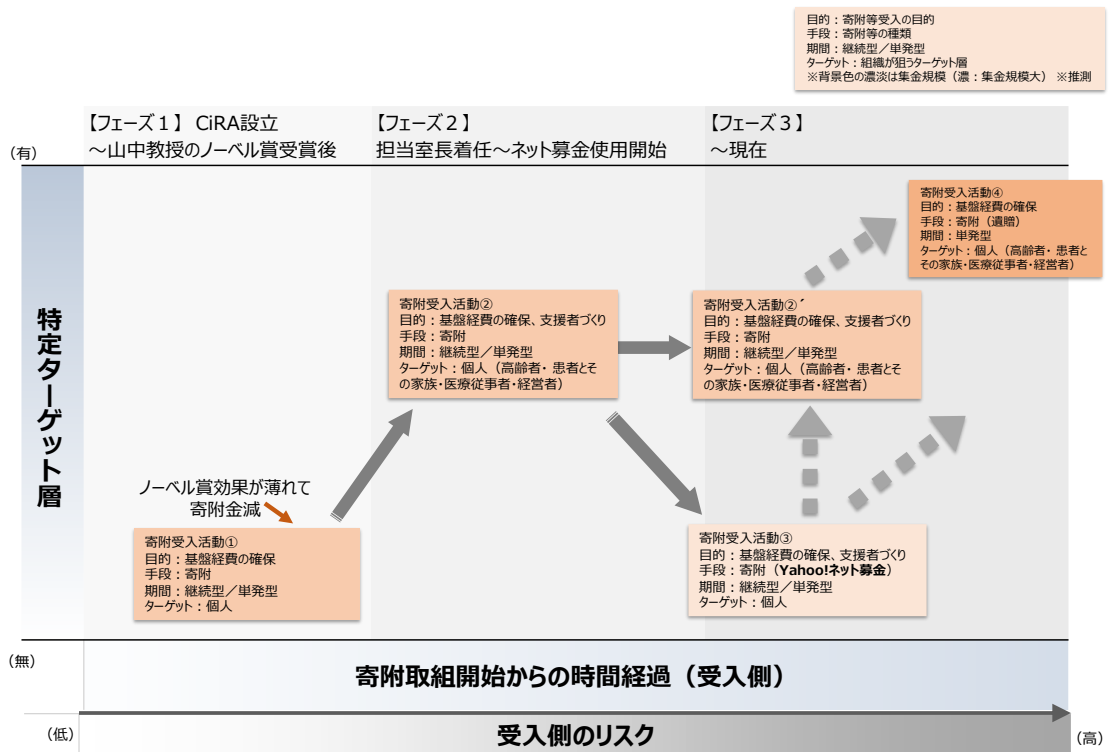


図 4-7 CiRA における寄附受入活動の変遷

(4) 東京工業大学

寄附のターゲットを法人に据え、社会課題の解決や単独では取り組めないテーマに対して、複数の企業からの寄附を募っている。

1) フェーズ 1/個人をターゲットとした寄附活動

これまで、東京工業大学では、基盤的経費の確保を目的として、卒業生などの個人を主な対象とした寄附受入活動を実施してきた。現在では、より多額の寄附金獲得を目指すため、法人からの寄附の獲得にも重点を置いている。

2) フェーズ 2/法人をターゲットとした寄附活動

現在では、法人を対象とした寄附メニューの充実化や基金を創設し、寄附受入活動を行っている。具体的には、以下の2つが挙げられる。

- 未来社会 DESIGN 機構 (DLab) 基金

「未来社会 DESIGN 機構 (DLab)」は、人々が望む未来社会を、社会の一員として考え、デザインすることを目的とした組織である⁷。「未来社会 DESIGN 機構 (DLab) 基金」は DLab の活動を更に展開するために作られた基金であり、寄附金は、ワークショップ等の運営費や、未来社会像の実現につながる研究活動の支援等に使用される⁸。

DLab では、1対1で行う共同研究とは異なり、より大きなテーマで大学と複数の企業が win-win となるような寄附プログラムを組んでいる。具体的には、寄附者のみが参加可能なワークショップ (年間6回程度)、寄附者への報告書の還元等である。

- 社会的課題解決型データサイエンス・AI 研究推進体

「社会的課題解決型データサイエンス・AI 研究推進体 (DSAI)」は、データサイエンスや人工知能に関する研究を、国内外の研究機関や企業とともに展開し、社会課題の解決に取り組むことを目指す研究推進体である⁹。

DSAI では、2020年4月からの「データサイエンス・AI 特別専門学修プログラム」の実施のため、大企業からの寄附受入活動を行っている。プログラムでは、賛同企業の講師にも登壇してもらい、インターンシップやリカレント教育にも盛り込む予定である。

⁷ 東京工業大学「About DLab」 (2020年3月19日閲覧) <https://www.dlab.titech.ac.jp/?_p=wats-dlab>

⁸ 東京工業大学「Partnerships」 (2020年3月19日閲覧) <<https://www.dlab.titech.ac.jp/partnerships/>>

⁹ 社会的課題解決型データサイエンス・AI 研究推進体「ホーム」 (2020年3月19日閲覧) <<http://dsai.c.titech.ac.jp/>>

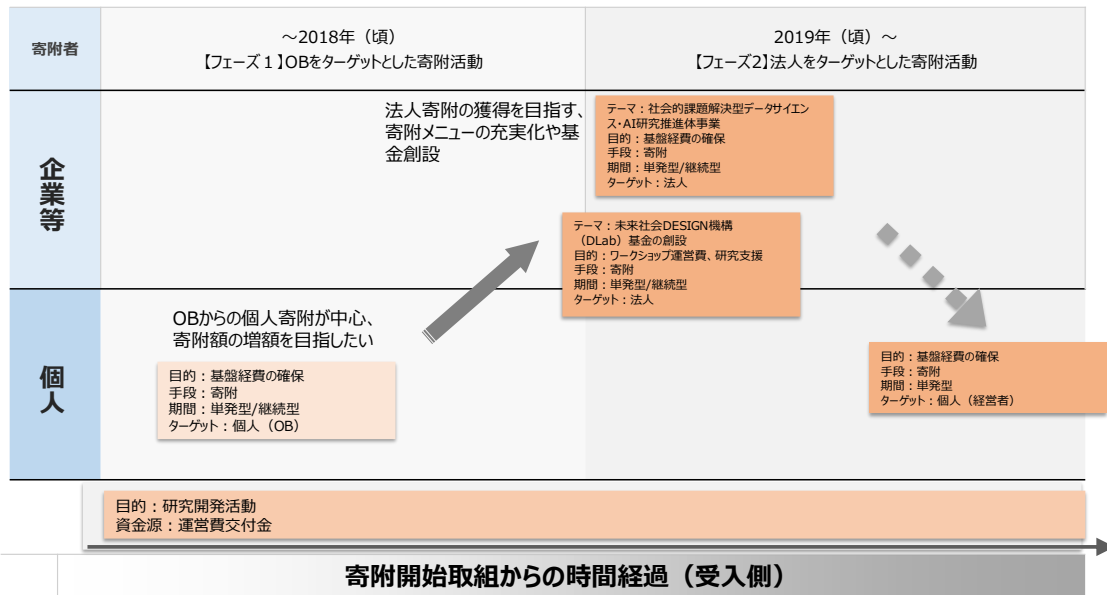


図 4-8 東京工業大学における寄附受入活動の変遷

4.8.2 「プロジェクト遂行・課題解決の特徴を利用して訴求したい場合」の事例

(1) Team KUROSHIO（国立研究開発法人海洋研究開発機構（JAMSTEC））

本来業務からやや離れた業務をクラウドファンディングで措置し、役員による対外アピールや広報活動を通じた積極的な対外発信、SNS の運用、支援者へのリターン準備に熱意と労力をかけ、寄附を獲得した。

1) フェーズ 1/チーム発足～クラウドファンディング第 1 弾開始

2015 年 12 月、JAMSTEC の研究者 2 人と九州工業大学の特任助教 1 人、東京大学の准教授 1 人¹⁰が中心となり、国際海洋ロボットコンペティション「Shell Ocean Discovery XPRIZE」に挑戦する「Team KUROSHIO」が結成された。「Shell Ocean Discovery XPRIZE」は、アメリカの非営利組織 XPRIZE 財団が開催するコンペティションであり、有人支援母船を用いず、ロボットだけで広域の海底地形図を構築し、海底写真も撮影することを課題としていた。挑戦するチームは、技術提案書の審査を通過したのち、Round1（技術評価試験）（2017 年 11 月～2018 年 2 月）、Round2（実海域競技（決勝））（2018 年 11～12 月）と進むこととなっていた。

Team KUROSHIO は、結成当初は有志による少人数のチームであったが、2016 年 6 月には、JAMSTEC から正式にコンペティション挑戦に対する支援を受けることとなった。これにより、JAMSTEC イノベーション・事業推進部（当時）が、企業等への支援の依頼を実施した。

2017 年 2 月には、JAMSTEC、東京大学生産技術研究所、九州工業大学、海上・港湾・航空技術研究所、三井造船株式会社、日本海洋事業株式会社、株式会社 KDDI 総合研究所の 7 機関が共同研究契約を結び、Team KUROSHIO が本格的に始動した¹¹。

JAMSTEC イノベーション・事業推進部が企業等に対する支援の依頼を行う一方で、コンペティション参加に必要な、機器開発、輸送費、メンバーの旅費・滞在費等の間接経費をクラウドファンディングにより個人からの寄附で賄った。

Round1 参加に向けては、クラウドファンディングサービス「academist」を活用して資金調達を行った。クラウドファンディングの結果、目標額 500 万円を超える約 660 万円の資金を得ることに成功した¹²。

¹⁰ 大木健氏（Team KUROSHIO 共同代表、JAMSTEC 地震津波海域観測研究開発センター技術研究員）、中谷武志氏（Team KUROSHIO 共同代表、JAMSTEC 海洋工学センター技術研究員）、西田祐也氏（Team KUROSHIO 共同代表、九州工業大学若手研究者フロンティア研究アカデミー特任助教）、ソートン・ブレア氏（東京大学生産技術研究所准教授）。（国立研究開発法人海洋研究開発機構「海と地球の情報誌 Blue Earth148 深海に私たちがはじまりを探して」（2020 年 3 月 24 日閲覧）

<http://www.godac.jamstec.go.jp/catalog/data/doc_catalog/media/be148_all.pdf>

¹¹ 国立研究開発法人海洋研究開発機構「海と地球の情報誌 Blue Earth148 深海に私たちがはじまりを探して」（2020 年 3 月 24 日閲覧）<http://www.godac.jamstec.go.jp/catalog/data/doc_catalog/media/be148_all.pdf>
国立研究開発法人海洋研究開発機構「日本を代表して戦った Team KUROSHIO の軌跡」（2020 年 3 月 24 日閲覧）<<http://www.jamstec.go.jp/team-kuroshio/history/>>

¹² アカデミスト株式会社「無人探査ロボットで東京ドーム 1 万個分の海底地図を描きたい!」（2020 年 3 月 24 日閲覧）<<https://academist-cf.com/projects/?id=41>>

2) フェーズ 2/クラウドファンディング第 1 弾終了～クラウドファンディング第 2 弾開始

Round2 参加に向けては、クラウドファンディングサービス「A-Port」を活用して資金調達を行った。クラウドファンディングの結果、目標額 1,000 万円には及ばなかったものの、約 750 万円の資金を得ることに成功した¹³。

3) フェーズ 3/クラウドファンディング第 2 弾終了～コンペ終了後の対応

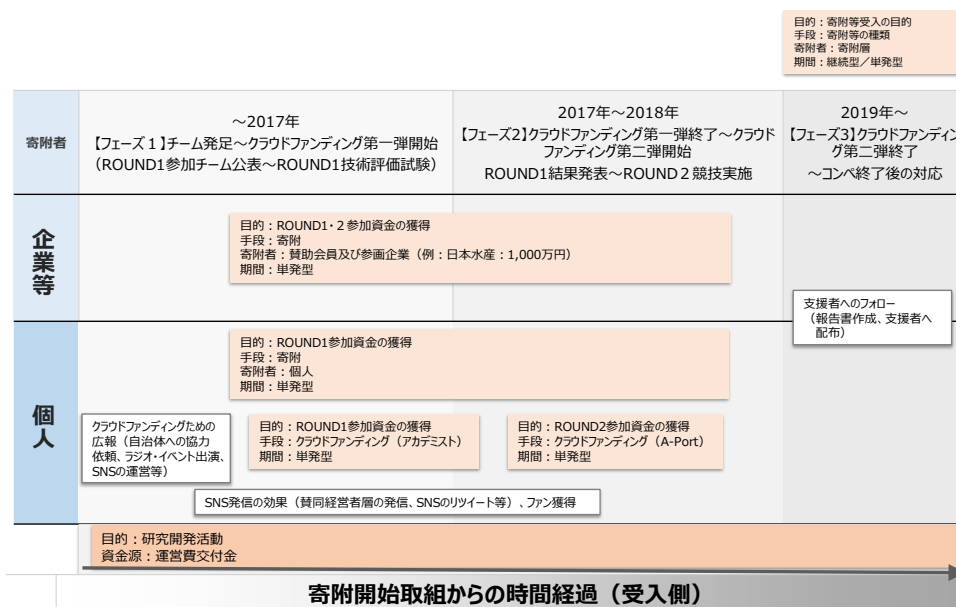
2019 年にコンペティションの結果が発表され、Team KUROSHIO は準優勝を獲得した¹⁴。

コンペティション終了後は、報告書の作成や支援者への配布等、支援者のフォローを実施しており、資金調達に加え、一般の熱心なサポーター獲得につながった。

4) フェーズ 1・2 を通して行われた情報発信・成功の要素

クラウドファンディングの実施にあたっては、熱意と労力をかけ、様々な方法を用いた情報発信を行った。具体例としては、SNS（Twitter、Facebook、Instagram 等）での発信、ポスター・チラシの掲示、特設ホームページの開設、メディア出演、イベント企画・対応、チームを構成する機関によるカウントダウン等である。

クラウドファンディングが成功した要素として、JAMSTEC 担当者は、Team KUROSHIO のコンペティション挑戦が、JAMSTEC の本来業務とやや離れた活動であったこと、人々の興味を引く活動であったこと（既存のファンがいる活動や、自分にはできない挑戦等）、支援による実現性が感じられる活動であったこと、活動の実施主体が明確であり、主体が熱意を持っていたこと、の 4 点を挙げている¹⁵。



¹³ 朝日新聞社「海底探査の国際コンペに挑戦。KUROSHIO とともに日本の底ヂカラを見せよう！」（2020年3月24日閲覧）<<https://a-port.asahi.com/projects/kuroshio/>>

¹⁴ 国立研究開発法人海洋研究開発機構「日本を代表して戦った Team KUROSHIO の軌跡」（2020年3月24日閲覧）<<http://www.jamstec.go.jp/team-kuroshio/history/>>

¹⁵ Team KUROSHIO/JAMSTEC 杉山真人「Shell Ocean Discovery XPRIZE への挑戦 Team KUROSHIO 資金獲得活動まとめ」第2回「今後の国立研究開発法人に求められる資金調達活動に関する検討会」（2020年2月4日開催）発表資料

図 4-9 Team KUROSHIO における寄附受入活動の変遷

(2) 雷雲プロジェクト (academist クラウドファンディング)

科研費で不採択になった研究をクラウドファンディングで調達した資金で継続し、翌年度の科研費獲得を実現した。継続的な科研費の獲得と論文発表も達成し、Science 誌の「話題になった物理分野の 10 大ニュース」へも掲載された。

1) フェーズ 1/プロジェクト立ち上げ～科研費応募

京都大学白眉センターの榎戸輝揚特定准教授と理化学研究所の湯浅孝行特別研究員は、互いの共同研究により、雷が発生するきっかけを作ると考えられるガンマ線ビームの観測に挑戦しようと考えた。しかし、観測には、国内のカミナリ発生ポイントとなる複数地点に、ガンマ線等エネルギーの検出装置が必要で、その制作や設置のための費用が必要であった。

そこで、榎戸准教授と湯浅特別研究員のチームは、複数地点観測に必要な研究費を得るため、科研費に応募した。しかし、応募の結果は「不採択」であり、必要な研究費を獲得することができなかった。

2) フェーズ 2/科研費不採択後～クラウドファンディング実施

榎戸准教授と湯浅特別研究員のチームは、科研費によらない研究費の獲得方法を模索し、academist のクラウドファンディングに 60 日間挑戦し、研究活動資金を集めることとした。その結果、153 人のサポーターから支援額 160 万円を集め、研究活動を実施することが可能となった¹⁶。

3) フェーズ 3/科研費の獲得～科研費によるプロジェクト継続

クラウドファンディングで集めた研究費によって得られた研究成果により、翌年の科研費に採択され、現在でも科研費を得ながら、更に研究を展開している¹⁷。科研費の研究種目は当初「若手研究 (A)」であったが、後に「基盤研究 (A)」となっている。¹⁸また、2017 年「Nature」での本プロジェクトにおける論文発表後、Science 誌において、「話題になった物理分野の 10 大ニュース」(Top 10 Breakthrough of the Year 2017) に選出された¹⁹。

¹⁶ akademistJournal「academist で立ち上がった「雷雲プロジェクト」から新しい成果 – 2 種類の放射線バーストから探る雷発生のきっかけ」(2020 年 3 月 18 日閲覧) <<https://academist-cf.com/journal/?p=11229>>

¹⁷ 株式会社マイナビ「マイナビニュース 金沢上空の雷雲は「天然の加速器」!?-宇宙物理学者が挑む、カミナリ雲の謎」(2020 年 3 月 18 日閲覧) <<https://news.mynavi.jp/article/20161107-thundercloud/>>

¹⁸ KAKEN 科学研究費助成事業データベース (国立情報学研究所)「研究課題を探索 検索結果:29 件/榎戸 ガンマ線」(2020 年 3 月 18 日閲覧) <<https://kaken.nii.ac.jp/ja/search/?kw=%E6%A6%8E%E6%88%B8%E3%80%80%E3%82%AC%E3%83%B3%E3%83%9E%E7%B7%9A>>

¹⁹ 京都大学理学研究科・理学部「市民参加型のオープンサイエンスで、雷発生のメカニズムに迫る」(2020 年 3 月 18 日閲覧) <<http://www.sci.kyoto-u.ac.jp/ja/research/activities-ph/1803-teruakienoto.html>>

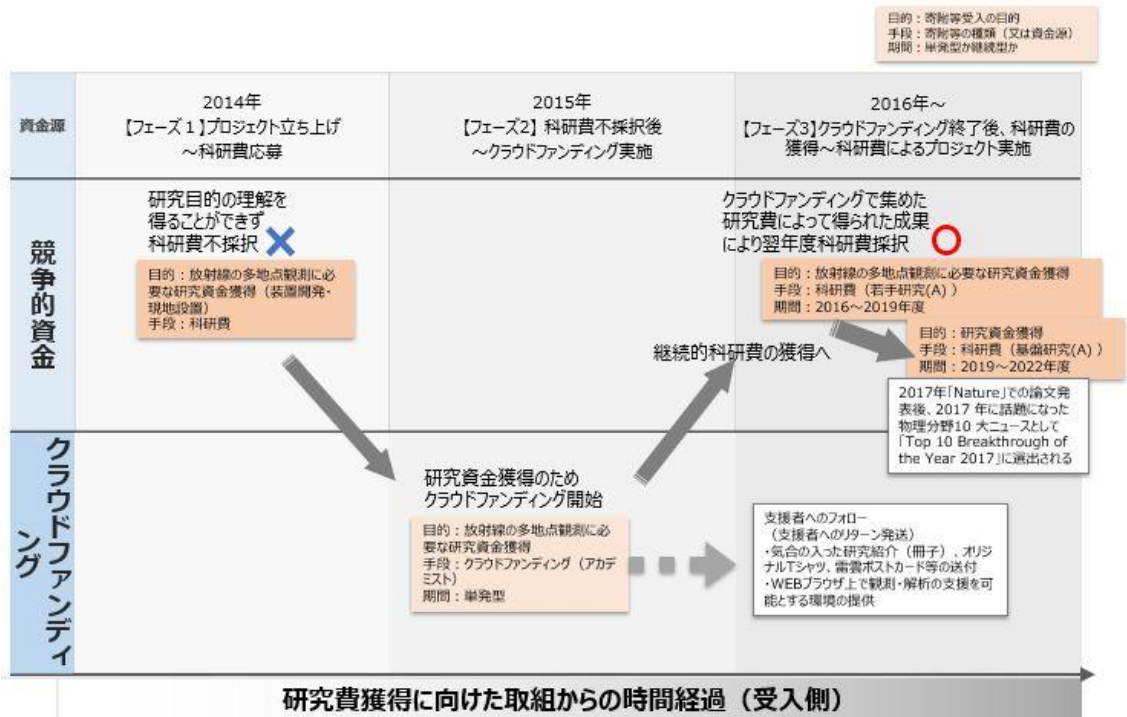


図 4-10 雷雲プロジェクトにおける寄附受入活動の変遷

(3) 高校生科学キャンプ「Belle Plus（ベルプリュス）」（大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構（KEK））

科学技術関連予算の削減により運営が難しくなった教育活動を、クラウドファンディングを通じた資金集めにより継続できるようになった事例である。

1) フェーズ 1/クラウドファンディング開始前

大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構（KEK）（以降、「KEK」とする。）は、加速器を用いた基礎科学を推進する研究所であり、宇宙の起源や、物質や生命の根源を探求している²⁰。

KEK の Belle II 実験²¹グループは、科学を志す高校生を対象とし、最先端の素粒子研究を体験してもらう 4 日間のサイエンスキャンプ「Belle Plus（ベルプリュス）」を、2006 年からほぼ毎年開催している。このキャンプは、遠方からも参加者が集まることにより、高校生たちが新たなつながりを得ることにも貢献している²²。

2) フェーズ 2/運営費交付金減の影響もあり、クラウドファンディング開始

KEK では、居住地や家庭の経済状況によらず、科学を志す高校生にチャンスを与えたいという思いから、「Belle Plus」の参加に必要な旅費・滞在費を全額補助してきたが、科学技術関連予算の削減により、運営予算の確保が困難になっている。

そのため、「Belle Plus」の運営予算の確保を目的として、クラウドファンディングサービス academist を利用して、資金調達を行った²³。

3) フェーズ 3/クラウドファンディング開始後

クラウドファンディングの結果、KEK の Belle II 実験グループは、当初の目標額であった 80 万円の 2 倍近くの額（約 200 万円）の獲得に成功した。これらの資金は、参加者の KEK までの旅費・滞在費の全額サポートに使用されるとともに、次年度以降のキャンプの継続的開催費用として使用されることとなった²⁴。

²⁰ 大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構「KEK について」（2020 年 3 月 25 日閲覧）

<<https://www.kek.jp/ja/About/>>

²¹ KEK の Belle II 実験とは、「Belle II 測定器」を使用して、加速器により生じる大量の素粒子反応のデータを蓄積し、解析を行う実験のことである。（大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構・アカデミスト株式会社「KEK 高校生科学キャンプのクラウドファンディングで目標額の 2 倍を達成しました」（2020 年 3 月 25 日閲覧）<<https://www.kek.jp/ja/NewsRoom/Release/pressrelease0711.pdf>>）

²² アカデミスト株式会社「素粒子実験の未来を担う研究者を育てたい！」（2020 年 3 月 25 日閲覧）<<https://academist-cf.com/projects/48?lang=ja>>

²³ アカデミスト株式会社「素粒子実験の未来を担う研究者を育てたい！」（2020 年 3 月 25 日閲覧）<<https://academist-cf.com/projects/48?lang=ja>>

²⁴ 大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構・アカデミスト株式会社「KEK 高校生科学キャンプのクラウドファンディングで目標額の 2 倍を達成しました」（2020 年 3 月 25 日閲覧）

<<https://www.kek.jp/ja/NewsRoom/Release/pressrelease0711.pdf>>

II. 調査結果

(空白頁)

1. 目的と概要

1.1 目的

国立研究開発法人においては、運営費交付金等の増加に関して困難が見込まれる中で、自己収入獲得の重要性が近年ますます高まっている。しかしながら、国立研究開発法人の自己収入は国大法人等と比べても極めて少ないのが現状であり、法人の更なる努力が求められている。

本調査では、こうした国立研究開発法人の自己収入の獲得に向けた取組を後押しするため、多様な財源の獲得に向けて国内外の公的研究機関等の寄附をはじめとする資金調達活動についてデータ収集やインタビュー調査を行うとともに、資金提供側が公的研究機関等から得られるメリットや寄附を行う背景を整理・分析した。その上で、有識者による委員会において今後の公的研究機関等に求められる資金調達活動について検討した。加えて、法人発ベンチャー支援の一環として株式等取得・保有が可能となったことから、国立研究開発法人における当該規定の適切な運用方法について調査・検討を行った。

1.2 検討体制

有識者から構成される、「今後の国立研究開発法人に求められる資金調達活動に関する検討会」（以下「検討委員会」という。）を開催して検討を行った。また、検討委員会ではゲストを招へいして議論を行った。

表 1-1 「今後の国立研究開発法人に求められる資金調達活動に関する検討会」（順不同、敬称略）

区分	所属・役職	氏名
委員長	慶應義塾大学工学部 訪問教授	永野 博
委員	日本ファンディング協会 代表理事	鵜尾 雅隆
	一般社団法人大学支援機構 理事長	小田 威司
	滋賀大学教育学部 准教授	加納 圭
	東京大学社会連携本部渉外部門 シニア・ディレクター	木村 昭
	科学技術振興機構研究開発戦略センター 海外動向ユニットフェロー	澤田 朋子
	アカデミスト株式会社代表取締役 CEO	柴藤 亮介
	京都大学 iPS 細胞研究所医療応用推進室 准教授	田渕 敬一

表 1-2 「今後の国立研究開発法人に求められる資金調達活動に関する検討会」開催日程

回	年月日	検討内容
1	2020年1月8日	(1) 調査の趣旨 (2) 調査実施計画と調査項目 (3) 国内外調査進捗報告

回	年月日	検討内容
2	2020年2月4日	(1) ゲストによる話題提供 (2) 本調査の取りまとめの方向性について (3) その他
3	2020年2月18日	(1) ゲストによる話題提供 (2) 前回検討会の議論まとめ及び本調査の取りまとめの方向性について (3) その他

表 1-3 「今後の国立研究開発法人に求められる資金調達活動に関する検討会」検討委員会ゲスト及び発表者（順不同、敬称略）

回	所属・役職	氏名
2	京都大学 iPS 細胞研究所基金室長	渡邊文隆
2	海洋研究開発機構海洋科学技術戦略部対外戦略課課長代理	杉山真人
2	一般社団法人大学支援機構 理事長	小田 威司
3	アカデミスト株式会社代表取締役 CEO	柴藤 亮介

1.3 話題提供による寄附受入事例

第2回及び第3回において話題提供された寄附受入事例は以下の通りである。

- ① iPS 細胞研究基金のファンドレイジング（京都大学 iPS 細胞研究所基金室）
- ② Shell Ocean Discovery XPRIZE への挑戦（Team KUROSHIO・海洋研究開発機構）
- ③ OTSUCLE（一般社団法人 大学支援機構）
- ④ Academist（アカデミスト株式会社）

①②については、2 国内調査で採り上げており、ここでは③④での取組内容について採り上げる。

1.3.1 OTSUCLE（一般社団法人 大学支援機構）

OTSUCLE は、一般社団法人大学支援機構（Organization For People With Universities）²⁵が運営するクラウドファンディングサイトである。研究×共感×支援（人類を健やかに発展させる新たな知識・イノベーションをつくる）、教育×共感×支援（学生や社会人に新たな学びのフロンティアをつくる）、社会貢献×共感×支援（よりよい地域社会やコミュニティをつくる）のコンセプトの下、大学を中心に、未来をつくる研究・教育・社会貢献などの分野で資金調達を応援している。

OTSUCLE の考えるクラウドファンディングとは、「社会や世界、そして明るい未来が現実のものになるような研究や事業などのプロジェクトに多くの人々が共感し、一人一人が

²⁵ 一般社団法人大学支援機構は、ICT システムを使って、全国の大学の教育、研究のアウトリーチ、経営合理化、資金調達、社会貢献に役立てようと 2016 年 10 月に設立された。

支援をすることで、多くの人々の力が結集されプロジェクトを実現に向けて進めていく仕組み」と説明されている。²⁶

OTSUCLE が提供するクラウドファンディング (<https://otsucle.jp/cf/>) では、寄附受入を希望する個人または法人が、「購入型」または「寄附型」（表 1-4）により、Otsucle のウェブサイトから自らのプロジェクトを分かりやすく掲載し、多くの人々へのアピールを通じ、資金を調達する。寄附者はクレジットカード決済により寄附額を選択し、寄附を行う。

表 1-4 OTSUCLE のクラウドファンディングの分類

種類	詳細
購入型	<ul style="list-style-type: none"> ● 研究や活動に関する物品やサービス（リターン）を購入することによって、研究者等を支援する方法。 ● 研究者等は、適切なリターンを用意してプロジェクト成立後、支援者に送るあるいはサービスを実施する。
寄附型	<ul style="list-style-type: none"> ● 研究や活動を純粋に支援する方法。 ● 寄附受入機関が、国立大学など所得税や地方税、法人税の控除対象機関に所属していれば、その機関が発行する領収証をもって確定申告すれば税の控除が受けられる。（Otsucle では税控除がある法人を扱っている） ● 研究者等から、研究の概要などのお礼（ギフト）が送られる場合がある。

出所) 一般社団法人大学支援機構「Otsucle（おつくる）」とは？」（2020年3月27日閲覧）
 <<https://otsucle.jp/cf/about/>>を基に作成。

1.3.2 Academist（アカデミスト）

アカデミスト株式会社では、研究者が研究アイデアを発信し、その魅力に共感した方々からの資金的サポートを受けられる仕組みとして、研究費獲得に特化したクラウドファンディング・プラットフォーム「academist」を提供している。

academist では、プロジェクト型クラウドファンディング（購入型または寄付型）とファンクラブ型クラウドファンディング（購入型）の二つのサービスにより資金を募っている。プロジェクト型では、資金を集めたい研究者（チャレンジャー）があるひとつの目的に対して目標金額と期限を設定し、研究費を募る方法である。一方、ファンクラブ型は、チャレンジャーが自身の研究活動を発信することで、月額で支援を受け付ける方法である。ファンクラブ型では、寄附者は、一定金額を継続で支援する²⁷。

(1) プロジェクト型クラウドファンディング事例：高校生科学キャンプ「Belle Plus（ベルブ

²⁶ 一般社団法人大学支援機構「Otsucle（おつくる）」とは？」（2020年3月27日閲覧）
 <<https://otsucle.jp/cf/about/>>を基に作成。

²⁷ academist「academistについて」（2020年3月27日閲覧）<<https://academist-cf.com/beginners/academist?lang=ja>>を基に作成。

リュス）」（大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構（KEK））

科学技術関連予算の削減により運営が難しくなった教育活動を、クラウドファンディングを通じた資金集めにより継続できるようになった事例である。

1) フェーズ 1/クラウドファンディング開始前

大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構（KEK）（以降、「KEK」とする。）は、加速器を用いた基礎科学を推進する研究所であり、宇宙の起源や、物質や生命の根源を探求している²⁸。

KEK の Belle II 実験²⁹グループは、科学を志す高校生を対象とし、最先端の素粒子研究を体験してもらう 4 日間のサイエンスキャンプ「Belle Plus（ベルプリュス）」を、2006 年からほぼ毎年開催している。このキャンプは、遠方からも参加者が集まることにより、高校生たちが新たなつながりを得ることに貢献している³⁰。

2) フェーズ 2/運営費交付金減の影響もあり、クラウドファンディング開始

KEK では、居住地や家庭の経済状況によらず、科学を志す高校生にチャンスを与えたいという思いから、「Belle Plus」の参加に必要な旅費・滞在費を全額補助してきたが、科学技術関連予算の削減により、運営予算の確保が困難になっている。

そのため、「Belle Plus」の運営予算の確保を目的として、クラウドファンディングサービス academist を利用して、資金調達を行った³¹。

3) フェーズ 3/クラウドファンディング開始後

クラウドファンディングの結果、KEK の Belle II 実験グループは、当初の目標額であった 80 万円の 2 倍近くの額（約 200 万円）の獲得に成功した。これらの資金は、参加者の KEK までの旅費・滞在費の全額サポートに使用されるとともに、次年度以降のキャンプの継続的開催費用として使用されることとなった³²。

²⁸ 大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構「KEK について」（2020 年 3 月 25 日閲覧）

<<https://www.kek.jp/ja/About/>>

²⁹ KEK の Belle II 実験とは、「Belle II 測定器」を使用して、加速器により生じる大量の素粒子反応のデータを蓄積し、解析を行う実験のことである。（大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構・アカデミスト株式会社「KEK 高校生科学キャンプのクラウドファンディングで目標額の 2 倍を達成しました」（2020 年 3 月 25 日閲覧）<<https://www.kek.jp/ja/NewsRoom/Release/pressrelease0711.pdf>>）

³⁰ アカデミスト株式会社「素粒子実験の未来を担う研究者を育てたい！」（2020 年 3 月 25 日閲覧）<<https://academist-cf.com/projects/48?lang=ja>>

³¹ アカデミスト株式会社「素粒子実験の未来を担う研究者を育てたい！」（2020 年 3 月 25 日閲覧）<<https://academist-cf.com/projects/48?lang=ja>>

³² 大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構・アカデミスト株式会社「KEK 高校生科学キャンプのクラウドファンディングで目標額の 2 倍を達成しました」（2020 年 3 月 25 日閲覧）

<<https://www.kek.jp/ja/NewsRoom/Release/pressrelease0711.pdf>>

(2) 雷雲プロジェクト (academist クラウドファンディング)

科研費で不採択になった研究をクラウドファンディングで調達した資金で継続し、翌年度の科研費獲得を実現した。継続的な科研費の獲得と論文発表も達成し、Science 誌の「話題になった物理分野の 10 大ニュース」へも掲載された。

1) フェーズ 1/プロジェクト立ち上げ～科研費応募

京都大学白眉センターの榎戸輝揚特定准教授と東京大学大学院理学系研究科博士課程の和田有希氏は、互いの共同研究により、雷が発生するきっかけを作ると考えられるガンマ線ビームの観測に挑戦しようと考えた。しかし、観測には、国内のカミナリ発生ポイントとなる複数地点に、ガンマ線等エネルギーの検出装置が必要で、その制作や設置のための費用が必要であった。

そこで、榎戸准教授と湯浅特別研究員のチームは、複数地点観測に必要な研究費を得るため、科研費に応募した。しかし、応募の結果は「不採択」であり、必要な研究費を獲得することができなかった。

2) フェーズ 2/科研費不採択後～クラウドファンディング実施

榎戸准教授と湯浅特別研究員のチームは、科研費によらない研究費の獲得方法を模索し、academist のクラウドファンディングに 60 日間挑戦し、研究活動資金を集めることとした。その結果、153 人のサポーターから支援額 160 万円を集め、研究活動を実施することが可能となった³³。

3) フェーズ 3/科研費の獲得～科研費によるプロジェクト継続

クラウドファンディングで集めた研究費によって得られた研究成果により、翌年の科研費に採択され、現在でも科研費を得ながら、更に研究を展開している³⁴。科研費の研究種目は当初「若手研究 (A)」であったが、後に「基盤研究 (A)」となっている。³⁵また、2017 年「Nature」での本プロジェクトにおける論文発表後、Science 誌において、「話題になった物理分野の 10 大ニュース」(Top 10 Breakthrough of the Year 2017) に選出された³⁶。

³³ akademistJournal「academist で立ち上がった「雷雲プロジェクト」から新しい成果 – 2 種類の放射線バーストから探る雷発生のきっかけ」(2020 年 3 月 18 日閲覧) <<https://academist-cf.com/journal/?p=11229>>

³⁴ 株式会社マイナビ「マイナビニュース 金沢上空の雷雲は「天然の加速器」!?-宇宙物理学者が挑む、カミナリ雲の謎」(2020 年 3 月 18 日閲覧) <<https://news.mynavi.jp/article/20161107-thundercloud/>>

³⁵ KAKEN 科学研究費助成事業データベース (国立情報学研究所)「研究課題を探索 検索結果:29 件/榎戸 ガンマ線」(2020 年 3 月 18 日閲覧) <<https://kaken.nii.ac.jp/ja/search/?kw=%E6%A6%8E%E6%88%B8%E3%80%80%E3%82%AC%E3%83%B3%E3%83%9E%E7%B7%9A>>

³⁶ 京都大学理学研究科・理学部「市民参加型のオープンサイエンスで、雷発生のメカニズムに迫る」(2020 年 3 月 18 日閲覧) <<http://www.sci.kyoto-u.ac.jp/ja/research/activities-ph/1803-teruakienoto.html>>

2. 国内調査

2.1 国立研究開発法人理化学研究所（理研）

2.1.1 機関の概要

理化学研究所（以降、「理研」とする。）は、1917年に財団法人として設立された。戦後、株式会社となる等、法人形態の変更があったものの、2003年に独立行政法人となり、2015年には国立研究開発法人となった³⁷。2016年には特定国立研究開発法人に選定されている³⁸。2019年4月1日時点の組織人員は3,550人であり、そのうち530人が事務等の職員である³⁹。

2.1.2 寄附受入の実績

(1) 寄附活動の概要

理研では、「社会の要請に応えた理研のミッションに共感する支持者の獲得」及び「ミッション実現に向けた収入の多様化」を目的として、寄附受入活動を行っている⁴⁰。寄附は、受益者負担の適正化に配慮し、自己収入の確保及び増加を図るための資金調達の手段の一つである⁴¹。

(2) 寄附受入の実績

2018年度の損益計算書に基づく寄附金収益は、141百万円である。また、2018年度のキャッシュ・フロー計算書に基づく寄附金収入は、108百万円である⁴²。

同年度に受入れた寄附金の内訳についてみると、特定寄附金のうち、募集特定寄附金は37件（約8百万円）、使途特定寄附金は60件（約83百万円）である。一般寄附金は116件（約17百万円）である⁴³。

³⁷ 国立研究開発法人理化学研究所「理研について」（2019年12月18日閲覧）

<<https://www.riken.jp/about/>>

³⁸ 国立研究開発法人理化学研究所「特定国立研究開発法人への移行のお知らせ」（2019年12月18日閲覧）<https://www.riken.jp/pr/news/2016/20161001_1/>

³⁹ 国立研究開発法人理化学研究所「人員・予算」（2020年3月18日閲覧）

<<https://www.riken.jp/about/data/index.html>>

⁴⁰ 国立研究開発法人理化学研究所外部資金室寄附金担当「寄附金の獲得の推進について」（2019年12月19日閲覧）

<https://www.mext.go.jp/component/a_menu/other/detail/_icsFiles/afieldfile/2018/07/25/1407474_06.pdf> p.1

⁴¹ 国立研究開発法人理化学研究所外部資金室寄附金担当「寄附金の獲得の推進について」（2020年3月26日閲覧）

<https://www.mext.go.jp/component/a_menu/other/detail/_icsFiles/afieldfile/2018/07/25/1407474_06.pdf>

⁴² 国立研究開発法人理化学研究所「平成30事業年度財務諸表」（2020年3月26日閲覧）

<<https://www.riken.jp/medialibrary/riken/about/info/zaigen/zaimu-2018-1.pdf>>

⁴³ 国立研究開発法人理化学研究所「実績使途等」（2020年3月26日閲覧）

<<https://www.riken.jp/support/results/>>

2.1.3 寄附受入を行う組織の体制・人員規模

寄附の担当部署は「外部資金室」⁴⁴で、理事長直属の本部内組織の一つに位置づけられており、同並びの「財務部」とは異なる組織である⁴⁵。寄附担当者は、管理職1名（兼務1名）、専従者2名（常勤、非常勤各1名）、ファンドレイザー1名（百周年事業より移籍し週2日勤務の非常勤）の計5名である⁴⁶。

2.1.4 寄附の手段・方法

理研では、「外部資金室」が窓口となり、寄附金の受入を行っている。

寄附金には3種類あり、理研又は寄附者があらかじめ用途を特定するもの（特定寄附金）と、理研の活動全般に対するもの（一般寄附金）がある。寄附者は個人、法人を問わない⁴⁷。なお、特定寄附金については、一般管理費として寄附金額の10%を受け入れており、使用期間は原則3年としている⁴⁸。

特定寄附金と一般寄附金の詳細は表 2-1 のとおりである。

表 2-1 理研における寄附の手段・方法

寄附金の種類		寄附事例
特定寄附金	募集特定寄附金	理研が、募集期間等の募集計画を作成し、あらかじめ用途を特定するもの。 ● 若手 AI 研究者育成支援寄附金 ● Society 5.0 に向けた高性能計算科学研究支援及び研究者育成支援に関する寄附金 ● 腸内菌利用研究未来支援寄附金 ● 視覚機能再生研究支援寄附金（通称：eye-p サポート）
	用途特定寄附金	寄附者が、寄附の申込みにあたり、応援したい研究テーマ等の用途をあらかじめ特定するもの。—
一般寄附金		寄附者が用途を特定せずに寄附し、理研が受入基準に従って用途を特定するもの。 ● 社会的注目度の高い分野・テーマの研究促進 ● 話題性に富む成果の普及・紹介の強化 ● 研究環境の整備 ● 人材育成・確保・輩出に向けた取組の強化 ● 国際化に向けた取組の強化 ● 所内外の連携・共同利用の促進 ● 研究成果の社会還元に向けた取組の強化

⁴⁴ 国立研究開発法人理化学研究所「寄附金」（2019年12月18日閲覧）<<https://www.riken.jp/support/>>

⁴⁵ 国立研究開発法人理化学研究所「理化学研究所」（2020年3月23日閲覧）<https://www.riken.jp/medialibrary/riken/about/organization/riken-j_20200101.pdf>

⁴⁶ 国立研究開発法人理化学研究所外部資金室寄附金担当「寄附金の獲得の推進について」（2019年12月18日閲覧）

<https://www.mext.go.jp/component/a_menu/other/detail/_icsFiles/afieldfile/2018/07/25/1407474_06.pdf>

⁴⁷ 国立研究開発法人理化学研究所「寄附金」（2019年12月18日閲覧）<<https://www.riken.jp/support/>>

⁴⁸ 国立研究開発法人理化学研究所外部資金室寄附金担当「寄附金の獲得の推進について」（2020年3月25日閲覧）

<https://www.mext.go.jp/component/a_menu/other/detail/_icsFiles/afieldfile/2018/07/25/1407474_06.pdf>

出所) 国立研究開発法人理化学研究所「寄附金」(2019年12月18日閲覧) <<https://www.riken.jp/support/>>
国立研究開発法人理化学研究所外部資金室寄附金担当「寄附金の獲得の推進について」(2019年12月18日閲覧)
<https://www.mext.go.jp/component/a_menu/other/detail/_icsFiles/afieldfile/2018/07/25/1407474_06.pdf>
を基に作成。

2.1.5 寄附の受入れに関する環境整備

理研では、ホームページ内に寄附金に関するページを設け、寄附金の種類や、募集中の特定寄附金のテーマ・プロジェクト、実績用途等を掲載し、寄附を募っている⁴⁹。特定寄附金に関しては、社会的に注目されているあるいはニーズが高いと考えられる研究課題を用途としており、2013年度からは「募集特定寄附金」として公募するとともに、2017年度からは「用途特定寄附金」の受入れ例としてそれらの研究課題をホームページに掲載している⁵⁰。寄附金の申込みについては、郵送のほか、ウェブシステムからのクレジットカード払いや銀行振り込み等を可能としている^{51,52}。

その他、寄附金受入れ拡大を目的として、寄附者が寄附しやすい環境整備を充実させるため、企業1,000社(寄附実績企業及び「理研と未来を創る会」会員等)宛ての寄附金依頼文書の送付、親しみやすいイラストタッチの宣伝リーフレットの作成・一般公開・各種イベントでの積極的な配付、寄附者の会(「理研を育む会」)の創設等を実施している⁵³。

寄附者の特典としては、寄附者名の公表(希望者のみ)、理研の最新情報を掲載した「RIKENメルマガ」の月2回の配信(希望者のみ)、理研の研究者による科学講演会の案内(希望者のみ)、寄附者の会(「理研を育む会」)への入会(希望者のみ)、紺綬褒章への上申(寄附金額が個人500万円以上、団体1,000万円以上)等がある⁵⁴。

また、寄附に関する規程として、寄附金等取扱規程、人材育成のための特定寄附金等による研修経費取扱規程、個人情報保護規程等を整備している⁵⁵。

2.1.6 寄附受入の事例

理研ではこれまでに、以下に挙げる寄附受入活動を実施している。

⁴⁹ 国立研究開発法人理化学研究所「寄附金」(2019年12月18日閲覧) <<https://www.riken.jp/support/>>

⁵⁰ 国立研究開発法人理化学研究所外部資金室寄附金担当「寄附金の獲得の推進について」(2019年12月18日閲覧)

<https://www.mext.go.jp/component/a_menu/other/detail/_icsFiles/afieldfile/2018/07/25/1407474_06.pdf>

⁵¹ 国立研究開発法人理化学研究所「募集特定寄附金」(2020年3月26日閲覧)

<<https://www.riken.jp/support/solicited/>>

⁵² なお、用途特定寄附金ではクレジットカード払いによる寄附は受け付けていない。(国立研究開発法人理化学研究所「用途特定寄附金」(2020年3月26日閲覧) <<https://www.riken.jp/support/designated/>>)

⁵³ 国立研究開発法人理化学研究所外部資金室寄附金担当「寄附金の獲得の推進について」(2019年12月18日閲覧)

<https://www.mext.go.jp/component/a_menu/other/detail/_icsFiles/afieldfile/2018/07/25/1407474_06.pdf>

⁵⁴ 国立研究開発法人理化学研究所「寄附者特典」(2019年12月18日閲覧)

<<https://www.riken.jp/support/benefits/>>

⁵⁵ 国立研究開発法人理化学研究所「寄附にあたっての関連規定」(2020年3月26日閲覧)

<<https://www.riken.jp/support/designated/>>

(1) みんなのミドリムシプロジェクト⁵⁶

「みんなのミドリムシプロジェクト」は、理研と株式会社ユーグレナが、日本全国の湖沼でのサンプリングを通して、既存の野生株とは異なる性質を持つミドリムシを収集することを目指すプロジェクトである。具体的には、研究チームが全国の協力者に順次採取キットを配布し、日本全国の湖沼でのサンプリングを依頼する。研究チームは、これらのサンプルから地域特有のミドリムシ株を単離しライブラリ化したのち、解析を行い、クラウドシステムに情報を統合する。サンプルの収集場所やミドリムシの解析データは地図上に表示され、寄附者やサンプル提供者に共有される。

本プロジェクトは、理研版クラウドファンディング⁵⁷を利用した最初の事例であり、プロジェクトチームの発案で寄附募集を行うに至った。市民参加型の研究活動であったため寄附者の共感を得やすく、特に、学生が興味を示したことにより、教師からの寄附実績も見られた。寄附件数や寄附金額は少なかったものの、SNS を利用した口コミの効果により寄附に関する情報が広まった。

(2) Society 5.0 に向けた高性能計算科学研究支援及び研究者育成支援金

Society 5.0 に向けた高性能計算科学研究支援及び研究者育成では、計算科学研究センターが中心となり、Society 5.0 の実現等のため、様々な高性能計算科学に係る研究の進展と、研究者育成に取り組んでいる。寄附金は、様々な高性能計算科学の研究活動の支援、国内外での学生の交換留学や、研究者の派遣・招へい・インターンシップ等の人材育成事業の支援、その他事業実施のための研究環境の整備や広報活動等に使用される。⁵⁸

寄附者の特典としては、学会発表時の謝辞やホームページへの掲載、計算科学研究センター開催のイベント等の案内の送付（希望者のみ）、スーパーコンピュータ「京」で使用されていた CPU を用いたグッズ 1 個の贈呈（シリアルナンバー付き）（累計寄附額 50,000 円以上。先着 1,000 個、寄附者 1 団体・1 個人につき 1 個まで）、「京」で使用されていたシステムボードや「京」ロゴ入り化粧板の贈呈（特に高額な寄附者のうち希望者のみ）が用意されている⁵⁹。

(3) 若手 AI 研究者育成支援寄附金

「若手 AI 研究者育成支援事業」は、革新知能統合研究センターが中心となり、国内外の

⁵⁶ 国立研究開発法人理化学研究所「「みんなのミドリムシプロジェクト」を開始 ークラウドファンディング×市民参加型研究で日本全国の『ご当地ミドリムシ』を収集・解析ー」（2020年3月13日閲覧）
<https://www.riken.jp/pr/news/2019/20190403_1/index.html>

⁵⁷ 理研が実施するクラウドファンディングシステムのことで、募集目標額に達しなくてもプロジェクト成立となる即時支援型である。（国立研究開発法人理化学研究所「募集特定寄附金」（2020年3月26日閲覧）<<https://www.riken.jp/support/solicited/>>）

⁵⁸ 国立研究開発法人理化学研究所「Society 5.0 に向けた高性能計算科学研究支援及び研究者育成支援に関する寄附金」（2020年3月17日閲覧）<<https://www.riken.jp/support/solicited/#society>>

⁵⁹ 国立研究開発法人理化学研究所「「Society 5.0 に向けた高性能計算科学研究支援及び研究者育成支援に関する寄附金」の募集について」（2020年3月23日閲覧）
<https://www.riken.jp/pr/news/2019/20190530_2/>

若手研究者間の交流の促進、分野外の研究者との交流を通して、AI 関連の研究者育成に取り組むことを目的としている。寄附金は、若手 AI 研究者の派遣・招へい・留学等にかかる旅費・滞在費等の支援、若手 AI 研究者の学会等への参加費補助、研究会の開催・研究成果の普及活動・研究推進のための環境整備等に使用される。⁶⁰

寄附者への特典には以下のものがある⁶¹。

- 学会発表時の謝辞やホームページへの掲載
- AI セミナー（報告会）の案内の送付（年度累計 50 万円以上の寄附者）
- AI セミナーの席の確保、センター長主催の意見交換会等の案内の送付（200 万円以上の寄附者）

(4) 創立百周年記念事業募集寄附金⁶²

創立百周年記念事業は、2017 年 3 月の理研創立 100 周年を記念する事業である。記念事業の実施にあたり、目標額を 10 億円として、2015 年 4 月から 2018 年 3 月までの 3 年間、寄附金を募集したところ、法人・団体、役職員、OB 会会員、一般から、総額約 3 億 1,000 万円の寄附（現物寄附等含む）が集まった。これらの寄附は、以下の活動にあてられた。

- 記念史料の収集・保存・展示（理化学研究所百年史の製作関連等）
- 百周年連携研究室等の設置（イノベーション事業法人設立出資、連携研究室の設置支援）
- 国際水準の研究環境の整備（先端研究機器等の整備・充実）
- 「科学道 100 冊」のスーパーサイエンスハイスクールへの贈呈
- 若手研究人材のキャリア育成（国際的な人材交流促進、若手研究者・技術者の顕彰）
- 未来を共につくる研究の推進（世界初の元素をつくる研究、未来志向の独創的研究の推進）
- 百周年記念事業の推進活動

2.2 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）

2.2.1 機関の概要

宇宙航空研究開発機構（JAXA）（以降、「JAXA」とする。）は、宇宙科学研究所、航空宇宙技術研究所、宇宙開発事業団の統合により、2003 年に発足した。2015 年には国立研究開発法人へ移行している⁶³。2019 年 4 月 1 日時点の組織人員は 1,546 名である⁶⁴。

⁶⁰ 国立研究開発法人理化学研究所「若手 AI 研究者育成支援寄附金」（2019 年 12 月 18 日閲覧）

<<https://www.riken.jp/support/solicited/#ai>>

⁶¹ 革新知能統合研究センター「「若手 AI 研究者育成支援寄附金」の募集について」（2019 年 12 月 18 日閲覧）<<https://aip.riken.jp/pressrelease/donations/?lang=ja>>

⁶² 国立研究開発法人理化学研究所「理化学研究所創立百周年記念事業報告書」（2020 年 3 月 23 日閲覧）<https://www.riken.jp/medialibrary/riken/pr/publications/anniv/riken100/riken100report_p.pdf>

⁶³ 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構「JAXA とは」（2019 年 12 月 19 日閲覧）

<http://www.jaxa.jp/about/jaxa/index_j.html>

⁶⁴ 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構「組織」（2020 年 3 月 18 日閲覧）

<http://www.jaxa.jp/about/org/index_j.html>

2.2.2 寄附受入の実績

(1) 寄附活動の概要

JAXA では、自己収入の増加に向けた継続的な取組みの一つとして寄附を位置づけており、研究開発の更なる発展を目的として寄附を募集している⁶⁵。

(2) 寄附受入の実績

2018 年度の損益計算書に基づく寄附金収益は 8 百万円である⁶⁶。また、2018 年度のキャッシュ・フロー計算書に基づく寄附金収入は 12 百万円である⁶⁷。

同年度に受入れた寄附金の内訳についてみると、特定寄附金のうち、募集特定寄附金は 3 百万円、使途特定寄附金は 8 百万円である。一般寄附金（募金箱による寄附金）は百万円である⁶⁸。

2.2.3 寄附受入を行う組織の体制・人員規模

寄附の受入は東京事務所内の「総務部総務課」⁶⁹が担当している。総務課では、数名が、兼務の形で寄附業務を担っている。JAXA の組織体制の詳細は図 2-1 のとおりである。

⁶⁵ 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構「寄附金」（2020年3月26日閲覧）

<http://www.jaxa.jp/about/donations/index_j.html>

⁶⁶ 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構「損益計算書」（2020年3月26日閲覧）

<https://www.jaxa.jp/about/finance/pdf/finance_30-01.pdf>

⁶⁷ 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構「キャッシュ・フロー計算書」（2020年3月26日閲覧）

<https://www.jaxa.jp/about/finance/pdf/finance_30-01.pdf>

⁶⁸ 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構「寄附の活用報告」（2020年3月26日閲覧）

<https://www.jaxa.jp/about/donations/utilization/index_j.html>

⁶⁹ 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構「寄附金」（2019年12月19日閲覧）

<http://www.jaxa.jp/about/donations/index_j.html>

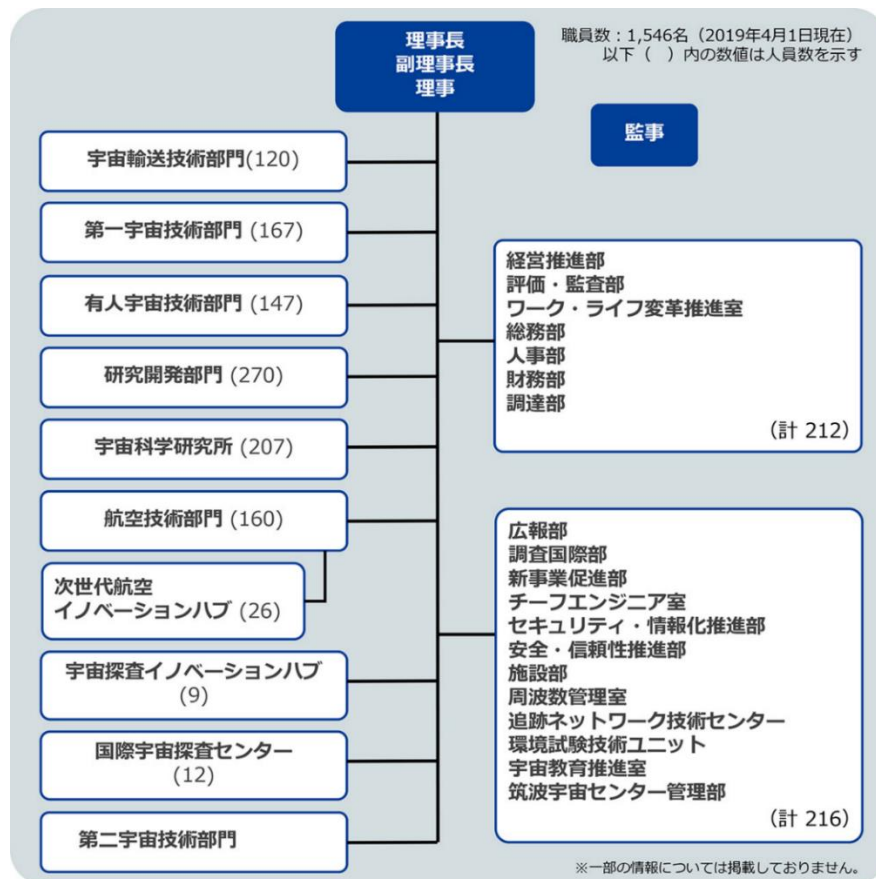


図 2-1 JAXA の組織図

出所) 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構「組織」(2019年12月20日閲覧)
<http://www.jaxa.jp/about/org/index_j.html>

2.2.4 寄附の手段・方法

JAXA では、「総務部総務課」が窓口となり、寄附金の受入を行っている。

寄附受入の方法については、JAXA 又は寄附者があらかじめ用途を特定する「特定寄附金」と、用途を特定せず、JAXA の活動全般に対する「一般寄附金」がある。寄附者は個人・法人を問わない⁷⁰。特定寄附金と一般寄附金の詳細は表 2-2 のとおりである。JAXA があらかじめ用途を特定する「募集特定寄附金」については、毎年分野の見直しを行っている。

寄附方法には、クレジットカード決済やインターネットバンキング、銀行振り込み⁷¹、募金箱への寄附等がある。募金箱への寄附金は、一般寄附金にあてられる⁷²。また、職員が JAXA の職務として行う業務に対して供与された助成金は、JAXA への寄附金となる⁷³。

⁷⁰ 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構「寄附金」(2019年12月19日閲覧)
<http://www.jaxa.jp/about/donations/index_j.html>

⁷¹ F-REGI「国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構宇宙航空研究開発機構寄附金」(2020年3月26日閲覧)
<<https://kifu.f-regi.com/contribute/jaxa/>>

⁷² 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構「募金箱への寄附」(2020年3月26日閲覧)
<http://www.jaxa.jp/about/donations/type/box_j.html>

⁷³ 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構「寄附金等受入規程」(2019年12月19日閲覧)
<<http://www.jaxa.jp/about/donations/pdf/regulations.pdf>>

表 2-2 JAXA における寄附の手段・方法

寄附金の種類		寄附事例
募集特定寄附金	あらかじめ JAXA が用途を特定する	<ul style="list-style-type: none"> ● 「太陽系とその先へ」世界最先端の宇宙科学 ● 「将来の宇宙旅行につながる」水・空気の再生技術 ● 空飛ぶエコ ● 「宇宙から未来をつくる」研究開発 ● イプシロンロケットの進化への貢献 ● JAXA 展示館 ● 「宇宙で学ぶ」参加・体験型の宇宙教育活動 ● はやぶさ 2
使途特定寄附金	寄附の際に寄附者が用途を特定する	—
一般寄附金	JAXA の活動全般にあてる	JAXA 事業所の展示館や JAXA 主催のイベント等で寄附を募集する募金箱への寄附も、一般寄附金にあてる。

出所) 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構「寄附金の種類」(2020年3月18日閲覧)
 <http://www.jaxa.jp/about/donations/type/index_j.html#specific>
 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構「募金箱への寄附」(2020年3月26日閲覧)
 <http://www.jaxa.jp/about/donations/type/box_j.html>を基に作成。

2.2.5 寄附の受入れに関する環境整備

JAXA では、ホームページに寄附金に関するページを設け、寄附金の種類や、募集中の特定寄附金のテーマ、寄附金の活用報告等を掲載している⁷⁴。2020年からはホームページを刷新しており、理事長メッセージの掲載、遺贈や財産相続に関する明確な説明の掲載等、寄附につながりやすい環境や制度の整備を行っている。寄附金の申込みについては、郵送⁷⁵のほか、ウェブシステムからのクレジットカード払い(2012年から)や銀行振り込み等を可能としている⁷⁶ほか、2018年度にはクラウドファンディングによる寄附金募集を行う⁷⁷など、寄附受入のための取組を広げている。

2.2.6 寄附受入の事例

(1) はやぶさ 2 への寄附

小惑星探査機「はやぶさ 2」は、小惑星近傍でのミッションを終え、2020年末に地球に帰

⁷⁴ 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構「寄附金」(2019年12月20日閲覧)
 <http://www.jaxa.jp/about/donations/index_j.html>

⁷⁵ 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構「寄附金の種類」(2020年3月26日閲覧)
 <http://www.jaxa.jp/about/donations/type/index_j.html#specific>

⁷⁶ F-REGI「国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構宇宙航空研究開発機構寄附金」(2020年3月26日閲覧)
 <<https://kifu.f-regi.com/contribute/jaxa/>>

⁷⁷ READYFOR 株式会社「JAXA「身近な宇宙開発」の実現へ。サポートクルー募集開始。」(2019年12月20日閲覧)
 <<https://readyfor.jp/projects/JAXA2019>>

還し、小惑星の試料が入ったカプセルを分離した後、引き続き運用されることが検討されている。寄附金は、「はやぶさ2」の地球帰還運用、カプセル回収活動、帰還後の探査機の運用等に使用される⁷⁸。

(2) 「宇宙で学ぶ」参加・体験型の宇宙教育活動への寄附

宇宙教育活動は、子供たちの「好奇心」、「冒険心」、ものを作り出す「匠の心」を刺激することで、子供たちが自ら学び、経験を広げていくことを促す教育活動である。そのため、JAXAでは、地域社会と連携・協力し、地域の子供たちや指導者を支援している。寄附金は、全国各地で行う子供向け科学教室や、JAXA事業所での高校生向け宿泊プログラム（「宇宙航空ミッション」）、国際交流を兼ねた水ロケット大会等、参加・体験型の宇宙教育活動に使用される⁷⁹。

この宇宙教育活動は、宇宙やJAXAの活動について一般人にも興味関心を持ってもらうことを目的として、研究者等が企画立案を行った。本教育活動は、長期的なJAXAへの支援を得るための仕組みとして有用な手段と考えられている。

⁷⁸ 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構「寄附金の種類 はやぶさ2に寄附」（2019年12月20日閲覧）<http://www.jaxa.jp/about/donations/type/type08_j.html>

⁷⁹ 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構「寄附金の種類 「宇宙で学ぶ」参加・体験型の宇宙教育活動に寄附」（2020年3月23日閲覧）<http://www.jaxa.jp/about/donations/type/type07_j.html>

2.3 国立研究開発法人海洋研究開発機構（JAMSTEC）

2.3.1 機関の概要

海洋研究開発機構（JAMSTEC）（以降、「JAMSTEC」とする。）は、1971年に、経済団体連合会の発起と、政府や産業界からの出資金や寄附金を基に設立された機関である。設立当初は「特別認可法人海洋科学技術センター」であったが、2004年に独立行政法人となり、2015年から国立研究開発法人へ移行している⁸⁰。2019年4月1日時点の組織人員は、常勤職員が941名であり、そのうち事務系は168名、支援・補助等は214名となっている⁸¹。

2.3.2 寄附受入の実績

(1) 寄附活動の概要

JAMSTECでは、「JAMSTEC 賛助会」を通じた寄附受入れと、クラウドファンディングを活用した寄附受入れを行っている。

(2) 寄附受入の実績

2018年度の損益計算書に基づく寄附金収益は44百万円である。また、同年度のキャッシュ・フロー計算書に基づく寄附金収入は182百万円である⁸²。

2.3.3 寄附受入を行う組織の体制・人員規模

企業及び団体向けの「JAMSTEC 賛助会」が寄附受入を行っている。「JAMSTEC 賛助会」は、JAMSTEC の設立と同時期に発足しており、産業界からの寄附を受け入れるとともに、会員による JAMSTEC の研究成果や情報の活用、JAMSTEC の様々な社会貢献の実施を推進している⁸³。2019年11月20日時点で、約180の企業・団体から賛助会費及び寄附金を受け入れている⁸⁴。

2.3.4 寄附の手段・方法

JAMSTEC のホームページからは、寄附の募集等に関する専用のページは確認できなかった

⁸⁰ JAMSTEC PARTNERS「ABOUTO US 賛助会について」（2019年12月19日閲覧）

<<http://www.jamstec.go.jp/partners/#about>>

国立研究開発法人海洋研究開発機構「沿革」（2020年3月18日閲覧）

<<http://www.jamstec.go.jp/j/about/history/>>

⁸¹ 国立研究開発法人海洋研究開発機構「予算と職員数の推移」（2020年3月18日閲覧）

<<http://www.jamstec.go.jp/j/about/suii/>>

⁸² 国立研究開発法人海洋研究開発機構平成30事業年度財務諸表

<<https://www.jamstec.go.jp/j/about/disclosure/data/pdf/2018/cfkeisan.pdf>>

⁸³ JAMSTEC PARTNERS「ABOUTO US 賛助会について」（2019年12月19日閲覧）

<<http://www.jamstec.go.jp/partners/#about>>

⁸⁴ JAMSTEC PARTNERS「MEMBER 賛助会員一覧」（2020年3月23日閲覧）

<<http://www.jamstec.go.jp/partners/member/>>

た。なお、後述の Team KUROSHIO の資金調達においては、イノベーション・事業推進部（当時）に属する Team KUROSHIO の広報担当者 2 人が、クラウドファンディングサイト academist、A-port を活用してクラウドファンディングに挑戦した⁸⁵。

2.3.5 寄附の受入れに関する環境整備

JAMSTEC では、ホームページに JAMSTEC 賛助会のページを設け、会員を募っている。

寄附者の特典としては、年 4 回の刊行物の配布（情報誌「Blue Earth」）、JAMSTEC 図書館等の情報資料の利用、JAMSTEC による研修受講料の割引、技術指導者の派遣、共同実験研究施設の利用、試験航海等の利用、計算リソースの無料使用・技術支援の利用、工業所有権使用料の割引、画像等の使用料の割引、各種行事への招待等がある⁸⁶。

2.3.6 寄附受入の事例

(1) Team KUROSHIO のコンペティションへの資金調達

「Team KUROSHIO」は、国際海洋ロボットコンペティション「Shell Ocean Discovery XPRIZE」に日本から唯一挑戦したチームである。このコンペティションでは、有人支援母船を用いず、ロボットのみにより広域な海底地形図を作成すること、海底写真を撮影することが課題であった。

当初、Team KUROSHIO は、JAMSTEC の研究員を中心とする少人数の有志のチームであったが、2016 年からは JAMSTEC が正式に支援を開始した。具体的には、JAMSTEC のイノベーション・事業推進部（当時）が中心となり、企業に対して支援依頼を行った。なお、企業側は資金面の支援だけでなく、各企業の技術を Team KUROSHIO で活用する方法を検討するなど、深海を新しいビジネスチャンスの場と捉えている⁸⁷。

Team KUROSHIO は、技術評価試験（Round1）と実海域競技（Round2（決勝））に向け、資金を必要とすることから、クラウドファンディングを実施した。集めた資金は、機器開発、輸送費、メンバーの旅費・滞在費等に活用された。⁸⁸

クラウドファンディングは、以下のフェーズを経て 2 回実施し、それぞれ異なる外部サービスを利用した。これにより、異なる背景を有するファンを獲得し寄附者の拡大を実現した。

⁸⁵ 国立研究開発法人海洋研究開発機構「JAMSTEC ニュース Shell Ocean Discovery XPRIZE に挑む日本発の海底探査チーム「Team KUROSHIO」クラウドファンディング開始のお知らせ」（2020 年 3 月 23 日閲覧）<https://www.jamstec.go.jp/j/jamstec_news/20180406/>

⁸⁶ 国立研究開発法人海洋研究開発機構「JAMSTEC 賛助会会員 特典のご紹介」（2019 年 12 月 24 日閲覧）<<http://www.jamstec.go.jp/partners/files/tokuten0313.pdf>>

⁸⁷ 国立研究開発法人海洋研究開発機構「海と地球の情報誌 Blue Earth148 深海に私たちのほじまりを探して」（2020 年 1 月 6 日閲覧）<http://www.godac.jamstec.go.jp/catalog/data/doc_catalog/media/be148_all.pdf>
朝日新聞社「A-port 海底探査の国際コンペに挑戦。KUROSHIO とともに日本の底デカラを見せよう！」（2020 年 1 月 6 日閲覧）<<https://a-port.asahi.com/projects/kuroshio/>>

⁸⁸ 朝日新聞社「A-port 海底探査の国際コンペに挑戦。KUROSHIO とともに日本の底デカラを見せよう！」（2020 年 3 月 26 日閲覧）<<https://a-port.asahi.com/projects/kuroshio/>>
アカデミスト株式会社「無人探査ロボットで東京ドーム 1 万個分の海底地図を描きたい！」（2020 年 3 月 26 日閲覧）<<https://academist-cf.com/projects/?id=41>>

a. フェーズ 1/チーム発足～クラウドファンディング第 1 弾開始

2015 年 12 月、JAMSTEC の研究者 2 人と九州工業大学の特任助教 1 人、東京大学の准教授 1 人⁸⁹が中心となり、国際海洋ロボットコンペティション「Shell Ocean Discovery XPRIZE」に挑戦する「Team KUROSHIO」が結成された。「Shell Ocean Discovery XPRIZE」は、アメリカの非営利組織 XPRIZE 財団が開催するコンペティションであり、有人支援母船を用いず、ロボットだけで広域の海底地形図を構築し、海底写真も撮影することを課題としていた。挑戦するチームは、技術提案書の審査を通過したのち、Round1（技術評価試験）（2017 年 11 月～2018 年 2 月）、Round2（実海域競技（決勝））（2018 年 11～12 月）と進むこととなっていた。

Team KUROSHIO は、結成当初は有志による少人数のチームであったが、2016 年 6 月には、JAMSTEC から正式にコンペティション挑戦に対する支援を受けることとなった。これにより、JAMSTEC イノベーション・事業推進部（当時）が、企業等への支援の依頼を実施した。

2017 年 2 月には、JAMSTEC、東京大学生産技術研究所、九州工業大学、海上・港湾・航空技術研究所、三井造船株式会社、日本海洋事業株式会社、株式会社 KDDI 総合研究所の 7 機関が共同研究契約を結び、Team KUROSHIO が本格的に始動した⁹⁰。

JAMSTEC イノベーション・事業推進部が企業等に対する支援の依頼を行う一方で、コンペティション参加に必要な、機器開発、輸送費、メンバーの旅費・滞在費等の間接経費をクラウドファンディングにより個人からの寄附で賄った。

Round1 参加に向けては、クラウドファンディングサービス「academist」を活用して資金調達を行った。クラウドファンディングの結果、目標額 500 万円を超える約 660 万円の資金を得ることに成功した⁹¹。

b. フェーズ 2/クラウドファンディング第 1 弾終了～クラウドファンディング第 2 弾開始

Round2 参加に向けては、クラウドファンディングサービス「A-Port」を活用して資金調達を行った。クラウドファンディングの結果、目標額 1,000 万円には及ばなかったものの、約 750 万円の資金を得ることに成功した⁹²。

⁸⁹ 大木健氏（Team KUROSHIO 共同代表、JAMSTEC 地震津波海域観測研究開発センター技術研究員）、中谷武志氏（Team KUROSHIO 共同代表、JAMSTEC 海洋工学センター技術研究員）、西田祐也氏（Team KUROSHIO 共同代表、九州工業大学若手研究者フロンティア研究アカデミー特任助教）、ソートン・ブレア氏（東京大学生産技術研究所准教授）。（国立研究開発法人海洋研究開発機構「海と地球の情報誌 Blue Earth148 深海に私たちがはじまりを探して」（2020 年 3 月 24 日閲覧）
<http://www.godac.jamstec.go.jp/catalog/data/doc_catalog/media/be148_all.pdf>）

⁹⁰ 国立研究開発法人海洋研究開発機構「海と地球の情報誌 Blue Earth148 深海に私たちがはじまりを探して」（2020 年 3 月 24 日閲覧）<http://www.godac.jamstec.go.jp/catalog/data/doc_catalog/media/be148_all.pdf>
国立研究開発法人海洋研究開発機構「日本を代表して戦った Team KUROSHIO の軌跡」（2020 年 3 月 24 日閲覧）<<http://www.jamstec.go.jp/team-kuroshio/history/>>

⁹¹ アカデミスト株式会社「無人探査ロボットで東京ドーム 1 万個分の海底地図を描きたい！」（2020 年 3 月 24 日閲覧）<<https://academist-cf.com/projects/?id=41>>

⁹² 朝日新聞社「海底探査の国際コンペに挑戦。KUROSHIO とともに日本の底デカラを見せよう！」（2020 年 3 月 24 日閲覧）<<https://a-port.asahi.com/projects/kuroshio/>>

c. フェーズ 3/クラウドファンディング第 2 弾終了～コンペ終了後の対応

2019 年にコンペティションの結果が発表され、Team KUROSHIO は準優勝を獲得した⁹³。

コンペティション終了後は、報告書の作成や支援者への配布等、支援者のフォローを実施しており、資金調達に加え、一般の熱心なサポーター獲得につながった。

d. フェーズ 1・2 を通して行われた情報発信・成功の要素

クラウドファンディングの実施にあたっては、熱意と労力をかけ、様々な方法を用いた情報発信を行った。具体例としては、SNS（Twitter、Facebook、Instagram 等）での発信、ポスター・チラシの掲示、特設ホームページの開設、メディア出演、イベント企画・対応、チームを構成する機関によるカウントダウン等である。

クラウドファンディングが成功した要素として、JAMSTEC 担当者は、Team KUROSHIO のコンペティション挑戦が、JAMSTEC の本来業務とやや離れた活動であったこと、人々の興味を引く活動であったこと（既存のファンがいる活動や、自分にはできない挑戦等）、支援による実現性が感じられる活動であったこと、活動の実施主体が明確であり、主体が熱意を持っていたこと、の 4 点を挙げている⁹⁴。

⁹³ 国立研究開発法人海洋研究開発機構「日本を代表して戦った Team KUROSHIO の軌跡」（2020 年 3 月 24 日閲覧）<<http://www.jamstec.go.jp/team-kuroshio/history/>>

⁹⁴ Team KUROSHIO/JAMSTEC 杉山真人「Shell Ocean Discovery XPRIZE への挑戦 Team KUROSHIO 資金獲得活動まとめ」第 2 回「今後の国立研究開発法人に求められる資金調達活動に関する検討会」（2020 年 2 月 4 日開催）発表資料

2.4 国立研究開発法人国立がん研究センター（NCC）

2.4.1 機関の概要

国立がん研究センター（NCC）（以降、「NCC」とする。）は、1962年に設立された。2010年に独立行政法人となり、2015年から国立研究開発法人へと移行している⁹⁵。2012年4月1日時点の常勤職員数は約1,660人である（役員、休業、休職職員を除く）⁹⁶。

2.4.2 寄附受入の実績

(1) 寄附活動の概要

NCCでは、民間からの資金を活用するために改正された寄附税制の活用を図り、寄附や受託研究の受入れ等、外部資金の獲得に向けた取組を推進している。この背景としては、他の医療機関ではなくNCCが主導すべきがんに関する重要課題に対応するために、長期的・安定的な財源を確保することが不可欠であることや、2010年の独立行政法人化以降、運営費交付金が削減されていることが挙げられる⁹⁷。

(2) 寄附受入の実績

2018年度の損益計算書に基づく寄附金収益は29百万円である。また、同年度のキャッシュ・フロー計算書に基づく寄附金収入は383百万円である⁹⁸。

2.4.3 寄附受入を行う組織の体制・人員規模

寄附の担当部署は公開情報からは確認できなかったが、NCCに「寄付募集担当」、NCC東病院の事務部に「寄付担当」が設置されている⁹⁹。

2.4.4 寄附の手段・方法

寄附は、NCCが重点的に取り組むプロジェクトのための「プロジェクト寄付（使途指定の寄附）」と「がん研究・がん医療のための寄付（使途を指定しない寄附）」とがあり、こ

⁹⁵ 国立研究開発法人国立がん研究センター「国立がん研究センターの歩み」（2019年12月18日閲覧）

<<https://www.ncc.go.jp/jp/about/history/index.html>>

⁹⁶ 国立研究開発法人国立がん研究センター「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律第22条の規定等に基づく情報の提供」（2020年3月18日閲覧）

<<https://www.ncc.go.jp/jp/about/org/joho/index.html>>

⁹⁷ 国立研究開発法人国立がん研究センター「ご寄付のお願い」（2020年3月26日閲覧）

<<https://www.ncc.go.jp/jp/d004/donation/index.html>>

⁹⁸ 国立研究開発法人国立がん研究センター「平成30事業年度財務諸表」（2020年3月26日閲覧）

<https://www.ncc.go.jp/jp/about/org/joho/h30_zaimu.pdf>

⁹⁹ 国立研究開発法人国立がん研究センター「ご寄付のお願い」（2020年3月18日閲覧）

<<https://www.ncc.go.jp/jp/d004/donation/index.html>>

れらに加え、遺産の寄附（遺贈）、物品の寄附も受け付けている¹⁰⁰。なお、目的を指定した寄附金（10万円以上）については、寄附金額の10%を、目的を指定しない寄附金を管理する銀行口座に配分する¹⁰¹。詳細は表 2-3 のとおりである。

表 2-3 NCC における寄附の手段・方法

寄附金の種類		寄附事例
プロジェクト寄付	NCC が取り組むプロジェクトへの寄附であり、用途を特定するもの。	<ul style="list-style-type: none"> ● 届けるを贈る 届けるを支える『がん情報ギフト』プロジェクト ● Endeavor 新研究棟建設整備事業 ● 東病院 NEXT（次世代外科・内視鏡治療開発センター）支援プロジェクト ● 患者サポートセンター ● SCRUM-Japan
がん研究・がん医療のための寄付	プロジェクト以外の各分野のがん研究・がん医療推進のための寄附で用途を特定しないもの。	<ul style="list-style-type: none"> ● 医療機器の購入 ● 医療スタッフの育成及び院内環境の整備
遺産の寄付	—	—

出所) 国立研究開発法人国立がんセンター「プロジェクト寄付（用途指定の寄附）」（2019年12月19日閲覧）<<https://www.ncc.go.jp/d004/donation/project.html>>
 国立研究開発法人国立がんセンター「寄附金のご報告 2016年度」（2019年12月24日閲覧）<https://www.ncc.go.jp/d004/donation/donor_report2016.pdf>を基に作成。

2.4.5 寄附の受入れに関する環境整備

NCC では、ホームページに寄附募集のページを設け、寄附金の種類や、寄附募集中のプロジェクトの概要¹⁰²等を掲載し、寄附を募っている¹⁰³。

寄附金の申込みについては、現金、振り込み、クレジットカード払い、インターネットバンキングの利用等が可能である¹⁰⁴。ウェブシステムとしては、NCC 専用の寄附申込みサイ

¹⁰⁰ 国立研究開発法人国立がん研究センター「ご寄付のお願い」（2019年12月18日閲覧）<<https://www.ncc.go.jp/d004/donation/index.html>>

国立研究開発法人がん研究センター「国立研究開発法人国立がん研究センター寄付受入規程」（2020年3月23日閲覧）<<https://www.ncc.go.jp/d004/donation/030/kifukitei20200101.pdf>>

¹⁰¹ 国立研究開発法人がん研究センター「国立研究開発法人国立がん研究センター寄付受入規程」（2019年12月18日閲覧）<<https://www.ncc.go.jp/d004/donation/030/kifukitei20200101.pdf>>

¹⁰² 国立研究開発法人国立がん研究センター「プロジェクト寄付（用途指定の寄付）」（2020年3月25日閲覧）<<https://www.ncc.go.jp/d004/donation/project.html>>

¹⁰³ 国立研究開発法人国立がん研究センター「ご寄付のお願い」（2019年12月24日閲覧）<<https://www.ncc.go.jp/d004/donation/index.html>>

¹⁰⁴ 国立研究開発法人国立がん研究センター「がん研究・がん医療のための寄付（用途を指定しない寄付）」（2020年3月25日閲覧）<<https://www.ncc.go.jp/d004/donation/kifu.html>>

ト（外部）だけでなく、特定のプロジェクトについては「つながる募金」¹⁰⁵サービスも活用されている。

寄附者の特典としては、NCC の広報誌や院内の銘板への氏名掲載（寄附金額 10 万円以上）（いずれも希望者のみ）がある¹⁰⁶。

2.4.6 寄附受入の事例

(1) 「届けるを贈る 届けるを支える『がん情報ギフト』プロジェクト」への寄附

本プロジェクトは、がん対策情報センターが発行する資料「がん情報ギフト」を、全国の公共図書館の6分の1（500館）に寄贈するプロジェクトである。本プロジェクトの目的は、がんにかかった人が、自身で必要な情報を得、自分らしく生活できる社会を実現するため、図書館をがんの情報発信の場としてより充実させること、地域のがん相談支援センターの窓口とすることである。寄附は、NCC の寄附申込み画面、ソフトバンク株式会社の「つながる募金」を通して申し込むことができる。寄附金は、寄附者指定の都道府県の図書館に届く仕組みとなっており、2020年1月時点の寄贈先図書館数は343館である¹⁰⁷。

(2) 個人寄附による男性向けアピランスケアのガイドブック作成

男性向けアピランスケアのガイドブック「NO HOW TO」は、NCC 中央病院が中心となって作成したガイドブックであり、男性がん患者が治療中の外見変化に対処するためのアイデアが数多く掲載されている。このガイドブックは、アピランスケアに理解と共感を示したがん患者からの寄附をもとに、事務担当者と広報が連携して制作した¹⁰⁸。

2.5 国立研究開発法人物質・材料研究機構（NIMS）

2.5.1 機関の概要

物質・材料研究機構（NIMS）（以降、「NIMS」とする。）は、旧科学技術庁が所管していた「金属材料技術研究所」と「無機材質研究所」の統合により、2001年4月に独立行政

¹⁰⁵ ソフトバンクの iPhone 又はスマートフォンの利用客が、携帯電話利用料の支払いと募金を一括で行えるサービスである。募金には T ポイントも利用できる（ソフトバンク株式会社「つながる募金」（2020年3月26日閲覧）<<https://www.softbank.jp/mobile/service/tsunagaru-bokin/>>）。例えば「届けるを贈る 届けるを支える『がん情報ギフト』プロジェクト」で使用可能である。（国立研究開発法人国立がん研究センター「届けるを贈る 届けるを支える『がん情報ギフト』プロジェクト」（2020年3月25日閲覧）<https://www.ncc.go.jp/jp/d004/donation/ganjoho_gift/index.html>）

¹⁰⁶ 国立研究開発法人国立がん研究センター「ご寄付のお願い」（2019年12月18日閲覧）<https://www.ncc.go.jp/jp/d004/donation/ncc_gokifunoogai20190225.pdf>

¹⁰⁷ 国立研究開発法人国立がん研究センター「届けるを贈る 届けるを支える『がん情報ギフト』プロジェクト」（2020年3月18日閲覧）<https://www.ncc.go.jp/jp/d004/donation/ganjoho_gift/index.html>

¹⁰⁸ 国立研究開発法人国立がん研究センター「男性向けアピランスケアのガイドブック「NO HOW TO（ノーハウツー）」公開 がん治療中の男性が自分らしい外見で生きることを支援」（2020年3月23日閲覧）<https://www.ncc.go.jp/jp/information/pr_release/2020/0124/index.html>

法人として発足し、2015年4月に国立研究開発法人へと移行した¹⁰⁹。2019年4月1日時点での職員数は1,595人（役員を除く）であり、そのうち102人が定年制事務職員である¹¹⁰。

2.5.2 寄附受入の実績

(1) 寄附活動の概要

NIMSでは、事業経費への充当を目的として、寄附金を受け入れている。なお、寄附金提供への反対給付として、技術情報の提供や技術指導の実施等を行っていない¹¹¹。

(2) 寄附受入の実績

2018年度の損益計算書に基づく寄附金収益は73百万円である¹¹²。また、同年度のキャッシュ・フロー計算書に基づく寄附金収入は100百万円である¹¹³。

2.5.3 寄附受入を行う組織の体制・人員規模

寄附受入れは、「外部連携部門」の「企業連携室」が担当している¹¹⁴。

2.5.4 寄附の手段・方法

NIMSでは、寄附募集に関する情報をホームページに掲載しているが、申込みは郵送でのみ受け付けている¹¹⁵。

寄附者は寄附金の用途を特定するか否かを選択することができる。また、現金による寄附金については、当該金額の10%が、機構の事務取扱や業務管理等に必要な間接経費に充てられる（寄附者から間接経費を用途に含まない旨の申出がない場合）¹¹⁶。

2.5.5 寄附の受入れに関する環境整備

ホームページに、個人及び法人に対する寄附募集のページを設け、寄附を募っている。

¹⁰⁹ 国立研究開発法人物質・材料研究機構「沿革」（2019年12月24日閲覧）

<<https://www.nims.go.jp/nims/history.html>>

¹¹⁰ 国立研究開発法人物質・材料研究機構「組織に関する情報」（2020年3月19日閲覧）

<<https://www.nims.go.jp/nims/disclosure/organization.html>>

¹¹¹ 国立研究開発法人物質・材料研究機構「寄付金等の受付」（2020年3月18日閲覧）

<<https://www.nims.go.jp/collaboration/sangakudoku/donation.html>>

¹¹² 国立研究開発法人物質・材料研究機構「損益計算書」（2020年3月26日閲覧）

<https://www.nims.go.jp/nims/disclosure/hdfqf100000016lh-att/h30_finance_profit-loss.pdf>

¹¹³ 国立研究開発法人物質・材料研究機構「キャッシュ・フロー計算書」（2020年3月26日閲覧）

<https://www.nims.go.jp/nims/disclosure/hdfqf100000016lh-att/h30_finance_cash-flow.pdf>

¹¹⁴ 国立研究開発法人物質・材料研究機構「寄付金等の受付」（2020年3月25日閲覧）

<<https://www.nims.go.jp/collaboration/sangakudoku/donation.html>>

¹¹⁵ 国立研究開発法人物質・材料研究機構「寄付金等の受付」（2020年3月25日閲覧）

<<https://www.nims.go.jp/collaboration/sangakudoku/donation.html>>

¹¹⁶ 国立研究開発法人物質・材料研究機構「国立研究開発法人物質・材料研究機構寄付金等の取扱いに関する規程」（2019年12月24日閲覧）<<https://www.nims.go.jp/nims/disclosure/hdfqf10000001742-att/hdfqf1000000ksfr.pdf>>

2.5.6 寄附受入の事例

(1) クラウドファンディングによる「スマートポリマー」を用いた簡易型透析装置の実現

NIMS 内の「国際ナノアーキテクニクス研究拠点 (MANA)」(「世界トップレベル研究拠点プログラム (WPI)」に採択されたが、2017 年までで補助金支援期間が終了) に所属する研究者が、インフラストラクチャーの整備状況に左右されない簡易型透析治療装置を実現するため、academist (プロジェクト型) を通じて、資金調達を行った。クラウドファンディングの結果、目標金額の 80 万円を超える約 94 万円の調達に成功した。

クラウドファンディングで集めた資金は、より良い尿毒素吸着材料の探索を目的とした、多様なファイバー材料の網羅的制作費や、その性能検証のための研究材料費として使用されている。

なお、MANA では、単に資金を調達するだけでなく、一般には理解されづらい基礎研究の内容を広く伝えることも目的とし、アウトリーチ活動の一つとしてクラウドファンディングに取り組んでいる¹¹⁷。

¹¹⁷ WPI Forum 「クラウドファンディングで最先端研究を PR」 (2020 年 3 月 23 日閲覧) <<https://wpi-forum.jsps.go.jp/fund/vol1/>>
アカデミスト株式会社 「スマートポリマーで簡易型透析装置を実現したい！」 (2020 年 3 月 23 日閲覧) <<https://academist-cf.com/projects/118?lang=ja>>

2.6 国立研究開発法人国立成育医療研究センター（NCCHD）

2.6.1 機関の概要

国立成育医療研究センター（NCCHD）（以降、「NCCHD」とする。）は、2002年の「国立小児病院」と「国立大蔵病院」の統合により設立された。2010年に独立行政法人へ、2015年には国立研究開発法人へと移行している¹¹⁸。2014年4月1日時点での常勤職員数は1,050人である¹¹⁹。

2.6.2 寄附受入の実績

(1) 寄附活動の概要

NCCHDでは、より充実した成育医療に関する調査、研究、医療の提供を目的として、研究開発や教育研修、病院運営に使用する寄附を募っている¹²⁰。広く社会からNCCHD全体で寄附を受け入れることにより、NCCHDの財政基盤の強化を図り、研究、医療の提供及び人材育成の充実等を図っている。

(2) 寄附受入の実績

2018年度の損益計算書に基づく寄附金収益は63百万円である。また、同年度のキャッシュ・フロー計算書に基づく寄附金収入は110百万円である¹²¹。

(3) 寄附受入を行う組織の体制・人員規模

寄附の担当部署は総務部総務課寄附係である¹²²。寄付取扱規程によると、寄附受入の決定は理事長が行うこととなっている¹²³。

2.6.3 寄附の手段・方法

NCCHDでは、「アイノカタチ基金」、医療型短期入所施設「もみじの家」基金、研究基

¹¹⁸ 国立研究開発法人国立成育医療研究センター「沿革」（2019年12月24日閲覧）

<<https://www.ncchd.go.jp/center/enkaku.html>>

¹¹⁹ 国立研究開発法人国立成育医療研究センター「法令等に基づく情報の公開」（2020年3月23日閲覧）

<<https://www.ncchd.go.jp/center/information/public/hourei.html>>

¹²⁰ 国立研究開発法人国立成育医療研究センター「ご寄付について」（2019年12月24日閲覧）

<<https://www.ncchd.go.jp/donation/>>

¹²¹ 国立研究開発法人国立成育医療研究センター「平成30事業年度財務諸表」（2019年12月24日閲覧）

<https://www.ncchd.go.jp/center/information/public/h30_zaimushohyo.pdf>

¹²² 国立研究開発法人国立成育医療研究センター「ご寄付のお申し込み」（2020年3月26日閲覧）

<<https://www.ncchd.go.jp/donation/application.html>>

¹²³ 国立研究開発法人国立成育医療研究センター「国立研究開発法人国立成育医療研究センター寄付取扱規程」<https://www.ncchd.go.jp/donation/kitei.pdf>

金を有している¹²⁴。寄附者は個人・法人を問わず、遺贈・相続財産の寄附¹²⁵、企業・団体からの寄附も受け付けている¹²⁶。その他、Brand Pledge¹²⁷を活用した「古着 de 寄附」により、着なくなった服やブランド品の査定金額から寄附を募集している¹²⁸。基金への寄附金の受入れにおいては管理費を徴収しており、研究基金は寄附金額の 20%（寄附金額 10 万円以上）、「もみじの家」基金は寄附金額の 10%が管理費として徴収される¹²⁹。

基金・寄附金の種類に関する詳細は表 2-4 のとおりである。

¹²⁴ 国立研究開発法人国立成育医療研究センター「ご寄付について」（2020年3月18日閲覧）

<<https://www.ncchd.go.jp/donation/>>

¹²⁵ 国立研究開発法人国立成育医療研究センター「遺贈・相続財産からのご寄付」（2020年3月18日閲覧）<<https://www.ncchd.go.jp/donation/legacy.html>>

¹²⁶ 国立研究開発法人国立成育医療研究センター「企業・団体によるご寄付」（2020年3月18日閲覧）<<https://www.ncchd.go.jp/donation/org.html>>

¹²⁷ Brand Pledge は、ブランド品買取サービス「ブランディア」と寄附プラットフォーム「Syncable」による共同サービスであり、NPO・NGO等へブランド品を寄附している（株式会社 STYZ「Brand Pledge とは」（2020年3月26日閲覧）<<http://brand-pledge.jp/about-service/>>）。

¹²⁸ 株式会社 STYZ「国立成育医療研究センター あなたの寄付で着なくなった服が次世代を支える医療にかわる“古着 de 寄附”」（2019年12月24日閲覧）<<https://brand-pledge.jp/associate/ncchd/>>

¹²⁹ 国立研究開発法人国立成育医療研究センター「国立研究開発法人国立成育医療研究センター寄付取扱規程」（2020年3月18日閲覧）<<https://www.ncchd.go.jp/donation/kitei.pdf>>

表 2-4 NCCHD における寄附の手段・方法

寄附金の種類		寄附事例
アイノカタチ基金	—	<ul style="list-style-type: none"> ● 小児がんをはじめとする小児希少・難治性疾患の調査・研究 ● 新生児・小児の子供たちの療養環境・医療機器の整備 ● 既存の無菌室2床（8階西病棟）の改修 ● 次世代の成育医療を担う医療従事者の教育・研修
医療型短期入所施設「もみじの家」基金	使途を特定している。	<ul style="list-style-type: none"> ● 重病により自宅ケアを受けている子供と家族のための施設「もみじの家」の運営
研究基金	寄附者が支援したい研究テーマ等の使途を特定する寄附金。	<ul style="list-style-type: none"> ● 特定の疾患研究テーマ ● 医療従事者・研究者向けの使途特定寄附など
外部サービスとの連携	—	Brand Pledge 「古着 de 寄附」
遺産・相続財産からの寄附	寄附者の意思を確認の上、使途を決定する。	—
企業・団体による寄附	—	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業の売上額のマッチングファンド ● 募金のマッチングファンド ● マッチングギフト

出所) 国立研究開発法人国立成育医療研究センター「ご寄付について」(2019年12月24日閲覧)

<<https://www.ncchd.go.jp/donation/>>

株式会社 STYZ「国立成育医療研究センター あなたの寄付で着なくなった服が次世代を支える医療にかわる“古着 de 寄附”」(2019年12月24日閲覧) <<https://brand-pledge.jp/associate/ncchd>>

国立研究開発法人国立成育医療研究センター「遺贈・相続財産からのご寄付」(2020年3月18日閲覧) <<https://www.ncchd.go.jp/donation/legacy.html>>

国立研究開発法人国立成育医療研究センター「企業・団体によるご寄付」(2020年3月18日閲覧) <<https://www.ncchd.go.jp/donation/org.html>>を基に作成。

2.6.4 寄附の受入れに関する環境整備

NCCHD では、ホームページに寄附募集のページを設け、基金・寄附金の種類や寄附の使途等を掲載している¹³⁰。寄附金の申込みについては、銀行振り込みやウェブシステムからのクレジットカード払い等を可能にしており、寄附を行いやすいように工夫している¹³¹。また、寄附のハードルを下げるために、既に行っているクレジットカード決済を推進するとともに、振込用紙の配付、コンビニ決済などの簡便な決済方法、多言語での寄附説明等を通して、受入れを促進している。

¹³⁰ 国立研究開発法人国立成育医療研究センター「ご寄付について」(2019年12月24日閲覧)

<<https://www.ncchd.go.jp/donation/index.html>>

¹³¹ 国立研究開発法人国立成育医療研究センター「ご寄付のお申し込み」(2020年3月26日閲覧)

<<https://www.ncchd.go.jp/donation/application.html>>

2.6.5 寄附受入の事例

(1) NCCHD の寄附基金に対する「アイノカタチ基金」の命名・外部連携による情報発信

NCCHD では、2018 年に、小児希少・難治性疾患の調査・研究、新生児・小児の療養環境・医療機器の整備、医療従事者の教育・研修を目的として、新たな基金を創設した。創設された基金は、歌手 MISIA の楽曲タイトルをもとに「アイノカタチ基金」と名付けられた。「アイノカタチ基金」の命名に伴い、寄附担当者と広報が連携し、一般財団法人 mundef とともにロゴマークデザインの公募を実施する等、情報発信に力を入れている。¹³²

¹³² 国立研究開発法人国立成育医療研究センター「国立成育医療研究センターの寄付基金を“アイノカタチ基金”と命名」（2020年3月23日閲覧）<<https://www.ncchd.go.jp/press/2018/kikin.html>>

2.7 国立研究開発法人産業技術総合研究所（産総研）

2.7.1 機関の概要

産業技術総合研究所（以降、「産総研」とする。）は、「工業技術院」（1952年に複数の国立研究機関を編成して設立）の15研究所と「計量教習所」の統合・再編により、2001年に設立された。2015年に国立研究開発法人に移行し、2016年に特定国立研究開発法人となった¹³³。2019年6月1日時点での職員数は3,041人であり、そのうち研究職員が2,338人、事務職員が703人である¹³⁴。

2.7.2 寄附受入の実績

(1) 寄附活動の概要

産総研では、産総研の業務や中長期目標達成に資する場合（寄附者が産総研に反対給付を求める場合、寄附者が暴力団等やそれらと密接な関係を有する者である場合等を除く）に、寄附金を受け入れている¹³⁵。

(2) 寄附受入の実績

2018年度の損益計算書に基づく寄附金収益は76百万円である。また、同年度のキャッシュ・フロー計算書に基づく寄附金収入は8百万円である¹³⁶。

2.7.3 寄附受入を行う組織の体制・人員規模

寄附の申込みについては、各事業又は各地域の「産学官連携推進室」が担当しているが、寄附制度については、「イノベーション推進本部 産学官・国際連携推進部 連携企画室」が担当している¹³⁷。

2.7.4 寄附の手段・方法

寄附金には、寄附者が用途を特定する「用途特定寄附金等」、産総研があらかじめ用途を特定する「募集特定型寄附金」、寄附者が用途を特定せず産総研が指定する「一般寄附金等」

¹³³ 国立研究開発法人産業技術総合研究所「沿革」（2019年12月24日閲覧）

<https://www.aist.go.jp/aist_j/information/history/index.html>

国立研究開発法人産業技術総合研究所「特定国立研究開発法人指定のお知らせ」（2020年3月23日閲覧）<https://www.aist.go.jp/aist_j/news/au20161001.html>

¹³⁴ 国立研究開発法人産業技術総合研究所「研究所概要」（2020年3月19日閲覧）

<https://www.aist.go.jp/aist_j/information/affairs/index.html>

¹³⁵ 国立研究開発法人産業技術総合研究所「寄附金等」（2020年3月18日閲覧）

<<https://unit.aist.go.jp/cpiad/kifukin.html>>

¹³⁶ 国立研究開発法人産業技術総合研究所「平成30事業年度財務諸表」（2020年3月19日閲覧）

<https://unit.aist.go.jp/acdi/ci/zaimusyohyo/h30kakutei_r.pdf>

¹³⁷ 国立研究開発法人産業技術総合研究所「寄附金等」（2020年3月18日閲覧）

<<https://unit.aist.go.jp/cpiad/kifukin.html>>

の3種類がある。寄附者は個人・法人を問わない¹³⁸。寄附金の種類について詳細は表 2-5 のとおりである。

産総研として寄附受入活動を行う他、外部機関を活用したクラウドファンディングを実施している（後述）。

表 2-5 産総研における寄附の手段・方法

寄附金の種類		寄附事例
使途特定寄附金等	寄附者があらかじめ使途を特定するもの	—
募集特定型寄附金 (GeoBank)	産総研があらかじめ使途を特定するもの	<ul style="list-style-type: none"> ● ジオ・スクール ● ジオ・データ —GSJ データネッター
一般寄附金等	寄附者から使途の特定がなく、産総研が指定するもの	—

出所) 国立研究開発法人産業技術総合研究所「寄附金等」(2019年12月24日閲覧)

<<https://unit.aist.go.jp/cpiad/kifukin.html>>

国立研究開発法人産業技術総合研究所地質調査総合センター「募集特定寄附金 GeoBank (ジオバンク)」(2020年3月19日閲覧) <<https://www.gsj.jp/geobank/index.html>>を基に作成。

2.7.5 寄附の受入れに関する環境整備

産総研では、ホームページに寄附募集のページを設け、寄附金の種類等を掲載している。寄附金の申込みに際しては、ホームページから「寄附金等申込書」をダウンロードし、記入した上で、担当係まで提出する必要がある¹³⁹。

寄附者の特典としては、募集特定型寄附金 (GeoBank) では、税法上の優遇のほか、ホームページでの氏名公表 (希望者のみ)¹⁴⁰やメルマガの配信、地質関連講演会の案内等がある¹⁴¹。

2.7.6 寄附受入の事例

(1) 「ジオ・スクール」への寄附 (募集特定寄附金 GeoBank)

ジオ・スクールは、産総研地質調査総合センターの成果の発信と知識・技術の継承を目的として、学生から社会人までを対象として様々なイベントを実施する事業である。GeoBank

¹³⁸ 国立研究開発法人産業技術総合研究所「寄附金等」(2020年3月18日閲覧)

<<https://unit.aist.go.jp/cpiad/kifukin.html>>

¹³⁹ 国立研究開発法人産業技術総合研究所「寄附金等」(2020年3月18日閲覧)

<<https://unit.aist.go.jp/cpiad/kifukin.html>>

¹⁴⁰ 国立研究開発法人産業技術総合研究所地質調査総合センター「募集特定寄附金 GeoBank (ジオバンク) 寄附者芳名」(2020年3月26日閲覧) <<https://www.gsj.jp/geobank/donors.html>>

¹⁴¹ 国立研究開発法人産業技術総合研究所地質調査総合センター「募集特定寄附金 GeoBank (ジオバンク)」(2020年3月19日閲覧) <<https://www.gsj.jp/geobank/index.html>>

以外には、地質人材育成コンソーシアムからも出資を受けている¹⁴²。

(2) クラウドファンディングによる「地質情報展」の実現

産総研地質調査総合センターの地質標本館館長が、北海道地震で中止となった「地質情報展」を北海道で改めて開催するため、academist（プロジェクト型）を通じて、資金調達を行った。その結果、目標金額の200万円を達成し、札幌で地質情報展を開催することに成功した。

クラウドファンディングで集めた資金は、地質情報展の開催にかかる費用（機材の輸送費、宣伝費、会場費、説明員の旅費）に用いた。

クラウドファンディングのWebサイトでは、今回のプロジェクトの目的を「北海道での地質情報展の開催のため」としているが、今後は、「各地での地質情報展の開催を継続し、地質情報の楽しみ方や使い方を広く発信し、地質情報を生かした新しい都市計画や生活スタイルなど、地球と共存する社会の構築をはかる」としている¹⁴³。

¹⁴² 国立研究開発法人産業技術総合研究所地質調査総合センター「ジオ・スクール」（2020年3月23日閲覧）<<https://www.gsj.jp/geoschool/index.html>>

¹⁴³ アカデミスト株式会社「北海道地震で中止となった「地質情報展」を実現したい！」（2020年3月23日閲覧）<<https://academist-cf.com/projects/89?lang=ja>>

2.8 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（JAEA）

2.8.1 機関の概要

日本原子力研究開発機構（JAEA）（以降、「JAEA」とする。）は、2005年の「日本原子力研究所」と「核燃料サイクル開発機構」の統合により、独立行政法人として発足した。2015年には国立研究開発法人へと移行している¹⁴⁴。2019年度の職員数は3,090人である¹⁴⁵。

2.8.2 寄附受入の実績

(1) 寄附活動の概要

JAEAでは、寄附金を研究開発や人材育成等にあてている¹⁴⁶。

(2) 寄附受入の実績

2018年度の損益計算書に基づく寄附金収益は145百万円である。また、同年度のキャッシュ・フロー計算書に基づく寄附金収入は85百万円である¹⁴⁷。

同年度に受入れた寄附金の内訳についてみると、特定寄附金は31百万円、一般寄附金は54百万円である¹⁴⁸。

2.8.3 寄附受入を行う組織の体制・人員規模

寄附の担当部署は「財務部財務企画課」である¹⁴⁹。

2.8.4 寄附の手段・方法

寄附金には、JAEAが設けている「一般寄附金」（現在は「萌芽研究開発制度」に利用）と、寄附者が用途を特定する「特定寄附金」の2種類がある。寄附者は個人・法人を問わない¹⁵⁰。

寄附金の種類に関する詳細は表 2-6 のとおりである。

また、JAEA ホームページを介した JAEA リサイクル募金による寄附の他、外部機関を活

¹⁴⁴ 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構「アニュアルレポート「原子力機構 2017」 未来へつなぐエネルギーを目指して」（2020年3月23日閲覧）

<https://www.jaea.go.jp/study_results/annual_report/2017/pdf/annualreport2017.pdf>

¹⁴⁵ 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構「原子力機構のご紹介 情報公開法第22条第1項に基づく情報提供」（2020年3月19日閲覧）<https://www.jaea.go.jp/about_JAEA/information_disclosure/info.html>

¹⁴⁶ 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構財務部財務企画課/寄附金募集「寄附金の実績」（2020年3月19日閲覧）<https://www.jaea.go.jp/about_JAEA/fdonation/result/result_01.html>

¹⁴⁷ 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構「平成30事業年度財務諸表」（2020年3月26日閲覧）<<https://www.jaea.go.jp/02/pdf/zaimu30-1.pdf>>

¹⁴⁸ 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構「寄附金の実績」（2020年3月26日閲覧）<>

¹⁴⁹ 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構財務部財務企画課/寄附金募集「募集要項」（2020年3月19日閲覧）<https://www.jaea.go.jp/about_JAEA/fdonation/about/about_01.html>

¹⁵⁰ 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構財務部財務企画課/寄附金募集「募集要項」（2019年12月24日閲覧）<https://www.jaea.go.jp/about_JAEA/fdonation/about/about_01.html>

用したクラウドファンディングを実施している（後述）。

表 2-6 JAEA における寄附の手段・方法

寄附金の種類		寄附事例
一般寄附金	JAEA が用途を特定するもの。	—
特定寄附金	寄附者が用途を特定するもの。	福島復興に向けた研究開発、原子力基礎基盤の研究、高速炉サイクルの技術開発、廃止措置及び放射性廃棄物の処理・処分、原子力関係の人材育成等に対する寄附事例がある。
JAEA リサイクル募金	読み終えた本・DVD 等の査定換金額が JAEA に寄附されるもの。	—

出所) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構財務部財務企画課/寄附金募集「募集要項」(2020年3月19日閲覧) <https://www.jaea.go.jp/about_JAEA/fdonation/about/about_01.html>
 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構「JAEA リサイクル募金」(2020年3月19日閲覧) <<https://www2.kishapon.com/jaea/>>を基に作成。

2.8.5 寄附の受入れに関する環境整備

JAEA では、ホームページに寄附募集のページを設け、寄附金の種類や寄附金の実績等を掲載している。寄附の受入れについては、クレジットカード決済及びインターネットバンキングからの振り込み、銀行等の窓口からの振り込み、JAEA リサイクル募金については本等の回収を電話でも対応可能としている¹⁵¹。

寄附者の特典（寄附額 1 万円／年以上）としては、各種報告書類（JAEA の広報誌・研究開発成果報告書・環境報告書等）や原子力機構報告会の開催案内等の送付、寄附者懇談会及び施設見学会への参加、個別での研究施設の見学会への参加（寄附額 50 万円／年以上）、寄附金を用いた研究の成果の訪問による報告（寄附額 50 万円／年以上）がある¹⁵²。

また、公益のために私財を寄附いただいた方に授与される「紺綬褒章」に上申できる公益団体認定を受けている。（授与基準：個人 500 万円以上、団体 1,000 万円以上）

¹⁵¹ 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構財務部財務企画課/寄附金募集「募集要項」(2019年12月24日閲覧) <https://www.jaea.go.jp/about_JAEA/fdonation/about/about_01.html>
 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構「JAEA リサイクル募金」(2020年3月19日閲覧) <<https://www2.kishapon.com/jaea/>>

¹⁵² 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構財務部財務企画課/寄附金募集「募集要項」(2020年3月19日閲覧) <https://www.jaea.go.jp/about_JAEA/fdonation/about/about_01.html>

2.8.6 寄附受入の事例

(1) クラウドファンディングによる各高校への核図表の配布・出張講演の実施

JAEA の研究者が、原子核の最新研究データを収録した「核図表」を高校生・一般向けに作り直し日本の高校に配布すること（「1校に1枚核図表」の実現）、核図表を用いて高校での出張講演を実施することを目的として、クラウドファンディング事業者を通じて、資金調達を行っている。2020年3月23日現在、目標額の150万円を超える約160万円の支援が集まっている（2020年3月26日にクラウドファンディングの期間が終了した）。

クラウドファンディングで集めた資金は、1,200部の核図表の作成、出張講演の諸準備（核図表説明模型作成費、旅費等）に使用される予定である¹⁵³。

¹⁵³ アカデミスト株式会社「「1校に1枚核図表」を！ 原子核の世界観を届けたい」（2020年3月23日閲覧）<<https://academist-cf.com/projects/169>>

2.9 国立研究開発法人防災科学技術研究所（NIED）

2.9.1 機関の概要

防災科学技術研究所（NIED）（以降、「NIED」とする。）は、1963年に「国立防災科学技術センター」として設立され、1990年に「防災科学技術研究所」へと名称変更・組織改編された。2001年に独立行政法人となり、2015年に国立研究開発法人に移行した¹⁵⁴。2018年度末時点での常勤職員は297人である¹⁵⁵。

2.9.2 寄附受入の実績

(1) 寄附活動の概要

NIEDでは、公的資金のみでは実施が難しい独自研究や被災地支援等の活動に使用することを目的として、寄附活動を行っている¹⁵⁶。

(2) 寄附受入の実績

2018年度の損益計算書に基づく寄附金収益は百万円である。また、同年度のキャッシュ・フロー計算書に基づく寄附金収入は4百万円である¹⁵⁷。

2.9.3 寄附受入を行う組織の体制・人員規模

寄附の担当部署は「企画部研究推進課」である（NIEDの組織図は図2-2を参照）¹⁵⁸

¹⁵⁴ 国立研究開発法人防災科学技術研究所「沿革」（2019年12月24日閲覧）

<<http://www.bosai.go.jp/introduction/history.html>>

¹⁵⁵ 国立研究開発法人防災科学技術研究所「国立研究開発法人防災科学技術研究所の概要」（2020年3月19日閲覧）<<https://www.bosai.go.jp/sp/introduction/open/pdf/gaiyou.pdf>>

¹⁵⁶ 国立研究開発法人防災科学技術研究所「寄付金募集のご案内」（2020年3月19日閲覧）

<<https://www.bosai.go.jp/notice/contribution/information.html>>

¹⁵⁷ 国立研究開発法人防災科学技術研究所「平成30事業年度財務諸表」（2020年3月26日閲覧）

<<https://www.bosai.go.jp/sp/introduction/incidental/pdf/30zaimu.pdf>>

¹⁵⁸ 国立研究開発法人防災科学技術研究所「寄付金募集のご案内」（2020年3月19日閲覧）

<<http://www.bosai.go.jp/tender/open/contribution1.html>>

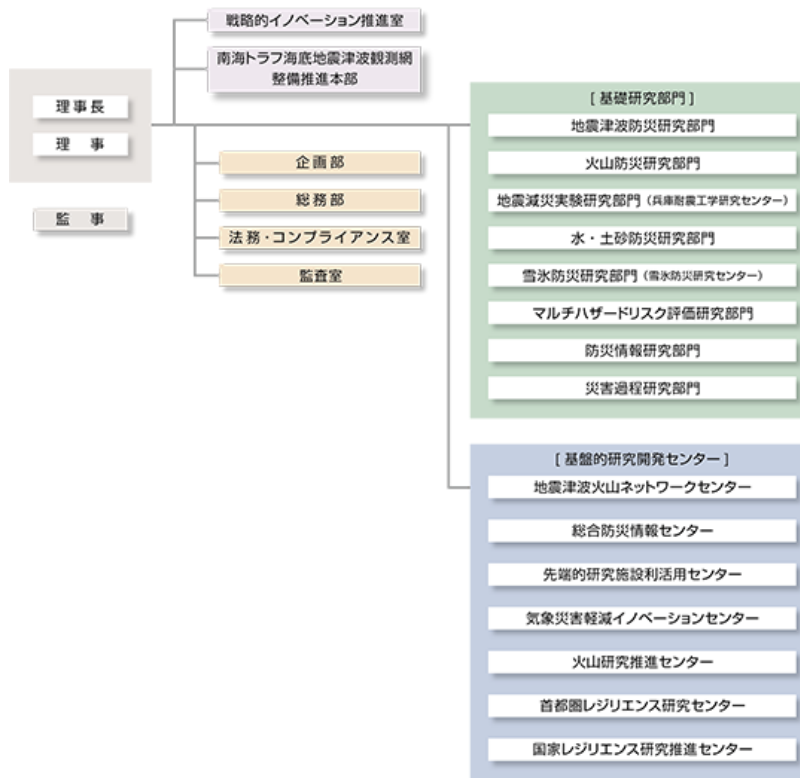


図 2-2 NIED の組織図

出所) 国立研究開発法人防災科学技術研究所「組織図・予算」(2019年12月24日閲覧)
 <<http://www.bosai.go.jp/introduction/organization.html>>を基に作成

2.9.4 寄附の手段・方法

NIED では、現金や物品、土地等の寄附申込みを郵送等で受け付けている¹⁵⁹。また、外部サービス Readyfor¹⁶⁰を利用したクラウドファンディングも実施している¹⁶¹。

2.9.5 寄附の受入れに関する環境整備

NIED では、ホームページに寄附募集のページを設け、手続等を掲載している。寄附の申込みは郵送でのみ受け付けている¹⁶²。クラウドファンディングに関しては、外部サービスを利用している。

¹⁵⁹ 国立研究開発法人防災科学技術研究所「寄付金募集のご案内」(2019年12月24日閲覧)
 <<https://www.bosai.go.jp/notice/contribution/information.html>>

¹⁶⁰ クラウドファンディング事業と法人向けのパートナー事業を実施する株式会社。(READYFOR 株式会社「READYFOR 事業情報」(2020年3月19日閲覧) <<https://corp.readyfor.jp/>>)

¹⁶¹ 国立研究開発法人防災科学技術研究所「クラウドファンディングによる寄附金募集のご案内」(2020年3月19日閲覧) <<https://www.bosai.go.jp/notice/contribution/crowdfunding.html>>

¹⁶² 国立研究開発法人防災科学技術研究所「寄付金募集のご案内」(2020年3月26日閲覧)
 <<https://www.bosai.go.jp/notice/contribution/information.html>>

クラウドファンディングでは、寄附者の特典として、ホームページへの氏名掲載（希望者のみ）、お礼状送付、プロジェクトの実験見学を実施した¹⁶³。

2.9.6 寄附受入の事例

(1) ネパールにおける石積の伝統的な家の地震被害を防ぎたい！

NIED（地震減災実験研究部門）は、千葉大学及び毛利建築設計事務所との共同研究として、茨城県つくば市の大型耐震実験施設で、開発途上国に多い石積みの住宅を想定した耐震補強工法に関する実験を計画した。本取組を広く一般に知っていただくことと、共同研究の費用の一部を調達するためにクラウドファンディングを活用し、目標金額の 100 万円の調達を達成した。実験は、クラウドファンディングの支援者及び報道機関に公開した¹⁶⁴。

この実験は、2015 年 4 月にネパールで発生した地震を受け、現地の住民が現地で入手可能な材料によるローコストな耐震補強工法を確立することを目的としたものである。公開実験では、典型的な石積み組積造の住宅と、同じ住宅を金網で建物を巻いて蛇籠状の補強を行う技術で耐震補強したものを用意し、比較実験を行った。

¹⁶³ READYFOR 株式会社「ネパールにおける石積の伝統的な家の地震被害を防ぎたい！」（2019 年 12 月 24 日閲覧）<<https://readyfor.jp/projects/NIED001>>

¹⁶⁴ 国立研究開発法人防災科学技術研究所・国立大学法人千葉大学・株式会社毛利建築設計事務所「プレス発表資料（平成 31 年 1 月） 開発途上国における石造組積造のノンエンジニアド住宅の耐震性向上のための蛇籠を用いた耐震補強工法に関する公開実験～ネパールにおける石積の伝統的な家の地震被害を防ぎたい！～」（2020 年 3 月 19 日閲覧）<<https://www.bosai.go.jp/info/press/2018/20190130.html>>
READYFOR 株式会社「ネパールにおける石積の伝統的な家の地震被害を防ぎたい！」（2019 年 12 月 24 日閲覧）<<https://readyfor.jp/projects/NIED001>>

2.10 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構（QST）

2.10.1 機関の概要

量子科学技術研究開発機構（QST）（以降、「QST」とする。）は、2016年に、「放射線医学総合研究所」と「日本原子力研究開発機構」の一部の業務が統合されたことにより設立された¹⁶⁵。2019年4月1日時点での職員数は1,200人である¹⁶⁶。

2.10.2 寄附受入の実績

(1) 寄附活動の概要

QSTでは、「QST未来基金」により、寄附受入活動を行っている¹⁶⁷。

(2) 寄附受入の実績

2018年度の損益計算書に基づく寄附金収益は62百万円である¹⁶⁸。また、同年度のキャッシュ・フロー計算書に基づく寄附金収入は3百万円である¹⁶⁹。

2.10.3 寄附受入を行う組織の体制・人員規模

寄附受入の担当は、理事長直下の「本部組織」に置かれた「イノベーションセンター」の「研究推進課 QST未来基金担当」である¹⁷⁰。

QSTの組織体制の詳細は図2-3のとおりである。

¹⁶⁵ 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構量子医学・医療部門「量子科学技術研究開発機構として新たにスタート」（2020年3月26日閲覧）<<https://www.nirs.qst.go.jp/information/news/2016/0325.html>>

¹⁶⁶ 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構「量研について 概要・組織」（2020年3月19日閲覧）<<https://www.qst.go.jp/site/about-qst/1306.html>>

¹⁶⁷ 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構「量研について 寄附金」（2020年3月26日閲覧）<<https://www.qst.go.jp/site/about-qst/1311.html>>

¹⁶⁸ 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構「損益計算書」（2020年3月26日閲覧）<<https://www.qst.go.jp/uploaded/attachment/12569.pdf>>

¹⁶⁹ 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構「キャッシュ・フロー計算書」（2020年3月26日閲覧）<<https://www.qst.go.jp/uploaded/attachment/2726.pdf>>

¹⁷⁰ 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構「量研について ご寄附の方法」（2020年3月19日閲覧）<<https://www.qst.go.jp/site/about-qst/1302.html>>



QST組織図

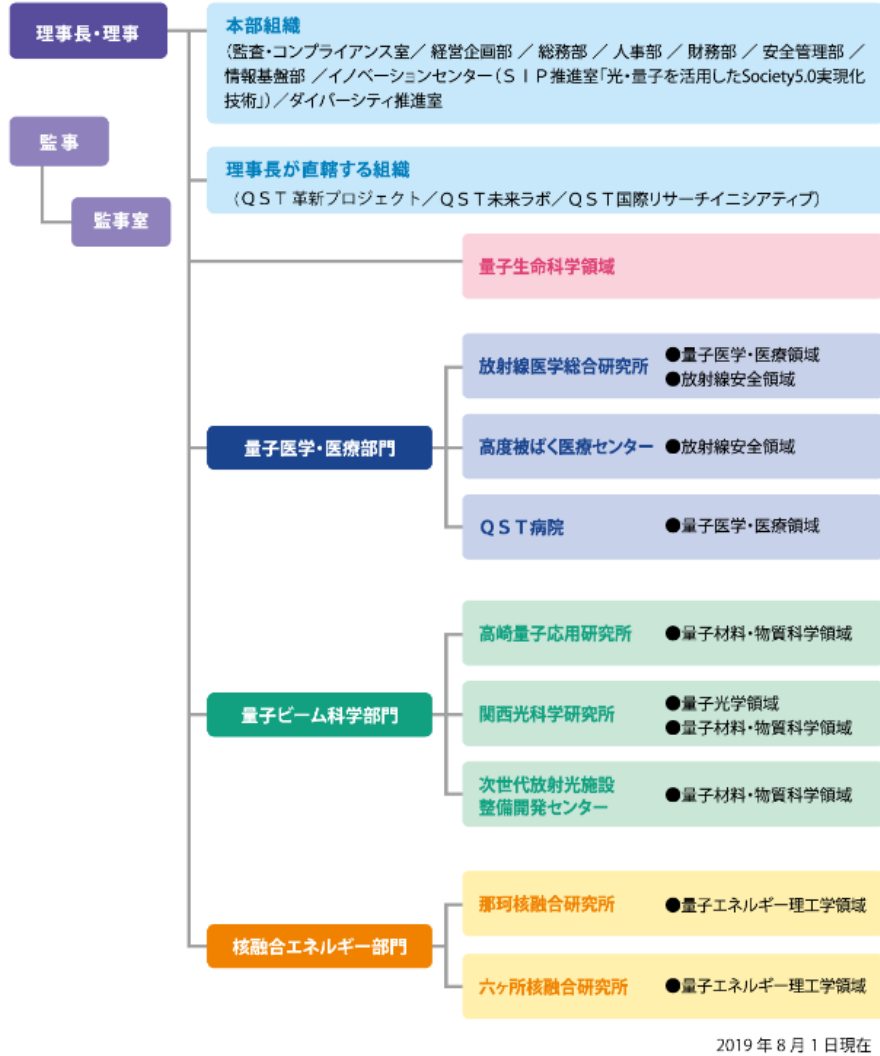


図 2-3 QST の組織図

出所) 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構「量研について 概要・組織」(2020年3月26日閲覧) <<https://www.qst.go.jp/site/about-qst/1306.html>>

2.10.4 寄附の手段・方法

QST 未来基金では、量子科学技術と放射線医学の発展と社会貢献を目的とした QST 全体事業への寄附と、QST 重点テーマへの特定寄附を募っている¹⁷¹。詳細は表 2-7 のとおりである。

¹⁷¹ 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構「量研について 寄附金」(2019年12月24日閲覧) <<https://www.qst.go.jp/site/about-qst/1311.html>>

表 2-7 QST における寄附の手段・方法

寄附金の種類		寄附事例
QST 全体事業への寄附	QST が用途を特定するもの	—
QST 重点テーマへの特定寄附	寄附者が用途を特定するもの	<ul style="list-style-type: none"> ● がん死ゼロ健康長寿社会 ● 科学する心を育む ● 地上に太陽を ● 未来を拓く量子の力 ● 安全な宇宙進出の実現

出所) 国立研究開発法人量子科学技術開発機構「量研について 寄附金」(2020年3月26日閲覧)
 <<https://www.qst.go.jp/site/about-qst/1311.html>>を基に作成。

2.10.5 寄附の受入れに関する環境整備

QST では、ホームページに寄附募集のページを設け、寄附の種類、寄附テーマの概要、成果報告等を掲載している¹⁷²。寄附金の申込みについては、ウェブページ上からのクレジットカード入金やネットバンキング、銀行振り込み等を可能としている¹⁷³。

寄附者の特典としては、ホームページでの氏名の公表(希望者のみ)、QST の広報誌の送付、称号の贈呈(累積寄附金額により異なる)がある。称号によっては、QST 所内の芳名板への記名が用意され、寄附者懇談会への招待、記念品・感謝状の贈呈等も計画している¹⁷⁴。

2.10.6 寄附受入の事例

(1) がん死ゼロ健康長寿社会

「がん死ゼロ健康長寿社会」は QST の重点テーマの 1 つであり、「量子メス」(超小型、低価格、高性能の次世代重量子線がん治療)を実現し、標的アイソトープがん治療やイメージングによるがん早期発見等との組合せにより、「がん死ゼロ健康長寿社会」の達成を目指している。

寄附金は、小型化に必要な研究開発(超電導電磁石の試作、治療施設的设计等)にも使用される¹⁷⁵。

¹⁷² 国立研究開発法人量子科学技術開発機構「量研について 寄附金」(2020年3月26日閲覧)
 <<https://www.qst.go.jp/site/about-qst/1311.html>>

¹⁷³ 国立研究開発法人量子科学技術開発機構「ご寄附の方法」(2019年12月24日閲覧)
 <<https://www.qst.go.jp/site/about-qst/1302.html>>

¹⁷⁴ 国立研究開発法人量子科学技術開発機構「QST 未来基金へのご寄附の特典」(2019年12月24日閲覧)
 <<https://www.qst.go.jp/uploaded/attachment/12951.pdf>>

¹⁷⁵ 国立研究開発法人量子科学技術開発機構「量研について がん死ゼロ健康長寿社会」(2019年12月24日閲覧)
 <<https://www.qst.go.jp/site/about-qst/1301.html>>

2.11 国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）

2.11.1 機関の概要

科学技術振興機構（JST）（以降、「JST」とする。）は、1996年に、「日本科学技術情報センター」と「新技術開発事業団」の統合により設立された。2003年に独立行政法人となり、2015年に国立研究開発法人へと移行している¹⁷⁶。2018年4月時点での職員数は、1,236人である¹⁷⁷。

2.11.2 寄附受入の実績

(1) 寄附活動の概要

JSTでは、科学技術の振興のために活用することを目的として、遺贈及び相続財産の寄附を含め、寄附受入活動を行っている¹⁷⁸。

(2) 寄附受入の実績

2018年度の損益計算書に基づく寄附金収益・キャッシュ・フロー計算書に基づく寄附金収入共に、12百万円である¹⁷⁹。

2.11.3 寄附受入を行う組織の体制・人員規模

寄附の担当部署は、「総務部 総務課 寄附金係」である¹⁸⁰。

2.11.4 寄附の手段・方法

JSTでは、ホームページに寄附募集に関する情報を掲載しているが、申込みは郵送でのみ受け付けている。寄附金の使途は、寄附の申込時に、寄附者が特定することができる。また、遺贈及び相続財産による寄附も受け付けている¹⁸¹。また、井上春成賞に対する寄附受入活動も行っている（後述）。

¹⁷⁶ 国立研究開発法人科学技術振興機構「JSTについて JSTの沿革」（2019年12月25日閲覧）

<<https://www.jst.go.jp/all/about/enkaku.html>>

¹⁷⁷ 国立研究開発法人科学技術振興機構「JSTについて 数字で見るJST」（2020年3月19日閲覧）

<<https://www.jst.go.jp/all/about/jstdata.html>>

¹⁷⁸ 国立研究開発法人科学技術振興機構「ご寄付のお願い」（2020年3月19日閲覧）

<<https://www.jst.go.jp/pr/intro/kihukin.html>>

¹⁷⁹ 国立研究開発法人科学技術振興機構「一般勘定財務諸表」（2020年3月26日閲覧）

<<https://www.jst.go.jp/announce/zaimu/pdf/30ippan.pdf>>

¹⁸⁰ 国立研究開発法人科学技術振興機構「ご寄付のお願い」（2020年3月19日閲覧）

<<https://www.jst.go.jp/pr/intro/kihukin.html>>

¹⁸¹ 国立研究開発法人科学技術振興機構「ご寄付のお願い」（2020年3月19日閲覧）

<<https://www.jst.go.jp/pr/intro/kihukin.html>>

国立研究開発法人科学技術振興機構「寄附金申込書」（2020年3月19日閲覧）

<<https://www.jst.go.jp/pr/intro/kihukin.pdf>>

2.11.5 寄附の受入に関する環境整備

JST では、ホームページに寄附募集のページを設け、申込み手続等について掲載している。寄附金の申込みは郵送でのみ受け付けており、金融機関からの振り込みにより寄附を受け入れている¹⁸²。

2.11.6 寄附受入の事例

寄附受入の事例としては、井上春成賞に対する寄附募集がある。

井上春成賞は、国立研究開発法人科学技術振興機構の前身の一つ「新技術開発事業団」の初代理事長の故井上春成氏が、科学技術の発展に貢献した業績から、1976年に創設された。井上春成賞は、大学、研究機関等の独創的な研究成果をもとにして企業が開発し、企業化した技術で、科学技術の進展に寄与し、経済の発展、福祉の向上に貢献したもののなかから、特に優れた研究者・企業を表彰している。表彰する技術は、毎年度、自薦を含む推薦方式により募集した技術の中から、原則2件を井上春成賞選考委員会で選考し、選考結果に基づき井上春成賞委員会が決定している。

JST内に設けられた井上春成賞委員会事務局が、寄附金または協賛金として、企業等から一口5万円で受け付けている¹⁸³。

平成26年度までは「寄付金」のみで受入を実施していたが、企業から「寄付金」には支出に制限があるとの要望が寄せられていた。そこで、平成27年度からは「協賛金」での申込みができるように、規約の変更を行った。

寄附金、協賛金には用途の特定に違いがある。寄付金については用途を特定せず、協賛金は、その用途を井上春成賞贈呈式典の開催に係る一切の費用に特定している¹⁸⁴。

¹⁸² 国立研究開発法人科学技術振興機構「ご寄付のお願い」（2020年3月27日閲覧）

<<https://www.jst.go.jp/pr/intro/kihukin.html>>

¹⁸³ 井上春成賞委員会「寄付金」（2020年3月23日閲覧）<<https://inouesho.jp/kifu/index.html>>

¹⁸⁴ 井上春成賞「『協賛金』のお申し込みについて」（2020年3月23日閲覧）

<<https://inouesho.jp/kifu/doc/kyousankin.doc>>

2.12 東京大学

2.12.1 機関の概要

東京大学は、1877年に、「東京開成学校」と「東京医学校」の合併により創設された。現在、本郷、駒場、柏、白金台、中野にキャンパスを持つ。教育・研究に関する機関としては、15の研究科と10の学部、11の研究所と51の研究部門を有している¹⁸⁵。

2.12.2 寄附受入の実績

(1) 寄附活動の概要

東京大学では、2004年の法人化（国立大学法人）を契機として「東京大学基金」を設立し¹⁸⁶、寄附活動を行っている。

東京大学基金のホームページでは、寄附の方法や種類を説明しており、東京大学の Web サイトを通じて、すぐに寄附ができるようになっている¹⁸⁷。

(2) 寄附受入の実績

2018年度の東京大学における損益計算書に基づく寄附金収益は8,796百万円であり、キャッシュ・フロー計算書に基づく寄附金収入は10,955百万円である¹⁸⁸。

また、2018年度における、東京大学基金の寄附受入実績（総額）は、99.9億円（うち評価性資産60.3億円）である¹⁸⁹。

同年度における用途を特定しない「一般寄附」は2.6億円であるのに対して、用途を特定する「特別寄附」は97.3億円である。また、寄附者の内訳は、法人からが94億円（327件）、個人からは5.8億円（9,278件）となっている¹⁹⁰。

2.12.3 寄附受入を行う組織の体制・人員規模

東京大学基金は「東京大学基金事務局」が運営しており¹⁹¹、ファンドレイザーが在籍している¹⁹²。

¹⁸⁵ 東京大学「東京大学の概要 2019」（2020年3月27日閲覧）<<https://www.u-tokyo.ac.jp/content/400117050.pdf>>

¹⁸⁶ 東京大学基金事務局「東京大学基金 2017年度活動報告書」（2019年12月20日閲覧）<https://utf.u-tokyo.ac.jp/application/files/5415/6222/0443/result_2017.pdf>

¹⁸⁷ 東京大学「寄付のしかた」（2020年3月27日閲覧）<<https://utf.u-tokyo.ac.jp/htd>>

¹⁸⁸ 東京大学「平成30年度財務諸表」（2020年3月27日閲覧）<<https://www.u-tokyo.ac.jp/content/400125682.pdf>>

¹⁸⁹ 東京大学「申込の状況」（2020年3月27日閲覧）<<https://utf.u-tokyo.ac.jp/result/result/2018>>

¹⁹⁰ 東京大学基金「申込総額の内訳」（2020年3月27日閲覧）<<https://utf.u-tokyo.ac.jp/result/achievement>>

¹⁹¹ 東京大学基金事務局「東京大学基金 2017年度活動報告書」（2019年3月27日閲覧）<https://utf.u-tokyo.ac.jp/application/files/5415/6222/0443/result_2017.pdf>

¹⁹² 東京大学「学内広報 東大基金がクラウドファンディングのプラットフォームに！！」（2019年12月20日閲覧）<<https://www.u-tokyo.ac.jp/gen03/kouhou/1524/02features.html>>

2.12.4 寄附の手段・方法

東京大学基金への寄附の種類は以下のとおりである。なお、法人からの寄附については個別に相談に応じている¹⁹³。また、教職員、同窓会等の団体からの寄附も受け入れている¹⁹⁴。

表 2-8 東京大学における寄附の手段・方法

寄附金の種類		寄附事例
東京大学基金 法人、個人が寄附 可能	東京大学が用途を 特定するもの	(寄附者は基金に一任)
	用途特定型プロジ ェクト	<ul style="list-style-type: none"> ● 光量子コンピューター研究支援基金 ● Life in Green プロジェクト (小石川&日光植物園) ● 未来社会協創基金 (FSI 基金) 等、約 80 プロジェクト
その他		<ul style="list-style-type: none"> ● 遺産寄附 (遺贈、相続財産、香典) ● 株式等の寄附 ● 古本募金「Books for NEXT」プロジェクト ● 同窓会懇親会費の残金 (または会費に寄附金を上乗せする)

出所) 東京大学「寄付のしかた」 (2019年12月20日閲覧) <<https://utf.u-tokyo.ac.jp/htd>>
東京大学「古本を寄付する」 (2020年3月19日閲覧) <<https://utf.u-tokyo.ac.jp/htd/book>>を基に作成。

古本募金「Books for NEXT」プロジェクトでは、不要な書籍 (DVD・CD・ゲームを含む) を寄附として受け付け、それらの売却代金を東京大学の教育・研究に使用している。売却できなかった書籍は、国内の小中学校の図書館や海外の研究機関に寄贈している。寄附者は5冊から最大段ボール3箱まで送料無料で寄附することができ、寄附時には業者が寄附者のもとへ集荷に来る¹⁹⁵。

寄附金の申込みは、以下の方法により可能である。

- オンライン寄附

クレジットカード、インターネットバンキング、ATM 決済、コンビニ決済、銀行振り込みから選ぶことができる¹⁹⁶。

- 継続寄附

¹⁹³ 東京大学「法人の方の寄付」 (2020年3月27日閲覧) <<https://utf.u-tokyo.ac.jp/htd/corporate>>

¹⁹⁴ 東京大学「寄付のしかた」 (2019年12月20日閲覧) <<https://utf.u-tokyo.ac.jp/htd>>

¹⁹⁵ 東京大学「古本を寄付する」 (2019年12月20日閲覧) <<https://utf.u-tokyo.ac.jp/htd/book>>

東京大学「古本募金 Books for NEXT」 (2020年3月27日閲覧) <<https://www.utf-books.jp/>>

¹⁹⁶ 東京大学「WEB で寄付する」 (2020年3月27日閲覧) <<https://utf.u-tokyo.ac.jp/htd/web>>

定期的な寄附（毎月、年2回、毎年）は、クレジットカードに毎回請求する形で受け付けている¹⁹⁷。

- その他の寄附

Amazon Pay、SoftBank「つながる募金」でも寄附ができるが、その場合は支援するプロジェクトや学科などを指定しない「一任」のみとなる¹⁹⁸。

2.12.5 寄附受入に関する環境整備

東京大学基金のホームページでは、現行プロジェクトの詳細、寄附の方法等を丁寧に紹介している¹⁹⁹ほか、寄附を呼び掛けるパンフレットを作成し、ホームページからダウンロードできるようにしている²⁰⁰。

2.12.6 寄附受入の事例

(1) 光量子コンピューター研究支援基金 —スパコンを越えた究極の次世代コンピューターが世界を救う—

研究者とファンドレイザーの連携により寄附メニューが作成され、研究者からの自発的な協力とファンドレイザーからの特典の提案により、寄附を促進する様々な工夫が行われている事例である。

東京大学基金では、工学系研究科古澤明教授の光量子コンピューター研究を支援するため、東京大学のウェブサイトを通じて、寄附受入による資金調達を行っている。寄附受入資金は、研究機器の調達（レーザー、光検出器、光ファイバー等）、若手研究者の育成（海外大学・研究所での研修、国際学会への積極的参加・発表、継続的な研究プログラム設立等）、海外で活躍する研究者の招へいに使用される。

本取組は、古澤教授の所属長から社会連携本部渉外部門へ、寄附募集活動に関する打診があったことがきっかけで始まった。寄附メニューは、古澤教授と東京大学基金のファンドレイザーの連携により決定しており、古澤教授からの積極的な協力（季節のご挨拶や活動報告等）や、ファンドレイザーからの特典の提案（実験装置見学会の開催）等、寄附を促進する様々な工夫が行われている。

寄附者へのお礼・特典として、古澤教授からの季節の挨拶、年数回の活動報告の送付、実験装置見学会への招待が用意されている。また、継続寄附者のみに送付される「シュレディ

¹⁹⁷ 東京大学「定期的に寄付する（アニュアルギフト）」（2020年3月27日閲覧）<<https://utf.u-tokyo.ac.jp/htd/annual>>

¹⁹⁸ 東京大学「Amazon Pay」（2020年3月27日閲覧）<<https://utf.u-tokyo.ac.jp/htd/05>>

東京大学「つながる募金（SoftBank）」（2020年3月27日閲覧）<<https://utf.u-tokyo.ac.jp/htd/04>>

¹⁹⁹ 東京大学「（トップページ）」（2020年3月27日閲覧）<<https://utf.u-tokyo.ac.jp/>>

²⁰⁰ 東京大学「東京大学基金ご寄附のお願い」（2019年12月20日閲覧）<https://utf.u-tokyo.ac.jp/packages/tokyo_package/themes/tokyo_theme/pamphlet/2018e8/html5.html#page=1>

「シュレーディンガーの猫」をモチーフとしたメンバーカード²⁰¹は、寄附者に研究に対する興味関心を継続的に持ってもらうことで、寄附の途中解約の防止に役立っている。

東京大学としては、世界的に注目度の高い研究を行っている古澤教授の研究活動に対する寄附受入活動を行うことで、東京大学自体への注目を集めることも企図している。実際、古澤教授をきっかけとして、東京大学に興味関心を持った寄附者が、他のプロジェクトへも寄附を行うという副次的効果も生まれている。



図 2-4 光量子コンピューター研究支援基金における継続寄附者への特典（「シュレーディンガーの猫」をモチーフとしたメンバーカード）

出所) 東京大学「光量子コンピューター研究支援基金」(2020年3月24日閲覧) <<https://utf.u-tokyo.ac.jp/project/pjt93>>

(2) 「Life in Green」プロジェクト

東京大学基金では、理学系研究科附属植物園の川北教授の「Life in Green」プロジェクトを支援するため、寄附受入活動による資金調達を行っている。「Life in Green」プロジェクトは、理学系研究科附属植物園の本園「小石川植物園」と分園「日光植物園」を、植物多様性に関する研究施設として整備し、社会に開かれた植物園とするプロジェクトである。寄附を受け入れる期間を第1期、第2期(各3年ずつ)と区切り、内容も異なるプロジェクトとして企画をすることで、継続的に寄附受入活動を行っている。2010年から第1期が始まり、現在は第2期が進行中である。

第1期では、クラウドファンディングにより約5億円の資金調達に成功した。これらの寄附金は、小石川植物園の公開温室の改築等に使用された。

第2期では、植物園における研究・教育活動の充実化に重点を置いて資金調達を行っている²⁰²。第1期の寄附者に対しては、基金活動報告書に合わせて、第2期の寄附募集のパンフレット同封を行った。

第2期の寄附者の特典としては、小石川植物園公開温室の銘板への名前の刻印(寄附金額10万円以上)、植物園内のベンチへの名前の刻印(寄附金額100万円以上)等が用意され

²⁰¹ 「シュレーディンガーの猫」は、オーストリア出身の物理学者シュレーディンガーが提起した思考実験である。箱の中の猫が生きているあるいは死んでいる可能性がそれぞれ50%のとき、箱を開けて確認するまで猫が生きているか死んでいるかわからないため、猫は生きている状態でもあり死んでいる状態でもある、とするものである(東京大学「光量子コンピューター研究支援基金」(2020年3月24日閲覧) <<https://utf.u-tokyo.ac.jp/project/pjt93>>)。メンバーズカードでは、起きている猫と寝ている猫の2つのデザインを用意しており、寄附者が開封するまで猫が起きているか寝ているかわからないことで、「シュレーディンガーの猫」を疑似体験する経験を提供している。

²⁰² 第2期の活動計画は、第1期の活動開始3年目に検討した。

ている²⁰³。



図 2-5 小石川植物園の公開温室

出所) 東京大学「Life in Green プロジェクト (小石川&日光植物園)」 (2020年3月24日閲覧)
<<https://utf.u-tokyo.ac.jp/project/pjt08>>

(3) 未来社会協創事業の支援 (「未来社会協創基金 (FSI 基金) 」)

東京大学基金では、「未来社会協創推進本部」が取り組む「未来社会協創事業」を支援するため、資金調達を行っている。2020年3月24日時点、2019年度の寄附総額は約20億円に達している。

「未来社会協創推進本部」は、2017年に設置された、東京大学総長を長とする本部である。この本部が推進する「未来社会協創事業」では、大学の「知」を集積し、SDGs²⁰⁴を介して学内外の連携を強化し、より良いインクルーシブな未来社会を協創することを目指している。

寄附受入活動により集められた資金は、より良い未来につながる研究やプロジェクトに使用される。特に、現時点ではあまり注目度の高くない基礎研究や、優秀な若手人材の育成 (奨学金制度の充実、留学プログラムの充実、若手研究者の安定したポスト増加等) が、使途の例として挙げられている²⁰⁵。

「未来社会協創基金」の課題は、寄附が集まりづらいことであった。これは、他のプロジェクトのように、具体的な研究や活動に紐づいておらず、寄附金の使途の決定を大学に一任する形式であったことが一因であった。そのため、現在は、寄附のプランや寄附先の区切り方を多様化させ、事業全体への寄附や、同様の研究テーマ群に対する寄附、個別の研究に対する寄附等を、寄附者が選択できるようにしている。

²⁰³ 東京大学「Life in Green プロジェクト (小石川&日光植物園)」 (2020年3月24日閲覧)
<<https://utf.u-tokyo.ac.jp/project/pjt08>>

²⁰⁴ 「Sustainable Development Goals」 (持続可能な開発目標) の略。2015年に国連サミットで採択された目標であり、2030年までの持続可能でよりよい世界の実現を目指す。(外務省「SDGsとは?」 (2020年3月24日閲覧) <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/about/index.html#about_sdgs>)

²⁰⁵ 東京大学「未来社会協創基金 (FSI 基金) 」 (2020年3月24日閲覧) <<https://utf.u-tokyo.ac.jp/project/pjt100>>
東京大学「未来社会協創推進本部」 (2020年3月24日閲覧) <<https://www.u-tokyo.ac.jp/adm/fsi/ja/index.html>>

(4) 東大病院メディカルタウン基金

東京大学では、健康に長生きできる社会を実現するため、最先端の研究成果から新しい治療技術の開発を加速する拠点として「東京大学メディカルタウン構想」の実現を目指している。その拠点を構成するのが、交流を促すクリエイティブな医学研究拠点「クリニカルリサーチセンター（臨床研究棟 A）」、10年後の社会的ニーズを踏まえたイノベーション拠点「分子ライフイノベーション棟」、他の入院棟や診療棟との連携による高度医療の実践を目指した「入院棟 B」である。また、最先端の研究成果を産学官連携により実用化し、いち早く診療に活かすための、新しい治療技術・新薬、低侵襲の医療機器の開発を行っている。

寄附金は、これら拠点の建設等費用や、研究・医療機器の充実のために使用される^{206,207}。寄附は、東京大学基金を通じて、クレジットカード等で行うことが可能である。2018年度までに、累計で3,366万円の寄附受入実績がある。

²⁰⁶ 東大病院だより（2018年2月）（2020年3月23日閲覧）<https://www.h.u-tokyo.ac.jp/cooperation/dayori/_icsFiles/afieldfile/2019/07/08/dayori92.pdf>

²⁰⁷ 東京大学「東大病院メディカルタウン基金」（2019年12月20日閲覧）<<https://utf.u-tokyo.ac.jp/project/pjt55>>

2.13 京都大学

2.13.1 機関の概要

京都大学は、1897年に創設された大学である。現在、10の学部、18の研究科、13の研究所以、14の教育研究施設、62の海外交流拠点等を有している²⁰⁸。

2.13.2 寄附受入の実績

(1) 寄附活動の概要

京都大学では、京都大学基金や寄附講座・寄附研究部門等の寄附活動を行っている²⁰⁹。

(2) 寄附受入の実績

2018年度の京都大学における損益計算書に基づく寄附金収益は5,163百万円である。また、同年度のキャッシュ・フロー計算書に基づく寄附金収入は10,369百万円である²¹⁰。

京都大学基金の2007年4月～2019年3月までの収入総額は、12,063百万円である。その内訳は、「大学全体のため」を目的としたものが3,793百万円、「プロジェクト支援」を目的としたものが8,270百万円である²¹¹。

2.13.3 寄附受入を行う組織の体制・人員規模

京都大学基金は、「京都大学基金事務局」が担当している²¹²。人員規模については、公開情報からは確認できなかった。

2.13.4 寄附の手段・方法

寄附金の種類は以下のとおりである²¹³。

- 京都大学基金

京都大学基金には幾つかの種類がある。具体的には、大学全体が教育研究支援・社会貢献活動のために活用する基金、経済的理由による修学困難の学生を対象にした修学支援基金、特定の目的に活用するプロジェクト支援基金等である。

²⁰⁸ 京都大学「京都大学概要 University Overview 2019」（2020年3月27日閲覧）<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/about/public/issue/ku_profile/documents/2019/gaiyo2019.pdf>

²⁰⁹ 京都大学「京都大学に寄附する」（2019年12月20日閲覧）<<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/research/donation>>

²¹⁰ 京都大学「平成30年度財務諸表」（2020年3月27日閲覧）<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/about/publication/disclosure/accounting/2018/documents/01_h30zaimu_191114.pdf>

²¹¹ 京都大学基金「京都大学基金の活用報告」（2020年3月27日閲覧）<<http://www.kikin.kyoto-u.ac.jp/report/>>

²¹² 京都大学「京都大学基金」（2020年3月27日閲覧）<<http://www.kikin.kyoto-u.ac.jp/>>

²¹³ 京都大学「京都大学に寄附する」（2019年12月20日閲覧）<<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/research/donation>>

寄附者は、大学への一任をすること（寄附の用途は大学が決める）や、京都大学が指定したプロジェクトに寄附を行うことが可能である²¹⁴。

- 寄附講座・寄附研究部門

企業等からの寄附金を用いて、寄附者の意向を踏まえた新しい講座や研究部門を設置する。

- その他の寄附

京都大学基金以外の基金や、各研究室（各研究科、研究所）等の学術研究や教育の充実・発展のための寄附、大学の運営のための寄附等も用意されている。

表 2-9 その他の基金一覧

部局名	名称
医学研究科	京都大学医学部教育研究支援基金
医学研究科（人間健康科学系専攻）	京都大学大学院医学研究科人間健康科学系専攻教育研究支援基金
医学研究科	本庶佑先生ノーベル生理学・医学賞受賞記念モニュメント設置事業
法学研究科	京都大学法科大学院教育支援基金
法学研究科	京都大学法学部教育支援基金
文学研究科	京都大学文学部教育支援基金
農学研究科	京都大学農学部教育研究基金
農学研究科	京都大学農学研究科附属農場基金

出所) 京都大学「その他の基金一覧」（2020年3月27日閲覧）<<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/research/donation/other/documents/list2019.pdf>>から作成

寄附金の申込みは、以下の方法を可能としている。なお、個人だけでなく、法人・団体からも寄附を受け付けている²¹⁵。

- Web 申込みフォームからの寄附

クレジットカード決済、銀行振り込み（窓口・インターネットバンキング・ATM）、ペイジー決済（インターネットバンキング・ATM）が可能である。

- 振込用紙による寄附

京都大学基金専用の振込用紙を郵送で受け取り、ゆうちょ銀行・郵便局・銀行から振り込む。

²¹⁴ 京都大学基金「申込入力」（2020年3月27日閲覧）<https://payment.kikin.kyoto-u.ac.jp/kyoto-u/entry.php?_ga=2.227584537.584662818.1585296239-93308024.1584424511>

²¹⁵ 京都大学「お申込方法」（2019年12月20日閲覧）<<http://www.kikin.kyoto-u.ac.jp/howto/>>

- 継続的な寄附

クレジットカード決済及び口座振り替えを用いた、継続的な寄附(毎月・年2回・年1回の定期自動引き落とし)が可能である。

- 遺産の寄附

遺贈、相続財産の寄附が可能である。

- 不動産・有価証券等の寄附

土地・建物等の不動産、株式等の有価証券による寄附が可能である。²¹⁶

- 書籍類による寄附(本 de 募金)²¹⁷

書籍類(書籍・DVD・CD等)の寄附を受け、その買取り金額が全額京都大学基金への寄附金となり、教育・研究の充実や学生支援のために役立てられる。大学構内にも「本 de 募金ステーション」(書籍収集箱)を設置し、寄附の促進を図っている。

- 米国、香港からの寄附(Give2Asiaを通じた寄附)²¹⁸

京都大学基金と Give2Asia(米国の公的慈善団体)との Fiscal Sponsorship 契約により、米国、香港在住者による Give2Asia を通じた京都大学基金への寄附は、米国、香港の税制上の優遇措置を受けることができる。

2.13.5 寄附受入に関する環境整備

上述のとおり、オンラインでの寄附の対応、ホームページでの詳細案内等や寄附の呼びかけを行っている。

2.13.6 寄附受入の事例

(1) iPS 細胞研究基金

本基金は、iPS 細胞研究所の研究者・研究支援スタッフを対象とした長期間の安定的な雇用・育成の実施と、様々なリスクに対する柔軟な対応を可能にする資金として設立された。これにより、運営予算の約9割が期限付の財源であること、その用途が特定されていることによる課題を克服し、国際的に通用する研究者の育成、優秀な研究支援スタッフの長期的・安定的な雇用体制構築を実現する。

基金は、研究の支援、研究者・研究支援スタッフの安定雇用、iPS 細胞技術に関する特許

²¹⁶ 京都大学「不動産・有価証券等のご寄付」(2020年3月27日閲覧) <<http://www.kikin.kyoto-u.ac.jp/howto/other/>>

²¹⁷ 京都大学本 de 募金「京都大学 本 de 募金」(2019年12月20日閲覧) <<https://www.hon-de-bokin.jp/>>

²¹⁸ 京都大学「米国、香港からのご寄付(Give2Asiaを通じたご寄付)」(2019年12月20日閲覧) <<http://www.kikin.kyoto-u.ac.jp/howto/give2/>>

の確保・非営利研究機関への無償提供、若手の教育・人材育成、設備維持、リスク管理、広報・基金活動等に使用される²¹⁹。

寄附の募集においては、山中氏のノーベル賞受賞から時間が経過すると寄附金が減少したため、既存寄附者層の分析を振込用紙に記載されている情報等から行い、より効率的な寄附募集活動が行えるように工夫を重ねている。また、資料請求用の専用フリーダイヤルの設置、高齢者層を意識したマグネット配布、カタログ寄附等の仕組みを構築し、寄附しやすい環境を整備している。その他、京都大学基金のホームページに加え、iPS 細胞研究所のホームページにおいても、本基金への寄附を受け付けており²²⁰、最近では、Yahoo! ネット募金、ポイントによる寄附、カタログギフトを通じた寄附を活用して少額寄附にも対応し、不特定多数の潜在的寄附者層を開拓している。2017 年度の実績として、37 億円超の寄附総額となり、件数は個人と法人・団体の合計で 20,000 件超となっている²²¹。

個人に対する寄附受入活動については、以下の a~c の 3 つのフェーズを経て、既存寄附者へのアプローチ、CiRA の認知度向上、共感者への呼びかけにより寄附者の拡大を実現した。

a. フェーズ 1/寄附受入活動の検討

ノーベル賞受賞者の山中伸弥教授が所長を務める京都大学 iPS 細胞研究所 (CiRA) は、iPS 細胞に関する基礎研究及び応用研究を行い、「再生医療の実現に貢献する」ことを理念に掲げている。

iPS 細胞の医療応用は長期にわたるプロセスであるため、研究者や研究支援スタッフを安定的に雇用する必要がある。しかし、CiRA の運営予算の約 9 割は期限付の財源で賄われており、その使途も特定されている。

そのため、CiRA は研究者及び研究支援スタッフの長期間の安定的な雇用・育成と、様々なリスクに対して柔軟に対応できる寄附受入活動を実施することとし、京都大学のホームページを通じ、不特定多数に対する寄附募集を開始した。

b. フェーズ 2/担当室長の着任と既存寄附者層の分析

山中教授がノーベル賞を受賞した後、寄附金の受入れは大幅に増加した。しかし、数年たつと、ノーベル賞の効果が薄れ、寄附金額が低下した。そのタイミングで、CiRA は寄附受入れ専門の部署を設置し、民間企業から担当室長を登用した。

担当室長は、振込用紙に記載されている情報等から寄附者層の分析を行い、継続的な寄附者が、シニア層、患者とその家族、医療従事者、経営者であることを突き止めた。具体的には、振込用紙に記載されている住所等からどういった地域に住む人からの寄附が多いのかという情報やどのイベントで配布した振込用紙からの寄附が多いのかといったことを分析し、より効率的な寄附募集活動を行えるよう工夫を重ねていった。

²¹⁹ 京都大学「iPS 細胞研究基金」(2019 年 12 月 20 日閲覧) <<http://www.kikin.kyoto-u.ac.jp/contribution/ips/>>

²²⁰ 京都大学 iPS 細胞研究所「ご支援のお願い」(2019 年 12 月 20 日閲覧) <<http://www.cira.kyoto-u.ac.jp/j/fund/>>

²²¹ 京都大学 iPS 細胞研究所「ご寄付の使い道」(2020 年 3 月 27 日閲覧) <<http://www.cira.kyoto-u.ac.jp/j/fund/statement.html>>

c. フェーズ3/明確なターゲティングによる寄附活動と対象の拡大

寄附者層に関する知見を踏まえて、CiRA では、既存寄附者に対し山中伸弥所長名の感謝状の送付等によるフォローを行い、継続寄附を確保する努力を続けている。また、最近ではYahoo!ネット募金、ポイントによる寄附、カタログギフトを通じた寄附を活用して少額寄附にも対応し、不特定多数の潜在的寄附者層を開拓した。その結果、継続寄附の実現と、新たな寄附者層の開拓に成功している。2017年度の実績として、37億円超の寄附総額となり、件数は個人と法人・団体の合計で20,000件超となっている²²²。

現在は、個人からの寄附に加えて、法人からの寄附受入も推進している。

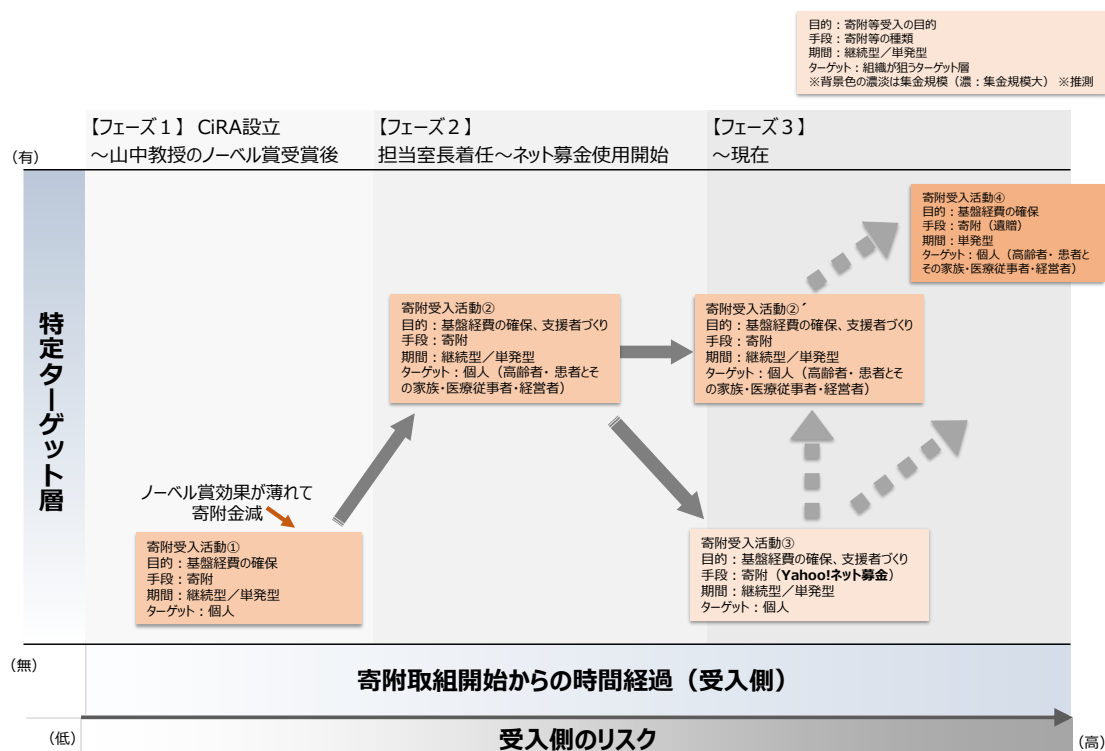


図 2-6 CiRA における寄附受入活動の変遷

(2) 京大異分野融合基金

本基金は、京都大学基金の「プロジェクト支援基金」のひとつであり、学際融合教育研究推進センターによる、研究者が磨き合う場の実現や、分野横断的な研究・教育グループの支援を目的とする基金である。「学際融合教育研究推進センター」は、全学的・部局横断的な取組の推進により京都大学の「分野越境・分野融合」を促進する組織であり、多分野の研究者からなる研究・教育グループを支援している。

基金は、資金不足の研究・教育グループへの援助費用、急な研究会開催や研究者招聘にか

²²² 京都大学 iPS 細胞研究所「ご寄付の使い道」（2020年3月27日閲覧）<<http://www.cira.kyoto-u.ac.jp/j/fund/statement.html>>

かる臨時費用、研究において経理制約上拠出が困難な事柄への支援費用、研究者が磨き合う企画の実施費用、教員向けのワークショップ等の実施費用等に用いられる²²³。

²²³ 京都大学「京大異分野融合基金」（2020年3月30日閲覧）<<http://www.kikin.kyoto-u.ac.jp/contribution/yugo/>>

2.14 筑波大学

2.14.1 機関の概要

筑波大学は、1872年に創設された師範学校を母体とし、「東京教育大学」を経て、1973年に発足した。「開かれた大学」「教育と研究の新しい仕組み」「新しい大学自治」を特色としている。非常に幅広い学問分野を扱っており、専門分野を深化させつつも、学際・融合的な教育研究を開拓している²²⁴。

2.14.2 寄附受入の実績

(1) 寄附活動の概要

筑波大学では、「筑波大学基金 TSUKUBA FUTURESHIP」を通して寄附活動を行っている。「筑波大学基金 TSUKUBA FUTURESHIP」の目的は、知の創造において若者にとって魅力的な大学であり続けること、挑戦する若者が世界をキャンパスとして学べるシステムを開発すること、自立する学生を支援するシステムを構築すること、である。²²⁵

(2) 寄附受入の実績

2018年度の損益計算書に基づく寄附金収益は2,496百万円である。同年度のキャッシュ・フロー計算書に基づく寄附金収入は3,368百万円である。

また、同年度に筑波大学基金が受入れた寄附の内訳についてみると、以下のとおりである。

表 2-10 筑波大学基金における寄附受入実績の内訳（2018年度）

項目	金額（円）	件数（件）
現金による寄附	167,891,658	7,445
教職員の給料控除による寄附	7,290,000	3,613
古本募金	588,091	143
現物寄附	53,391,184	2

出所) 筑波大学事業開発推進室「平成30年度 筑波大学基金 活動報告及び実績報告」（2020年3月26日閲覧）

<<https://futureship.sec.tsukuba.ac.jp/files/common/c451adafe850649a4996ffeca7476d2e42d23588.pdf>>を基に作成。

2.14.3 寄附受入を行う組織の体制・人員規模

外部からの現金・遺贈・古本・現物による寄附、教職員給与控除による寄附の管理・運営

²²⁴ 筑波大学「大学概要と基本情報 筑波大学の歴史（沿革）」（2019年12月23日閲覧）

<<http://www.tsukuba.ac.jp/about/history.html>>

筑波大学「学長からのメッセージ」（2019年12月23日閲覧）

<<http://www.tsukuba.ac.jp/president/message.html>>

²²⁵ 筑波大学「学長あいさつ」（2019年12月23日閲覧）

<<https://futureship.sec.tsukuba.ac.jp/prospectus/message/>>

は、「事業開発推進室」が担当している。事業開発推進室の体制は、ファンドレイザー5人、その他10人程度である。ファンドレイザーの一部は、地元企業から大学へ出向している若手社員であり、民間企業のノウハウを活用して業務に従事している。

2.14.4 寄附の手段・方法

筑波大学基金には、支援項目を指定せずに寄附できる「一般基金」と、「特定基金」の2種類がある。詳細は以下のとおりである²²⁶。

- 一般基金
 - ✓ 卓越した教育の実現と人材育成
 - ✓ 国際交流とグローバル人材の育成
 - ✓ 世界に誇る学術研究の推進
 - ✓ 知の拠点としての地域への貢献

- 特定基金
 - ✓ 筑波大学スポーツアソシエーション（TSA）事業
 - ✓ 附属病院支援事業
 - ✓ 修学支援事業基金
 - ✓ 筑波大学留学生後援会基金

寄附金の申込みは、以下の方法を可能としている²²⁷。

- 現金

金融機関からの振り込み、オンライン決済（クレジットカード、インターネットバンキング（ペイジー）、コンビニ）等を可能としている。

- 古本による寄附 FUTURESHIP with BOOK DONATION²²⁸

不要になった書籍、DVD、CD、ゲームソフトの寄附を受け、筑波大学が提携する会社での買取り金額が筑波大学基金に寄附される。5点以上の場合、送料は無料となる。値段が付かなかった書籍は、国内の小中学校の図書館や海外の研究機関に寄贈される。筑波キャンパス内に回収ボックスを設置し、寄附を募っている。

- 遺言による寄附（遺贈）²²⁹

²²⁶ 筑波大学「寄附のつかいみち」（2020年3月19日閲覧）

<<https://futureship.sec.tsukuba.ac.jp/contribution/>>

²²⁷ 筑波大学「寄附のしかた」（2019年12月23日閲覧）<<https://futureship.sec.tsukuba.ac.jp/howto/>>

²²⁸ 筑波大学「古本による寄附 FUTURESHIP with BOOK DONATION」（2020年3月19日）

<<https://futureship.sec.tsukuba.ac.jp/howto/obook/>>

²²⁹ 筑波大学「遺言によるご寄附（遺贈）」（2020年3月19日閲覧）

<<https://futureship.sec.tsukuba.ac.jp/howto/devise/>>

筑波大学と提携している三井住友銀行が、遺言書の作成・保管、基金への寄附の手續等を一貫してサポートしている。

- 現物による寄附²³⁰

不動産、有価証券、設備、機材等の寄附を受け付けている。寄附された現物は、「事業開発推進室」が寄附者の希望に添うよう活用する。

具体例として、ある企業が、別のスポーツ用品メーカーのユニフォームを学生の課外活動用に寄附していた事例がある。学生がユニフォームを着用することにより宣伝効果がある一方、学生にとってもユニフォームを無償で手に入れることができるというメリットがある。

- 給与からの寄附²³¹

筑波大学の教職員は、給与控除により寄附することができる。給与控除による寄附の場合は、銀行等の外部機関を利用せず手数料が発生しないため、大学ではこの方法を薦めている。

- クラウドファンディング²³²

クラウドファンディングサービス「READYFOR」と連携し、専用ページ「筑波大学×クラウドファンディング」を開設し、特定のプロジェクトへの募金を募っている。

- 筑波大学カード事業²³³

三井住友カード株式会社との提携契約により、大学関係者を対象としたクレジット機能付きカード「筑波大学カード」事業を実施している。カード所有者は、筑波大学カードの提示により、大学付近の商店や飲食店、全国展開の大型店、ホテル等の約 200 店舗・施設で特典を受けることができる。また、学生会員は、在学中は年会費無料で利用することができる。特に、大学関係者が利用する筑波大学内のスーパーマーケットでは、本カードを含むキャッシュレスのみでの決済となっており、本カード会員の獲得につながっていると考えられる。三井住友カード株式会社からは、カード入会者数に応じた斡旋手数料、会員のカード利用額に応じた取扱手数料が、定期的に筑波大学基金に寄附される。

2.14.5 寄附受入に関する環境整備

上述のとおり、ウェブシステムでの寄附金申込み対応、クラウドファンディングの特設サイトの設置等により、情報発信を行っている。

²³⁰ 筑波大学「現物によるご寄附」（2020年3月19日閲覧）
<<https://futureship.sec.tsukuba.ac.jp/howto/property/>>

²³¹ 筑波大学「給与からのご寄附」（2020年3月19日閲覧）
<<https://futureship.sec.tsukuba.ac.jp/howto/payroll/>>

²³² READYFOR 株式会社「筑波大学×クラウドファンディング」（2019年12月23日閲覧）
<https://readyfor.jp/lp/university_of_tsukuba/>

²³³ 筑波大学事業開発推進室「平成29年度 筑波大学基金 活動報告及び実績報告」（2019年12月23日閲覧）<<https://futureship.sec.tsukuba.ac.jp/files/common/c5137fd11e7ae8992de50a86d2ecc696460ebc9a.pdf>>

2.14.6 寄附受入の事例

(1) 「睡眠障害治療の突破口を探る」プロジェクト

本プロジェクトは、筑波大学国際統合睡眠医科学研究機構長 柳沢 正史教授を中心とした、「個人に必要な睡眠の量と質を決める遺伝子」の発見、「睡眠障害治療の突破口」の探索を目的としたプロジェクトである。柳沢教授らは、クラウドファンディング（READYFOR）を利用し、研究資金への寄附を募集した²³⁴。クラウドファンディングでは、第1ゴールを1,000人の睡眠調査の達成、第2ゴールを必要な睡眠量を決める遺伝子の発見とし、1,000人の睡眠調査資金の不足分300万円を目標額とした。その結果、寄附者120人から目標額300万円を超える額（総額約357万円）の寄附を得た。

(2) ワイン販売事業

本事業は、ボルドー大学との連携協定を祝い、筑波大学がボルドーワインを輸入してワインボトルのデザインを施し、企業を通して販売するという事業である。企業からは、売上げの一部が大学へ寄附される²³⁵。

(3) 学長を囲む会

筑波大学では、10年ほど前から、地元企業や卒業生を発起人とし、本学の学長と意見交換するための「学長を囲む会」を設けている。学長は地元企業やステークホルダーとの関係づくりを重視し、多くの地元経営者が学長のファンになっている。この活動を通じて、筑波大学と地元企業との人材交流や、企業からの寄附受入につながっていると考えられる²³⁶。

²³⁴ READYFOR 株式会社「人はなぜ眠る？最適な睡眠とは？「睡眠の謎」に最新の科学で迫る」（2019年12月23日閲覧）<<https://readyfor.jp/projects/wpi-iiis>>

²³⁵ 筑波大学事業開発推進室「平成29年度 筑波大学基金 活動報告及び実績報告」（2019年12月23日閲覧）<<https://futureship.sec.tsukuba.ac.jp/files/common/c5137fd11e7ae8992de50a86d2ecc696460ebc9a.pdf>>

²³⁶ ニュースイッチ「“使い勝手のいい寄付金”獲得へ、大学が個性競う」<https://newswitch.jp/p/13113>及び筑波大学へのインタビュー結果に基づき作成。

2.15 徳島大学

2.15.1 機関の概要

徳島大学は、「徳島師範学校」、「徳島工業専門学校」、「徳島医学専門学校」を母体とする大学として、1949年に設立された。2016年に大規模な改組を行い、総合科学部、医学部、歯学部、薬学部、理工学部、生物資源産業学部の6学部を有することとなった²³⁷。

2.15.2 寄附受入の実績

(1) 寄附活動の概要

徳島大学では、「徳島大学基金」を通して寄附活動を行っている。国立大学法人化後の、運営費交付金の大幅削減等を受け、企業、個人、同窓生等からの支援を広く呼びかけ、基金の充実強化を目指している²³⁸。

(2) 寄附受入の実績

2018年度の損益計算書に基づく寄附金収益は1,357百万円である。また、同年度のキャッシュ・フロー計算書に基づく寄附金収入は1,696百万円である²³⁹。

2.15.3 寄附受入を行う組織の体制・人員規模

徳島大学基金は、「総務部総務課同窓生・基金係」が担当しており、申込み手続や税制上の優遇措置に関しては「財務部資産管理課」が担当している²⁴⁰。人員規模については、公開情報からは確認できなかった。

2.15.4 寄附の手段・方法

徳島大学基金では、事業区分ごとの寄附金を基金として積み立て、同大学の教育研究等の発展に使用している。基金には以下の種類がある。²⁴¹

- 教育・研究・社会貢献事業基金
- 国際交流・グローバル化事業基金
- 修学支援事業基金
- 学部等支援基金

²³⁷ 徳島大学「ご支援のお願い」（2019年12月23日閲覧）<<https://www.tokushima-u.ac.jp/contribution/>>

²³⁸ 徳島大学「ご支援のお願い」（2019年12月23日閲覧）<<https://www.tokushima-u.ac.jp/contribution/>>

²³⁹ 徳島大学「平成30年度財務諸表」（2020年3月27日閲覧）https://www.tokushima-u.ac.jp/fs/1/6/4/2/4/6/_h30zaimushohyou.pdf

²⁴⁰ 徳島大学「お問い合わせ」（2020年3月27日閲覧）<<https://www.tokushima-u.ac.jp/contribution/inquiry/>>

²⁴¹ 徳島大学「基金の種類」（2019年12月23日閲覧）<<https://www.tokushima-u.ac.jp/contribution/foundation/>>

- 古本募金

また、徳島大学では、クラウドファンディング及びクラウドソーシングのプラットフォームを開発し、教員や学生のプロジェクトへの支援を募っている。プラットフォームの運用は一般社団法人大学支援機構に委託し、同機構は、「OTSUCLE²⁴²」を活用したクラウドファンディングを実施している²⁴³。

この他、寄附講座や共同研究講座等も実施している。

寄附金の申込みについては、以下の方法を可能としている²⁴⁴。

- インターネット

クレジットカード、コンビニ、インターネットバンキングの利用を可能としている。

- 書面

寄附申込書を徳島大学へ送付し、大学が発行する振り込み依頼書を用いて金融機関で寄附を行う。

- 遺贈²⁴⁵

徳島大学が提携している阿波銀行が、各信託銀行と提携し、相続手続を代行する。

2.15.5 寄附受入に関する環境整備

上述のとおり、ウェブシステムによる寄附金の申込み対応、クラウドファンディングの特設サイトの設置等により、情報発信を行っている。

2.15.6 寄附受入の事例

(1) 「助任の丘」

教育・研究・社会貢献事業基金を用い、常三島キャンパスに「助任の丘」を整備した。学生・教員の提案をもとに、開放的でやすらげるキャンパスづくりを実施したことが評価され、徳島市の「街づくりデザイン賞」における「希望の丘に芽吹く賞」を受賞した²⁴⁶。

²⁴² 一般社団法人大学支援機構「Otsucle とは」（2019年12月23日閲覧）<<https://otsucle.jp/about-otsucle.html>>

²⁴³ 一般社団法人大学支援機構「OTSUCLE 徳島大学」（2019年12月23日閲覧）<<https://otsucle.jp/partner/tokudai.html>>

²⁴⁴ 徳島大学「寄附申込方法」（2020年3月27日閲覧）<<https://www.tokushima-u.ac.jp/contribution/application/>>

²⁴⁵ 徳島大学「遺贈によるご寄附」（2020年3月27日閲覧）<<https://www.tokushima-u.ac.jp/contribution/bequest/>>

²⁴⁶ 徳島大学「教育・研究・社会貢献事業基金」（2019年12月23日閲覧）<<https://www.tokushima-u.ac.jp/contribution/foundation/university.html>>

(2) クラウドファンディングによる備蓄パンを教材とした教育モデルの実証

徳島大学教養教育院の教員と学生有志団体が、徳島の「海陽町漢方栽培米」を用いた備蓄パンを学校に配布し、「防災教育・災害支援」「国際教育・国際支援」「農業教育・職業訓練」の教育教材とする教育モデルの実証のため、クラウドファンディングシステム OTSUCLE を通じて資金調達を行った。このプロジェクトは、徳島大学のイノベーション教育プロジェクト「徳島大学イノベーションチャレンジ」の一環として学生有志団体が取り組んでいるものであり、世界の飢餓問題、日本の農業の後継者不足問題、自然災害による食料不足問題、賞味期限切れの備蓄食の活用、等を同時に解決することを目指している。具体的には、食料の備蓄が進んでいない教育機関に、徳島県海部郡海陽町の「漢方栽培米」の米ぬかを用いた備蓄パンを配布し、備蓄によって子供たちの「防災教育・災害支援」を後押しするとともに、購入2年後（賞味期限は3年間）に備蓄パンが NGO を通じて飢餓地域に送られることで「国際教育・国際支援」を考えるきっかけとし、さらには備蓄パンに配合される米を育てる農家の団体（「多良稲作研究会」）と連携して、田植や稲刈りの体験を行う「農業教育・職業教育」を推進する、というものである。クラウドファンディングの結果、目標額 60 万円を越える、約 91 万円の調達に成功した。

クラウドファンディングにより調達した資金は、企業（株式会社アプロサイエンス）と共同で試作した米ぬか配合備蓄パンの過酷試験（3年間の賞味期限の保証を目的として、過酷な環境にパンをさらし、より短期間での品質変化を検討する試験）の費用、既存の備蓄パンを用いた教育モデルの効果検証費用（備蓄パン発注費、交通費等）に用いられる。²⁴⁷

²⁴⁷ Otsucle 「備蓄パンで子供達が「徳島」と「世界 10 億人」の課題を解決するきっかけを作りたい！」
(2020 年 3 月 30 日閲覧) <<https://otsucle.jp/cf/project/126.html>>

2.16 東京工業大学

2.16.1 機関の概要

東京工業大学は、1881年に設立された「東京職工学校」を母体とする。1890年の「東京工業学校」、1901年の「東京高等工業学校」への改称を経て、1924年にキャンパスを大岡山に移し、1929年に「東京工業大学」となった²⁴⁸。現在、大岡山、すずかけ台、田町にキャンパスを有している²⁴⁹。

2.16.2 寄附受入の実績

(1) 寄附活動の概要

東京工業大学では、2011年の創立130周年の際、財政基盤の強化のため、「東京工業大学基金」を創設した。東京工業大学基金への寄附金は、各種奨学金の充実、学生の海外派遣・留学生の受入れ支援、若手研究者への大型支援、理科教育の振興支援等に用いられる²⁵⁰。

(2) 寄附受入の実績

2018年度の損益計算書に基づく寄附金収益は1,034百万千円である。また、同年度のキャッシュ・フロー計算書に基づく寄附金収入は1,447百万円である²⁵¹。

また、2018年度の東京工業大学基金の寄附金受入額は472百万円であり、内訳は以下のとおりとなっている。

表 2-11 東京工業大学基金における寄附金受入額の内訳（2018年度）

寄附者	件数（件）	金額（万円）
企業	91	23,461
同窓生	2,224	12,899
一般	129	7,001
団体	23	1,516
在校生の保護者	221	927
現教職員	303	862
同窓生の家族	80	351
退職教職員	86	225

出所) 東京工業大学「東京工業大学基金 平成30年度活動報告書」（2019年12月23日閲覧）

<https://www.titech.ac.jp/giving/recognition/pdf/report_2018.pdf>を基に作成。

²⁴⁸ 東京工業大学「東工大について 歴史と沿革」（2020年3月19日閲覧）

<<https://www.titech.ac.jp/about/overview/history.html>>

²⁴⁹ 東京工業大学「大学概要」（2019年12月23日閲覧）<<https://www.titech.ac.jp/about/overview/>>

²⁵⁰ 東京工業大学「東京工業大学基金」（2019年12月23日閲覧）<<https://www.titech.ac.jp/giving/>>

²⁵¹ 東京工業大学「平成30年度財務諸表」（2019年12月23日閲覧）

<https://www.titech.ac.jp/about/disclosure/pdf/fs_30.pdf>

2.16.3 寄附受入を行う組織の体制・人員規模

東京工業大学基金の運営は、「東京工業大学 基金室」が担当している。基金室の体制は、ファンドレイザー2名、企画・事務等6名（うち事務専属2名）である。

2.16.4 寄附の手段・方法

寄附金の種類としては、特定の基金への寄附、個別のプロジェクトへの寄附、組織への寄附、等がある。詳細は以下のとおりである²⁵²。

- 特定基金への寄附
 - ✓ “さくら並木” キャンペーン
 - ✓ キャンパス環境整備基金
 - ✓ 未来社会 DESIGN 機構 (DLab) 基金
 - ✓ 修学支援基金
 - ✓ 学生交流支援基金
 - ✓ サークル支援基金
 - ✓ 大隅良典記念基金
 - ✓ 女性活躍 (リケジョ) 応援基金
 - ✓ 末松基金
- 寄附で運営されている個別プロジェクトの支援
 - ✓ 国際交流支援プロジェクト
 - ✓ 理科教育振興支援
 - ✓ TAIST-Tokyo Tech (東京工業大学、タイ国立科学技術開発庁、タイの大学グループ共同による連携大学院)
 - ✓ 保育園整備
- 学院 (旧学部・研究科) ・研究院・研究拠点組織の応援
 - ✓ 理学院
 - ✓ 工学院
 - ✓ 物質理工学院
 - ✓ 情報理工学院
 - ✓ 生命理工学院
 - ✓ 環境・社会理工学院
 - ✓ リベラルアーツ研究教育院
 - ✓ 科学技術創成研究院
 - ✓ 地球生命研究所
- その他の組織や活動の支援
- 大学に用途の決定を一任

²⁵² 東京工業大学「東工大への寄附 寄附メニュー (支援項目)」 (2020年3月27日閲覧)
<https://www.titech.ac.jp/giving/projects/#projects_link02>

寄附金の申込みとしては、以下の方法を可能としている²⁵³。

- 都度の寄附

クレジットカード(オンライン)、インターネットバンキング、コンビニ(払込票・端末)、振込用紙(ゆうちょ銀行含む)による申込みを可能としている。

- 継続寄附「サポーターズ会員制度」²⁵⁴

東京工業大学の教育・研究・社会連携・国際交流活動の支援を目的として、会員として毎年 12,000 円以上を継続的に寄附する。寄附時には、寄附目的の指定も可能である。2019 年 3 月末時点で、個人会員 369 人、法人会員 2 社が支援している。寄附金額により、「一般会員」と「特別会員」に分けられる。

- 古本募金²⁵⁵

不要となった本・DVD 等の寄附を受け、その査定金額が東京工業大学基金への寄附金となる。寄附金は、各種奨学金の充実、学生の海外派遣、留学生の受入支援、若手研究者の支援、理科教育の振興支援等に充てられる。

5 冊以上の寄附の場合は、送料が無料となる。また、大岡山キャンパスには回収ボックスを設置している。

- 遺贈²⁵⁶

東京工業大学では、三井住友銀行、三菱 UFJ 信託銀行、みずほ信託銀行と提携しており、提携銀行が遺言書の作成、保管、執行等のサポートを行う。

- 現金以外²⁵⁷

株式等の有価証券、土地、建物等の不動産、教育研究用の設備や機材等の寄附も受け付けている。

- クラウドファンディング²⁵⁸

クラウドファンディング事業の委託先企業を 2019 年 9 月に公募(10 月 8 日締切り)した。

²⁵³ 東京工業大学「東工大への寄附 寄附のしかた」(2020 年 3 月 19 日閲覧)

<<https://www.titech.ac.jp/giving/donation/>>

²⁵⁴ 東京工業大学「東工大への寄附 サポーターズ会員制度」(2019 年 12 月 23 日閲覧)

<<https://www.titech.ac.jp/giving/supporter.html>>

²⁵⁵ 東京工業大学「東工大への寄附 古本募金」(2019 年 12 月 23 日閲覧)

<https://www.titech.ac.jp/giving/donation/secondhand_book.html>

²⁵⁶ 東京工業大学「東工大への寄附 遺産・相続財産によるご寄附」(2019 年 12 月 23 日閲覧)

<<https://www.titech.ac.jp/giving/donation/bequest.html>>

²⁵⁷ 東京工業大学「東工大への寄附 現物(土地・株式等)によるご寄附」(2019 年 12 月 23 日閲覧)

<https://www.titech.ac.jp/giving/donation/actual_thing.html>

²⁵⁸ 東京工業大学「東京工業大学クラウドファンディングプラットフォーム提供業務に関するコンペティション開催のご案内(10/8 17:00 申込締切)」(2020 年 3 月 23 日閲覧)

<<https://www.titech.ac.jp/company/news/2019/045258.html>>

2.16.5 寄附受入に関する環境整備

上述のとおり、ウェブシステムによる寄附金の申込み対応、クラウドファンディングの特設サイトの設置（準備中）等により、情報発信を行っている。

これまでの寄附受入活動は、基盤的経費の確保を目的として、卒業生などの個人を主な対象とした寄附受入活動を実施してきた。現在は、より多額の寄附金獲得を目指すため、法人からの寄附の獲得にも重点を置いている。

2.16.6 寄附受入の事例

東京工業大学では、現在、法人を対象とした寄附メニューの充実化や基金を創設し、以下の様な寄附受入活動を行っている。

(1) 未来社会 DESIGN 機構（DLab）基金

「未来社会 DESIGN 機構（DLab）」は、人々が望む未来社会を、社会の一員として考え、デザインすることを目的とした組織である²⁵⁹。「未来社会 DESIGN 機構（DLab）基金」は DLab の活動を更に展開するために作られた基金であり、寄附金は、ワークショップ等の運営費や、未来社会像の実現に向けた研究活動の支援等に使用される²⁶⁰。

DLab では、立ち上げの段階で幾つかの企業がパートナーとして参画しているものの、寄附受入活動はまだ本格化していない。DLab は、企業との接点を増やすことではなく、DLab の推進・具現化のために、様々な角度からの提言を企業と共同で検討することを目指しているため、企業からの寄附が有効な手段になると考えている。そのため、DLab は、情報等の制約の大きい共同研究とは異なり、より大きなテーマで大学と企業が win-win となるような寄附プログラムを組んでいる。具体的には、寄附者のみが参加可能なワークショップ（年間 6 回程度）、寄附者への報告書の還元等である。

(2) 社会的課題解決型データサイエンス・AI 研究推進体

「社会的課題解決型データサイエンス・AI 研究推進体（DSAI）」は、データサイエンスや人工知能に関する研究を、国内外の研究機関や企業とともに展開し、社会課題の解決に取り組むことを目指す研究推進体である²⁶¹。

DSAI では、2020 年 4 月からの「データサイエンス・AI 特別専門学修プログラム」の実施のため、大企業からの寄附受入活動を行っている。OB の個人寄附だけでなく、大口寄附もターゲットとしており、寄附講座の小型版を想定している。プログラムでは、賛同企業の講師にも登壇してもらい、インターンシップやリカレント教育にも盛り込む予定である。

²⁵⁹ 東京工業大学「About DLab」（2020 年 3 月 19 日閲覧）<https://www.dlab.titech.ac.jp/?_p=wats-dlab>

²⁶⁰ 東京工業大学「Partnerships」（2020 年 3 月 19 日閲覧）<<https://www.dlab.titech.ac.jp/partnerships/>>

²⁶¹ 社会的課題解決型データサイエンス・AI 研究推進体「ホーム」（2020 年 3 月 19 日閲覧）<<http://dsai.c.titech.ac.jp/>>

2.17 九州大学

2.17.1 機関の概要

九州大学は、1911年に創設された大学である²⁶²。現在では、12の学部と、18の教育組織・学府を有している²⁶³。

2.17.2 寄附受入の実績

(1) 寄附活動の概要

九州大学では、各学部・学府（大学院）や特定の研究者への学術・診療研究の経費、教育研究の奨励、学生支援、その他業務運営に要する経費として、寄附を受入れている。寄附者は企業、個人を問わない²⁶⁴。

また、百周年記念事業募金の寄附金をもとに、2011年に「九州大学基金」を創設し、基金の戦略的充当・活用を行っている²⁶⁵。

(2) 寄附受入の実績

2018年度の損益計算書に基づく寄附金収益は2,904百万円である。また、同年度のキャッシュ・フロー計算書に基づく寄附金収入は3,365百万円である²⁶⁶。

また、2018年度における九州大学基金の基金収入（運用益等も含む）は694,551,878円である。このうち、2018年度において受入れた寄附総額は682,826,708円であり、その内訳は以下のとおりとなっている²⁶⁷。

表 2-12 九州大学基金における寄附受入実績の内訳（2018年度）

項目	件数（件）	金額（円）
一般寄附	1,751	32,171,868
使途特定寄附	814	650,654,840
総額	2,565	682,826,708

出所 九州大学「九州大学基金活動報告書」（2019年12月24日閲覧）<https://kikin.kyushu-u.ac.jp/dl/kikin_report2018.pdf>を基に作成。

²⁶² 九州大学「九州大学について 九州大学の歴史」（2020年3月27日閲覧）<https://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/information/history/history_02/>

²⁶³ 九州大学「データで見る九州大学」（2020年3月27日閲覧）<<https://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/data/plain.html>>

²⁶⁴ 九州大学「九州大学について 大学への寄附」（2020年3月19日閲覧）<<https://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/donation>>

²⁶⁵ 九州大学「九大基金について」（2020年3月19日閲覧）<<http://kikin.kyushu-u.ac.jp/aboutus/>>

²⁶⁶ 九州大学「平成30年度財務諸表」（2020年3月19日閲覧）<https://www.kyushu-u.ac.jp/f/37335/zaimushohyo_h30.pdf>

²⁶⁷ 九州大学「九州大学基金活動報告書」（2019年12月24日閲覧）<https://kikin.kyushu-u.ac.jp/dl/kikin_report2018.pdf>

2.17.3 寄附受入を行う組織の体制・人員規模

九州大学基金は「総務部同窓生・基金課」が運営している²⁶⁸。人員規模については、公開情報からは確認できなかった。

2.17.4 寄附の手段・方法

寄附金の種類としては、九州大学基金への寄附、学部・大学院や研究者等への寄附、寄附講座・寄附研究部門、学生後援会への寄附等がある²⁶⁹。詳細は以下のとおりである。

- 九州大学基金

以下の種類の基金への寄附を受け付けている²⁷⁰。

- ✓ 一般寄附（学生支援、教職員支援等）
- ✓ 修学支援事業基金
- ✓ 使途特定寄附（九大バリアフリーアートプロジェクト、附属図書館中央図書館整備事業、伊都キャンパス植樹プロジェクト等）²⁷¹

- 学部、学府（大学院）や研究者等への寄附²⁷²

各学部・学府（大学院）や特定の研究者への学術・診療研究の経費、教育研究の奨励、学生支援、その他業務運営の経費として、寄附を受け入れている。基本的には、寄附者が寄附時に使途を特定するが、指定しなくても寄附できる。

寄附者は寄附したいと考える研究者等が所属する組織の寄附金担当係に寄附金申込書を提出し、手続を行う。

- 寄附講座・寄附研究部門の設置²⁷³

民間企業等から寄附された資金や人材を活用し、寄附講座・寄附研究部門を設定している。

民間企業等が寄附講座又は寄附研究部門の設置を希望する場合は、該当部局に相談の上、寄附申込書を提出する。申込書を提出された該当部局長が、その講座・研究部門が大学に貢献しうると判断した場合は、教授会等の審議を経て総長に申請し、総長の承認をもって設置される。

寄附講座・寄附研究部門は、「研究・産学官連携推進部 研究推進課 研究資金係」が担当している。

- 学生後援会への入金

²⁶⁸ 九州大学「九大基金について」（2020年3月19日閲覧）<<http://kikin.kyushu-u.ac.jp/aboutus/>>

²⁶⁹ 九州大学「九州大学について 大学への寄附」（2020年3月27日閲覧）<<https://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/donation>>

²⁷⁰ 九州大学「すべての寄附メニュー」（2019年12月24日閲覧）<<https://kikin.kyushu-u.ac.jp/menu/>>

²⁷¹ 九州大学「使途特定寄付」（2020年3月27日閲覧）<<https://kikin.kyushu-u.ac.jp/menu/pj.php>>

²⁷² 九州大学「九州大学について 大学への寄附」（2019年12月24日閲覧）<<https://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/donation/faculty>>

²⁷³ 九州大学学術研究・産学官連携本部「寄附講座・寄附研究部門」（2019年12月24日閲覧）<<https://airimaq.kyushu-u.ac.jp/ja/company/donation.php>>

学生後援会は、九州大学の学生の保護者、役員・教職員、退職者・卒業者、趣旨賛同者、終身会員により構成される、学生の学業や課外活動、大学行事への援助を行う会である。

- その他

動産・不動産等の寄附も受け付けており、各学部が個別に対応している。

九州大学基金では、寄附金の申込みとして、クレジットカード、銀行等での振り込み（振込用紙の請求）、古本募金、遺贈、不動産・株式等の寄附等を受け付けている²⁷⁴。また、継続寄附の仕組みとして「九大会員制度」、クラウドファンディングも実施している。詳細は以下のとおりである。

- 九大会員制度²⁷⁵

九大会員制度は、寄附の顕彰制度である。1万円以上の寄附（銀行・郵便局での振り込みまたはクレジットカード決済）あるいは年額2,000円以上の継続寄附（クレジットカード決済）により、会員になることができる。会員は、ホテル・レストランの割引、学内施設の利用、九州大学生涯メールアドレスサービス等の特典を受けることができる。

- クラウドファンディング²⁷⁶

クラウドファンディングサービス「READYFOR」を利用して、専用ページ「九州大学×クラウドファンディング」を開設し、特定のプロジェクトへの募金を募っている。

2.17.5 寄附受入に関する環境整備

上述のとおり、寄附に関するページの設置、クラウドファンディングの特設サイト等により、情報発信を行っている。

2.17.6 寄附受入の事例

(1) 九大フィルハーモニー・オーケストラ活動支援事業²⁷⁷

九大フィルハーモニー・オーケストラは、1909年に発足した団体である。2019年の創立110周年を機に、学生主体の記念活動を支援するために使途特定寄附として寄附を募り、第200回定期演奏会、創立110周年記念の東京公演を実現した。

²⁷⁴ 九州大学「寄附の方法」（2019年12月24日閲覧）<<https://kikin.kyushu-u.ac.jp/contribution/>>

²⁷⁵ 九州大学「寄附の方法 九大会員・特典」（2019年12月24日閲覧）<<https://kikin.kyushu-u.ac.jp/contribution/benefits.php>>

²⁷⁶ READYFOR 株式会社「九州大学クラウドファンディング」（2019年12月24日閲覧）<https://readyfor.jp/lp/kyusyu_univ/index.html>

²⁷⁷ 九州大学「九州大学基金活動報告書」（2019年12月24日閲覧）<https://kikin.kyushu-u.ac.jp/dl/kikin_report2018.pdf>

(2) クラウドファンディングによる PM2.5 予測システムの継続運用の実現

九州大学応用力学研究所の竹村教授が、PM2.5 予測システムを継続運用するためのサポート体制の構築を目的として、クラウドファンディングサービス READYFOR を通じて資金調達を行った。

PM2.5 予測システム（「SPRINTARS」）は、竹村教授が開発した、大気中の微粒子の濃度を予測するソフトウェアである。竹村教授は、日々の濃度予測や予測結果の一般公開等の運用を、これまでの約 10 年間 1 人で運用してきたが、本務の研究教育活動や公的機関からの依頼業務との両立が困難になってきたため、システム運用のサポート体制の構築を目指した。クラウドファンディングの結果、目標額 30 万円を越える、約 97 万円の調達に成功した。

クラウドファンディングにより調達した資金は、システム運用の技術共有やトレーニングの実施（日々情報更新が正しく行われているかの確認、不具合発生時の対応方法、報道機関からの問合せ対応方法等）に用いられる。竹村教授は、上記のトレーニングの対象として、自身の研究室に所属する学生を想定しており、システム運用のサポートにより研究のための技術を習得する等、教育効果も期待している²⁷⁸。

²⁷⁸ READYFOR 株式会社「PM2.5 予測システムを今後も継続運用していくために」（2020 年 3 月 30 日閲覧）<<https://readyfor.jp/projects/sprintars2018>>

2.18 山形大学

2.18.1 機関の概要

山形大学は、1878年に開校した「山形県師範学校」を端緒とし、1949年に「山形高等学校」、「山形師範学校」、「山形青年師範学校」、「米沢工業専門学校」、「山形県立農林専門学校」を母体として設置された。現在、6学部と7研究科を有し、約9,000人の学生が学んでいる。山形市・米沢市・鶴岡市の3地区に4つのキャンパスを持つ²⁷⁹。

2.18.2 寄附受入の実績

(1) 寄附活動の概要

「山形大学未来基金」、「山形大学学生支援基金」、「山形大学国際交流事業基金」、「山形大学小嶋国際学術交流基金」を統合した「山形大学基金」により、寄附活動を行っている。山形大学基金では、主な支援事業として、学生支援、教育研究支援、国際交流支援、キャンパス環境整備支援、社会連携・社会貢献活動等支援等を挙げている²⁸⁰。

(2) 寄附受入の実績

2018年度の損益計算書に基づく寄附金収益は529百万円であり、同年度のキャッシュ・フロー計算書に基づく寄附金収入は1,066百万円である²⁸¹。

2.18.3 寄附受入を行う組織の体制・人員規模

寄附の担当部署は、「山形大学基金事務室」である²⁸²。人員規模については、公開情報からは確認できなかった。

2.18.4 寄附の手段・方法

寄附金の種類は以下のとおりである²⁸³。

- 経済的修学困難学生への支援
- 大学公認学生サークルへの支援（サークルを指定可能）
- 山形大学運営全般への支援
- 学部等への支援（学部を指定可能、30%は全学事業に使用）

²⁷⁹ 山形大学「大学紹介 山形大学の紹介 大学概要」（2019年12月24日閲覧）<<https://www.yamagata-u.ac.jp/jp/university/introduction/outline/>>

²⁸⁰ 山形大学「基金について 基金の概要」（2020年3月19日閲覧）<https://www.yamagata-u.ac.jp/jp/fund/about_fund/outline/>

²⁸¹ 山形大学「平成30年度財務諸表」（2020年3月27日閲覧）<https://www.yamagata-u.ac.jp/jp/files/9215/6990/3950/2018zaimu_01.pdf>

²⁸² 山形大学「山形大学」（2020年3月27日閲覧）<<https://www.yamagata-u.ac.jp/jp/fund/>>

²⁸³ 山形大学「基金による事業」（2020年3月27日閲覧）<<https://www.yamagata-u.ac.jp/jp/fund/project/>>

寄附金の申込みについては、クレジットカード決済、インターネットバンキング決済（ペイジー）、銀行振り込み（ゆうちょ銀行・郵便局含む）、コンビニ決済（払込票タイプ）等を可能にしている²⁸⁴。遺贈による寄附も受け付けており、協定信託銀行（みずほ信託銀行、三井住友信託銀行）からサポートを受けることができる²⁸⁵。また、学内専用ページから、教職員の給与・賞与からの寄附も募集している²⁸⁶。

その他、研究、国際交流、社会連携・社会貢献活動等のプロジェクトではクラウドファンディングを活用しているが、大学の特設ページは特に設けていない（後述）。

2.18.5 寄附受入に関する環境整備

ウェブシステムによる寄附金の申込み対応、パンフレット²⁸⁷の作成、山形大学基金のバナー配布（原則として「山形大学公認学生サークル」が使用）²⁸⁸等により、情報発信を行っている。

2.18.6 寄附受入の事例

(1) 90年ぶりに再会した左脚を接合し結髪土偶を立ち上がらせたい！²⁸⁹

本プロジェクトでは、山形大学附属博物館が中心となり、収蔵品である縄文時代晩期の結髪土偶と、山形県寒河江市所蔵の考古学資料の中から発見された左脚を接着することを目的とした。クラウドファンディングにより、接合作業費、調査費、展示台製作費等を募り、目標金額 1,600,000 円に対し、総額 2,695,000 円を集めることに成功した。

(2) クラウドファンディングによる被災地でのサイエンスショー開催

山形大学の栗山教授は、石巻市でのサイエンスショーの開催を目的として、クラウドファンディングサービス **READYFOR** を通じて資金調達を行った。栗山教授は、東日本大震災の復興支援として「やまがた科学の花咲くプロジェクト」を立ち上げ、被災地の子供たちに対し科学体験イベントを開催してきた。しかし、震災から年月がたち、各種補助金等がなくなってきたことを受け、イベントの継続開催が難しくなってきたため、クラウドファンディングでの資金調達に取り組んだ。クラウドファンディングの結果、目標額 45 万円を越える、約 62 万円の調達に成功した。

クラウドファンディングにより調達した資金は、イベント開催にかかる、バス借り上げ料、

²⁸⁴ 山形大学「ご寄附のお申込み」（2019年12月24日閲覧）<<https://www.yamagata-u.ac.jp/fund/howto/>>

²⁸⁵ 山形大学「遺贈によるご寄附」（2020年3月19日閲覧）<<https://www.yamagata-u.ac.jp/fund/bequeath/>>

²⁸⁶ 山形大学「ご寄附のお申込み」（2020年3月27日閲覧）<<https://www.yamagata-u.ac.jp/fund/howto/>>

²⁸⁷ 山形大学「山形大学基金 次世代の可能性—山形での学びにご支援を—」（2019年12月24日閲覧）<<https://www.yamagata-u.ac.jp/files/7115/6931/4345/web.pdf>>

²⁸⁸ 山形大学「基金による事業 リンク用バナー配布のご案内」（2019年12月24日閲覧）<<https://www.yamagata-u.ac.jp/fund/project/banner/>>

²⁸⁹ **READYFOR** 株式会社「90年ぶりに再会した左脚を接合し結髪土偶を立ち上がらせたい！」（2019年12月24日閲覧）<<https://readyfor.jp/projects/keppatsu-dogu>>

チラシ印刷費、保険料、材料費等に用いられる²⁹⁰。

²⁹⁰ READYFOR 株式会社「山形大学発！サイエンスショーで被災地の子どもたちへ笑顔を！」（2020年3月30日閲覧）<<https://readyfor.jp/projects/13376>>

2.19 大阪大学

2.19.1 機関の概要

大阪大学は、1838年に緒方洪庵が設立した適塾に原点を持ち、1931年に医学部と理学部の2学部を有する大学として創設された。現在では、吹田・豊中・箕面にキャンパスを持ち、11学部、16研究科、6附置研究所を有する大学となっている²⁹¹。

2.19.2 寄附受入の実績

(1) 寄附活動の概要

大阪大学では、独自の財政基盤の確立のため、2009年に「大阪大学未来基金」を設立した²⁹²。

(2) 寄附受入の実績

2018年度の損益計算書に基づく寄附金収益は5,000百万円であり、同年度のキャッシュ・フロー計算書に基づく寄附金収入は4,251百万円である²⁹³。

大阪大学未来基金の設置当初（2009年5月）から2019年3月末までの収入総額は、5,548百万円となっている。その内訳は、寄附受入によるものが5,400百万円、運用益が148百万円である²⁹⁴。

2.19.3 寄附受入を行う組織の体制・人員規模

寄附の担当部署は、「大阪大学 未来基金事務局」である²⁹⁵。人員規模については、公開情報からは確認できなかった。

2.19.4 寄附の手段・方法

大阪大学未来基金では、用途を特定しない「目的指定なし」と、用途を特定した「目的指定あり」の基金を選んで寄附することができる²⁹⁶。

- 目的指定なし（ゆめ募金）

²⁹¹ 大阪大学「大学案内 大阪大学の歴史」（2020年3月19日閲覧）<<https://www.osaka-u.ac.jp/ja/guide/about/history>>

²⁹² 大阪大学未来基金「大阪大学未来基金へのご協力をお願い～「大阪大学未来基金」について～」（2020年3月19日閲覧）<<https://www.miraikikin.osaka-u.ac.jp/>>

²⁹³ 大阪大学未来基金「平成30年度財務諸表」（2020年3月27日閲覧）<<https://www.osaka-u.ac.jp/ja/guide/information/joho/zaimu/files/zaimusyohyou-h30>>

²⁹⁴ 大阪大学未来基金「大阪大学未来基金の活動報告」（2020年3月27日閲覧）<<https://www.miraikikin.osaka-u.ac.jp/report>>

²⁹⁵ 大阪大学未来基金「大阪大学未来基金」（2020年3月27日閲覧）<<https://www.miraikikin.osaka-u.ac.jp/>>

²⁹⁶ 大阪大学「大阪大学未来基金 活動報告書」（2019年12月24日閲覧）<<https://www.miraikikin.osaka-u.ac.jp/wp-content/uploads/2019/07/katsudo2018.pdf>>

- ✓ 学生支援
- ✓ 研究者支援
- ✓ 国際交流
- ✓ 社会貢献
- 目的指定あり（プロジェクト募金）
 - ✓ 大学のプロジェクト
 - ✓ 修学支援のプロジェクト
 - ✓ 学部・研究科等のプロジェクト
 - ✓ 課外活動等のプロジェクト
 - ✓ その他のプロジェクト

寄附金の申込みについては、クレジットカード決済、銀行振り込み、コンビニ払い、古本の寄附等を可能としている²⁹⁷。遺贈による寄附の場合は、提携金融機関を紹介している²⁹⁸。また、Give2Asia 経由の寄附、クラウドファンディング、大阪大学カード等による寄附も行っている。詳細は以下のとおりである。

- 米国在住者からの寄附

大阪大学と Give2Asia との Fiscal Sponsorship 契約により、米国在住者による Give2Asia を通じた大阪大学への寄附は、米国税法上の所得控除の対象となる²⁹⁹。

- クラウドファンディング

クラウドファンディングサービス「READYFOR」と連携し、専用ページ「大阪大学クラウドファンディング」を設け、特定のプロジェクトへの募金を募っている³⁰⁰。

- 大阪大学カード

大阪大学カードは、大阪大学と大阪外国語大学の卒業生、教職員及び元教職員を対象としたクレジットカード（三井住友カード）である。カード利用者の利用金額に応じて、提携手数料が大阪大学に還元される³⁰¹。

2.19.5 寄附受入に関する環境整備

上述のとおり、ウェブシステムによる寄附金の申込み対応、クラウドファンディングの

²⁹⁷ 大阪大学未来基金「ご寄付の方法」（2019年12月24日閲覧）<<https://www.miraikikin.osaka-u.ac.jp/foundation/>>

²⁹⁸ 大阪大学未来基金「遺贈によるご寄付」（2020年3月27日閲覧）<<https://www.miraikikin.osaka-u.ac.jp/izou/>>

²⁹⁹ 大阪大学未来基金「米国在住の皆様へ」（2020年3月19日閲覧）<<https://www.miraikikin.osaka-u.ac.jp/foundation/give2asia/>>

³⁰⁰ READYFOR 株式会社「大阪大学クラウドファンディング」（2019年12月24日閲覧）<https://readyfor.jp/lp/osaka_univ/index.html>

³⁰¹ 大阪大学「大阪大学カード入会へのご招待」（2019年12月24日閲覧）<<https://www.osaka-u.ac.jp/sp/oucard/#02>>

特設サイト等により、情報発信を行っている。

2.19.6 寄附受入の事例

(1) バイオテクノロジー教育促進事業（生物工学国際交流教育研究事業）

「バイオテクノロジー教育促進事業」は、大阪大学生物工学国際交流センター（ICBiotech）が2014年度に立ち上げた事業であり、学生支援（海外派遣・留学支援、留学生への支援）や教育研究環境の整備、社会・地域活動支援の充実を目的としている³⁰²。

寄附された基金は、海外の学生の受入れ・奨学金支援、留学生の就職支援のための企業セミナーの開催、学生の海外派遣・留学支援に使用される予定である³⁰³。

(2) クラウドファンディングによる「Robo Cafe」の充実

大阪大学大学院工学研究科の末岡助教らが、ロボットの展示や製作体験を行う2日間のイベント「Robo Cafe」の充実を目的として、クラウドファンディングサービス READYFORを通じて資金調達を行った³⁰⁴。「Robo Cafe」は、小学生から高校生までを対象としたイベントであり、「エンタメゾーン」ではロボットの展示、「レクチャーゾーン」では、大阪大学の学生やOB、教員等が、ロボットに関する体験型レクチャーを行う³⁰⁵。クラウドファンディングの結果、目標額80万円の調達に成功した。

クラウドファンディングにより調達した資金は、「Robo Cafe」のロボットの種類の充実や、レクチャーゾーンの運営費（教材購入費、人件費等）に使用される³⁰⁶。

³⁰² 大阪大学未来基金「バイオテクノロジー教育促進事業（生物工学国際交流教育研究事業）」（2019年12月24日閲覧）<<https://www.miraikikin.osaka-u.ac.jp/project/bio/>>

³⁰³ 大阪大学未来基金「バイオテクノロジー教育促進事業（生物工学国際交流教育研究事業）」（2019年12月24日閲覧）<<https://www.miraikikin.osaka-u.ac.jp/project/bio/>>

³⁰⁴ READYFOR 株式会社「-Robo Cafe- ロボットを通じた驚きと本当の学びを、子どもたちへ」（2020年3月30日閲覧）<<https://readyfor.jp/projects/osukalab>>

³⁰⁵ 末岡裕一郎「ROBO CAFE - HOME」（2020年3月30日閲覧）<http://www-dsc.mech.eng.osaka-u.ac.jp/~sueoka/robo_cafe/index.html>

³⁰⁶ READYFOR 株式会社「-Robo Cafe- ロボットを通じた驚きと本当の学びを、子どもたちへ」（2020年3月30日閲覧）<<https://readyfor.jp/projects/osukalab>>

2.20 一橋大学

2.20.1 機関の概要

一橋大学は、1949年に、「東京商科大学」を改組し、商学部、経済学部、法学社会学部を有する大学として設立された³⁰⁷。現在では、4学部と7大学院、1つの附置研究所を有している³⁰⁸。

2.20.2 寄附受入の実績

(1) 寄附活動の概要

一橋大学では、「一橋大学基金」を通して寄附活動を行っている。「一橋大学基金」は、社会科学分野で「アジア No.1、世界 Only one」の大学となるという一橋大学のビジョン実現を目的とし、独自の教育研究のための自由な資金の確保のために創設された。一橋大学基金では、100億円を目標額として募金活動を行っており、これにより、教育研究の水準の向上、その成果の社会への還元を目指している³⁰⁹。

(2) 寄附受入の実績

2018年度の損益計算書に基づく寄附金収益は852百万円であり、同年度のキャッシュ・フロー計算書に基づく寄附金収入は1,487百万円である³¹⁰。

また、2018年度における一橋大学基金の収入内訳は、以下のとおりである。

³⁰⁷ 一橋大学「沿革」（2020年3月19日閲覧）<<http://www.hit-u.ac.jp/guide/organization/pdf/outline/55-57.pdf>>

³⁰⁸ 一橋大学「組織」（2020年3月19日閲覧）<<http://www.hit-u.ac.jp/guide/organization/pdf/outline/09.pdf>>

³⁰⁹ 一橋大学「Q&A よくあるご質問」（2019年12月25日閲覧）<<http://www.kikin.ad.hit-u.ac.jp/faq/index.html>>

³¹⁰ 一橋大学「平成30年度財務諸表」（2020年3月27日閲覧）<<https://www.hit-u.ac.jp/guide/information/pdf/H30/H30zaimu.pdf>>

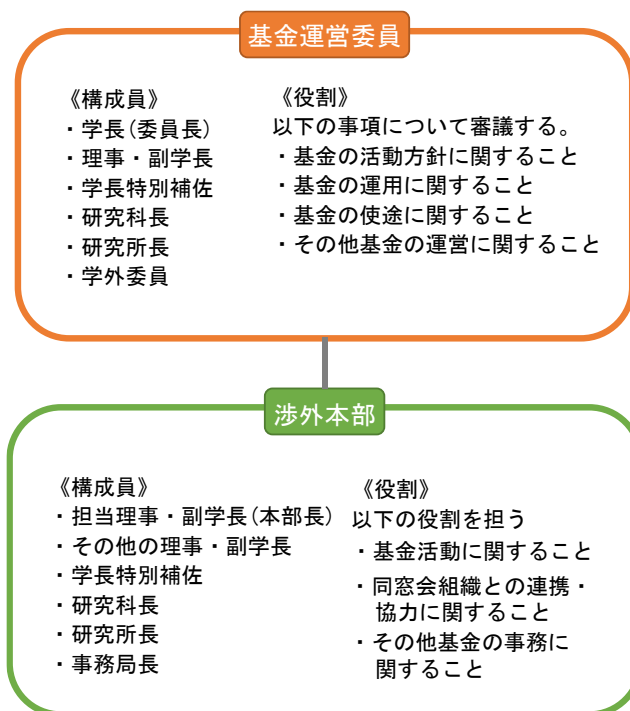
表 2-13 一橋大学基金の収支決算（収入の部、2018 年度）

区分	申込数	申込金額（千円）
卒業生	260	48,360
卒業生のご家族	19	747,237
在学生・在学生の保護者	208	11,580
一般の方	41	10,615
本学教職員	12	5,235
法人・その他団体	45	506,341
小 計	585	1,329,368
運用益等	—	22,542
古本募金	—	821
合 計	585	1,352,731

出所) 一橋大学「寄付実績」(2020年3月26日閲覧) <http://www.kikin.ad.hit-u.ac.jp/gratitude/status.html>

2.20.3 寄附受入を行う組織の体制・人員規模

寄附の担当部署は、「一橋大学基金事務局」である。なお、基金の運営に関する審議は「基金運営委員会」、募金活動の実務や同窓会組織との連携等は「渉外本部」が担当している³¹¹。人員規模は、公開情報からは確認できなかった。



³¹¹ 一橋大学「基金の運営体制」(2020年3月27日閲覧) <<http://www.kikin.ad.hit-u.ac.jp/foundation/structure.html>>

図 2-7 基金の運営体制

出所) 一橋大学「基金の運営体制」(2019年12月25日閲覧) <<http://www.kikin.ad.hit-u.ac.jp/foundation/structure.html>>より作成

2.20.4 寄附の手段・方法

一橋大学基金では、寄附者が寄附時に目的を選ぶことができる。目的は以下のとおりである。³¹²

- 用途を特定しない
- 教育振興(海外派遣資金、学生支援奨学金等)
- 研究振興(研究環境の整備、研究者の活動支援等)
- 修学支援事業基金(経済的理由により修学困難な学生に対する支援)
- 障害学生支援基金(障害のある学生等への支援、バリアフリー環境の拡大等)
- その他の目的

また、上記とは別に「一橋大学修学支援事業基金」を有しており、経済的な理由により修学が困難な学生に対する支援(入学料・授業料等の免除、奨学金の給付、海外留学支援、ティーチング・アシスタントやリサーチ・アシスタントとしての雇用等)を強化している。³¹³

寄附金の申込みについては、銀行振り込み(払込み取扱票を郵送)、クレジットカード(ウェブ上での即時決済)、如水会³¹⁴の会員証カード(クレジットカード)による継続寄附等を可能としている³¹⁵。また、遺産による寄附³¹⁶も受け付けており、手続を信託銀行が代行する。

2.20.5 寄附受入に関する環境整備

上述のとおり、ウェブシステムによる寄附金の申込み対応により、情報発信を行っている。

2.20.6 寄附受入の事例

一橋大学基金のホームページでは、基金による事業として、以下の4つが掲げられている³¹⁷。

- グローバルリーダー教育拠点³¹⁸

³¹² 一橋大学「一橋大学基金のご案内」(2019年12月25日閲覧) <<http://www.kikin.ad.hit-u.ac.jp/foundation/purpose.html>>

³¹³ 一橋大学「一橋大学修学支援事業基金」(2019年12月25日閲覧) <<http://www.kikin.ad.hit-u.ac.jp/foundation/support.html>>

³¹⁴ 一橋大学の卒業生と学生等による同窓会のこと。(一橋大学「如水会」(2020年3月27日閲覧) <<http://www.hit-u.ac.jp/graduates/josuikai.html>>)

³¹⁵ 一橋大学「寄付のお申込み」(2019年12月25日閲覧) <<http://www.kikin.ad.hit-u.ac.jp/subscription/index.html>>

³¹⁶ 一橋大学「遺産による寄付制度」(2019年12月25日閲覧) <<http://www.kikin.ad.hit-u.ac.jp/foundation/devise.html>>

³¹⁷ 一橋大学「基金による事業」(2019年12月25日閲覧) <<http://www.kikin.ad.hit-u.ac.jp/necessity/project.html>>

³¹⁸ 一橋大学「グローバルリーダー教育拠点」(2020年3月30日閲覧) <<http://www.kikin.ad.hit-u.ac.jp/necessity/education.html>>

- ✓ 海外派遣支援(学部学生全員に留学の機会を与えることを目指し当面年間 300 人の学生の海外派遣を計画)
- ✓ 留学生への奨学金 (年間 900 人の留学生受入れを目指し奨学金を充実)
- ✓ 学生への経済支援 (経済的に恵まれない学生のための奨学金創設)
- ✓ 教育・研究のインフラ整備 (情報基盤・図書館の整備、大学史・大学アーカイブ整備、伝統的建造物のリノベーション、ファカルティ・スチューデント・センターの設置等)
- ✓ 寄附講義の開設等
- 最高水準のプロフェッショナルスクールへ
 - ✓ 高度専門職業人育成 (データベースや図書等の整備、海外インターンシップの機会充実等) ³¹⁹
- 社会・経済の先端的研究拠点
 - ✓ 研究成果発信のグローバル化 (政策フォーラムや国際シンポジウム等の開催支援、大学出版会設立の検討) ³²⁰
 - ✓ 若手研究者支援 (大学院生の研究者養成や若手研究者海外派遣の支援)
 - ✓ 共同研究等
- 研究・教育のグローバルハブへ
 - ✓ 研究・教育のグローバル・ハブ (世界の主要大学とのネットワーク拡大等) ³²¹

³¹⁹ 一橋大学「最高水準のプロフェッショナルスクールへ」 (2020年3月30日閲覧)

<<http://www.kikin.ad.hit-u.ac.jp/necessity/professional.html>>

³²⁰ 一橋大学「社会・経済の先端的研究拠点」 (2020年3月30日閲覧) <<http://www.kikin.ad.hit-u.ac.jp/necessity/research.html>>

³²¹ 一橋大学「研究・教育のグローバルハブへ」 (2020年3月30日閲覧) <<http://www.kikin.ad.hit-u.ac.jp/necessity/global-hub.html>>

3. 海外調査

3.1 マックス・プランク協会（ドイツ）

3.1.1 機関の概要

マックス・プランク協会は、カイザー・ヴィルヘルム協会の後身として1984年に設立された、ドイツを代表する世界トップクラスの学術研究機関である。設立以来18名のノーベル賞受賞者を輩出している。連邦政府及び州政府の公的資金で運営され、年間予算は18億ユーロである。2018年末時点で、「Supporting Member」と呼ばれるマックス・プランク協会への寄附者は672人で、うち個人は392人、法人280名である³²²。

3.1.2 寄附受入の実績

(1) 寄附活動の概要

マックス・プランク協会では、協会への直接の寄附受入れや、マックス・プランク財団経由での寄附受入れ、協会傘下での基金の立ち上げ支援等の寄附活動を行っている³²³。

(2) 寄附受入の実績

マックス・プランク協会の収入の状況は以下のとおりである。寄附金については明示されていない。

表 3-1 マックス・プランク協会の収入及び支出（2018年度）

項目	費目	金額*（百万ユーロ）
収入	Subsidies from institutional funding	1,805,4
	Subsidies from project funds	246,8
	Own revenues and other income (excluding multi-year available funds)	120,7
	Change in receivables from compensation claims	55,4
	Income from the release of extraordinary items (loan repayment)	1,1
	Total income excluding multi-year available funds	2.229,4
	Income from the release of multi-year available funds	159,2
	Total	2.388,6

出所) Max-Planck-Gesellschaft 「Annual Report 2018」 (2019年12月10日閲覧)

<<https://www.mpg.de/13594766/annual-report-2018.pdf>>

³²² Max-Planck-Gesellschaft 「Annual Report 2018」 (2019年12月10日閲覧)

<<https://www.mpg.de/13594766/annual-report-2018.pdf>>

³²³ Max-Planck-Gesellschaft 「How to give to Max Planck」 (2019年12月10日閲覧)

<<https://www.mpg.de/giving>>

表 3-2 Subsidies from project funds の内訳 (2018 年度)

項目	費目	金額* (百万ユーロ)
収入	Federal Governement/federal state	50,7
	EU	87,6
	DFG	61,4
	Other	47,1
	TOTAL	246,8

出所) Max-Planck-Gesellschaft 「Annual Report 2018」 (2019 年 12 月 10 日閲覧)
 <<https://www.mpg.de/13594766/annual-report-2018.pdf>>

3.1.3 寄附受入を行う組織の体制・人員規模

寄附の担当部署は、Private Research Funding ユニットという、副事務総長担当部署の直属部署であり、マックス・プランク協会全体の財務管理部署とは離れたところにある。人員規模については、公開情報からは確認できなかった。

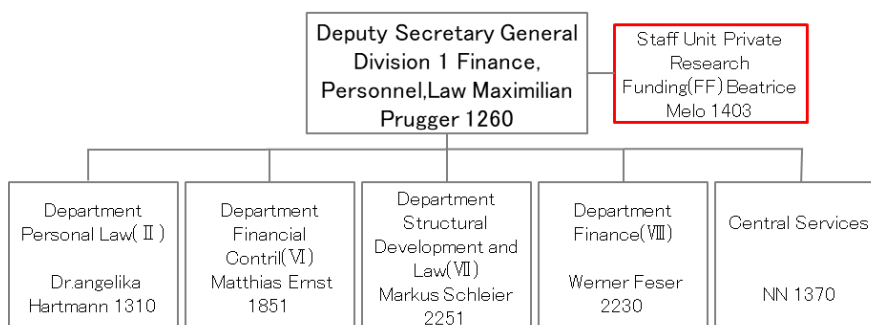


図 3-1 マックス・プランク協会の組織図

出所) Max-Planck-Gesellschaft 「Organization Chart」 (2019 年 12 月 10 日閲覧)
 <https://www.mpg.de/4771651/orga_chart_hq.pdf>より作成

3.1.4 寄附の手段・方法

寄附金の申込みについては、以下の方法を可能としている³²⁴。

- マックス・プランク協会への寄附

用途を特定しない寄附金は、博士課程の学生向けの新しいトレーニングプログラムの構築、新しいラボの建設、重要研究への追加投資など、そのとき最も資金が必要となるところに使われる。

用途を特定する寄附金は、マックス・プランク協会の主要研究、biomedicine(医学生物学)、化学/物理学/テクノロジー、及び人文学・社会科学の 3 分野に対し使用される。寄附先は、寄附者自身の関心のある分野に限定することができる。

³²⁴ Max-Planck-Gesellschaft 「How to give to Max Planck」 (2019 年 12 月 10 日閲覧)
 <<https://www.mpg.de/giving>>

- マックス・プランク財団経由での寄附

マックス・プランク財団は、2006年にミュンヘンに設立された独立した財団であり、Max Planckの研究や、研究施設及び研究者をサポートしている。財団へ寄附することで、Max Planckが、今後も一流の科学者を集め、有望でイノベティブな研究を行うことを支援することができる。

- 基金の立ち上げ

マックス・プランク協会は、同協会の傘下で基金を立ち上げたい人、既存の基金へ寄附をしたい人へのサポートを行っている。また、遺贈の寄附も受け付けている。

なお、具体的な寄附の方法、手続の詳細情報は、公開情報からは得られなかった。ホームページに寄附担当者のコンタクト情報が公開されており、直接相談することが可能となっている。

3.1.5 寄附受入に関する環境整備

マックス・プランク協会は、ホームページに「Supporting Max Planck」のページを設け、寄附の目的、種類、進行中のプロジェクトや既存出資者の紹介などを掲載し、寄附を募っている。

Supporting Member（寄附者）には、同協会の主な出版物や月次のニュースレターが送付される。研究所や本部でのイベントへも招待される共に、年に1度のAnnual General Meetingに参加し、研究者から直接研究成果を聞くこともできる。

3.1.6 寄附受入れの事例

Sibylle Kalkhof-Rose氏による寄附の事例を記す。Sibylle Kalkhof-Rose氏は、Max Planck Institute for Polymer ResearchのTanja Weil氏が行うがん治療の研究に感銘を受け、2年間、この研究を支援している。この研究を支援することで、生前マイン州の科学の発展に尽力し、マックス・プランク財団のSupporting Memberでもあった夫（Walter Kalkhof-Rose氏）の思い出を保ち続けられるという。Max Planck Institute for Polymer Researchには、この夫婦の名前が付けられた研究室がある³²⁵。

³²⁵ Max-Planck-Gesellschaft 「A diamond for science」（2019年12月20日閲覧）
<https://www.mpg.de/11979125/donor_portrait_kalhof-rose>

3.2 マックス・プランク財団（ドイツ）

3.2.1 機関の概要

マックス・プランク財団は、2006年に、マックス・プランク協会及びその関連機関の研究を支援する目的で設立された。マックス・プランク財団の傘下には、現在5つの保護基金と4つの信託基金があり、総額5億ユーロを管理している。ドイツ国内で15番目に大きな支援財団である。2006年の設立以来、30件以上のプロジェクトを支援している（支援額4,500万ユーロ以上）³²⁶。

3.2.2 寄附受入の実績

(1) 寄附活動の概要

マックス・プランク財団は、他の財団に代わり、寄附の受入・運営を行っている。マックス・プランク財団に寄附活動を委託している主な財団³²⁷は以下の通りである。

- ヘルマン・ノイハウス財団

ヘルマン・ノイハウス財団は、Westphaliaの起業家ヘルマン・ノイハウス氏により、マックス・プランク財団内に設立された。2020年まで、資産は彼の遺言執行人によって管理されることになっている。ノイハウス氏の指示により、資金は100%、マックス・プランク協会の研究に使われる。また、マックス・プランク財団は、ノイハウス氏の依頼により、残された妻と不動産、その他の資産のケアを行っている。

- ヘルムート・シュトルツ博士財団

ヘルムート・シュトルツ博士財団は、もとは外部に設立されたが、2013年からマックス・プランク財団の傘下に入った。博士の意向により、実用化に近い科学研究を重点的に支援している。支援するプロジェクトとしては、博士とマックス・プランク協会が質の高い研究を選んでいる。

- ハンリーダー・フォー・エクセレンス財団

ハンリーダー・フォー・エクセレンス財団は、2015年に、ヴォルフガング・ハンリーダー博士によって設立された。優れた研究を長期にわたって支援することが当該財団の目的であり、才能ある若い研究者の支援や、マックス・プランク協会と大学や他の研究機関の共同研究の支援に重点を置く。

- ゲルハルト・イルムガード・グロス財団

³²⁶ Max-Planck-Gesellschaft 「About the Max Planck Foundation」 （2019年12月12日閲覧）
<<https://www.mpg.de/foundation>>

³²⁷ Max Planck Foundation 「Foundations within Max Planck Foundation」 （2019年12月12日閲覧）
<<https://www.maxplanckfoundation.org/about-us/?lang=en#1487280933515-12eff906-b928>>

ゲルハルト・イルムガード・グロス財団は、グロス博士夫妻によって設立された財団である。医療研究に重点を置き、機能や病気、眼やその他臓器の治療、鳥類研究等を支援している。さらに、マックス・プランク協会での人文科学・社会科学研究、特にマイン地方での活動も支援している。

● ヴェルナー・ハイゼンベルク財団

ヴェルナー・ハイゼンベルク財団は、ヴェルナー・ハイゼンベルク協会の支援を目的として、マックス・プランク財団の傘下に設立された。ヴェルナー・ハイゼンベルク協会は、1932年に31歳の若さでノーベル物理学賞を受賞したドイツの理論物理学者、ヴェルナー・ハイゼンベルクの功績の保全と普及を目的とする協会である。

(2) 寄附受入の実績

マックス・プランク財団の収入の状況は以下のとおりである。

表 3-3 マックス・プランク財団の収入及び支出（2018年度）

項目	費目	金額*（百万ユーロ）
収入	Authorized Budget	8.1
	Charitable Donations	0.2

出所) Max Planck Foundation 「Annual Report 2018」 (2019年12月12日閲覧)

<<https://www.mpfpr.de/foundation/annual-reports/>>を基に作成。

FOUNDING YEAR 2006
 PROJECTS SUPPORTED >45
 FUNDING PROVIDED >€50Mio
 CAPITAL €500Mio
 FIDUCIARY FOUNDATIONS / FOUNDATIONFUNDS >10

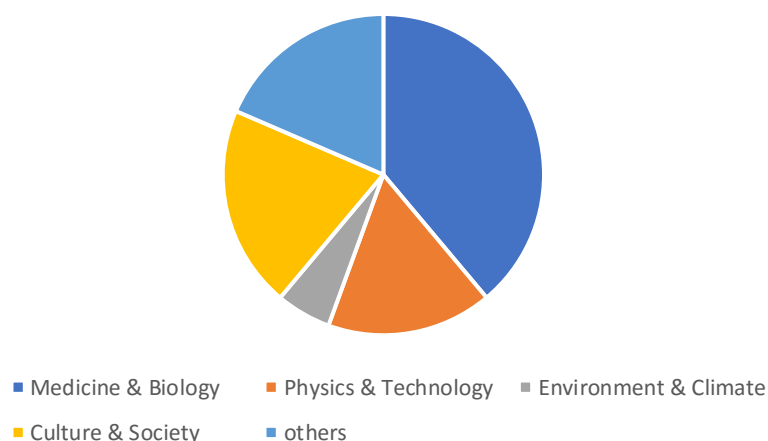


図 3-2 マックス・プランク財団の実績

出所) Max Planck Foundation 「Facts and Figures」 (2019年12月12日閲覧)

<<https://www.maxplanckfoundation.org/about-us/?lang=en>>より作成。

3.2.3 寄附受入を行う組織の体制・人員規模

マックス・プランク財団は、マックス・プランク協会の寄附担当部署を通じて、協会と連携している。マックス・プランク財団の Board of Directors (3名) と Supervisory Board (8名) は、無償のボランティアメンバーで構成されている³²⁸。(従業員数は2018年で44名である³²⁹)

3.2.4 寄附の手段・方法³³⁰

寄附金の種類は以下のとおりである。

- 使途制限あり・なしの寄附

使途制限あり・なしの寄附金は、1件または複数のプロジェクトの支援に使用される。プロジェクトの進捗は定期的に報告される。

- 財団への寄附

財団への寄附金は、マックス・プランク協会のプロジェクトに使用される。

- 基金

基金は、寄附金の特別な形態であり、生涯にわたる補助金や遺言のどちらでも積立てが可能である。総額や資産は財団の基本資産となる。基金では、設立者や親密な親戚・知人等の名前を残したり、専門的な基金名を付けることが可能である。

- ドナーローン

ドナーローンでは、出資者は期限付で財団に資金を提供し、財団は期限内に出資者に返済する。貸与された資金は、プロジェクト支援に使用される。

- 信託基金

信託基金は、財団の管理下に設立することによって、スポンサーの意思と名前を永遠に残すことができる。設立に必要な手続は、財団がサポートする。

その他、遺贈の寄附も受け付けている。

また、マックス・プランク財団は、スポンサー及びその家族のケアを個別に行っている。具体的には、彼らが興味関心を持つ研究分野の紹介や情報提供に加え、必要であれば弁護士や専門家の面会のアレンジを行う。さらに、マックス・プランク財団もレギュラーゲストと

³²⁸ Max Planck Foundation 「Team」 (2019年12月12日閲覧)

<<https://www.maxplanckfoundation.org/team/?lang=en>>

³²⁹ Max Planck Foundation 「Annual Report 2018」 (2020年3月23日閲覧)

<<https://www.mpfpr.de/foundation/annual-reports/>>

³³⁰ Max Planck Foundation 「Wertschätzung」 (2019年12月12日閲覧)

<<https://www.maxplanckfoundation.org/foerderung/>>

して参加する、リンベルク城での年に一度のイベント"Day with Science"へ、主なスポンサーを招待し、マックス・プランク協会のトップや他のスポンサーとの交流の場を設けている。

3.2.5 寄附受入に関する環境整備

マックス・プランク財団のホームページで、既存の財団及び寄附の種類等を紹介するほか、マックス・プランク協会のホームページにも、財団への寄附がオプションとして挙げられている。

3.2.6 寄附受入れの事例

公開情報では確認できなかった。

3.3 ライプニッツ協会（ドイツ）

3.3.1 機関の概要

ライプニッツ協会は、1995年に、連邦政府と州政府の研究費・運営費の共同助成制度（1977年の連邦政府と州政府の協定締結による）に登録された研究機関をまとめる合同自治組織として、ボンに設立された。これにより、上記の制度に登録されている研究機関のほとんどは、ライプニッツ協会のメンバーとなった³³¹。

現在、ライプニッツ協会は95機関から構成されており、国内外の大学、企業等と積極的な共同研究を行っている。研究分野は自然科学、工学、環境科学、経済学、人文科学など多岐にわたる。連邦政府と州政府からの出資で運営されており、予算総額は約21億ユーロである³³²。

上記の制度の対象機関に対する助成金の配分は、ライプニッツ協会ではなく、連邦政府と州政府の代表から成る連邦・州委員会（BLK）が行う。ライプニッツ協会は、その参議会がBLKの決定時に助言を行うのみである³³³。

3.3.2 寄附受入の実績

(1) 寄附活動の概要

公開情報では確認できなかった。

(2) 寄附受入の実績

ライプニッツ協会の収入の状況は以下のとおりである。寄附金については明示されていない。

表 3-4 ライプニッツ協会の収入及び支出（2018年度）

項目	費目	金額*（百万ユーロ）
収入	Institutional funding	1211
	Third-party funding	459.8
	Other income	188.1
	Total budget	1,859.1

出所) Leibniz Association 「Leibniz in Figures」 (2019年12月12日閲覧) <<https://www.leibniz-gemeinschaft.de/en/about-us/organisation/leibniz-in-figures.html>>を基に作成。

³³¹ ジェトロ・ベルリン・センター「jetro technology bulletin - 2004/1No.454 独国の産業技術開発政策の動向」(2019年12月12日閲覧)

<https://www.jetro.go.jp/ext_images/jfile/report/05000793/05000793_003_BUP_0.pdf>

³³² Leibniz Association 「About the Leibniz Association」 (2019年12月12日閲覧) <<https://www.leibniz-gemeinschaft.de/en/about-us/about-the-leibniz-association.html>>

³³³ ジェトロ・ベルリン・センター「jetro technology bulletin - 2004/1No.454 独国の産業技術開発政策の動向」(2019年12月12日閲覧)

<https://www.jetro.go.jp/ext_images/jfile/report/05000793/05000793_003_BUP_0.pdf>

3.3.3 寄附受入を行う組織の体制・人員規模

公開情報では確認できなかった。

3.3.4 寄附の手段・方法

公開情報では確認できなかった。

3.3.5 寄附受入に関する環境整備

公開情報では確認できなかった。

3.3.6 寄附受入れの事例

公開情報では確認できなかった。

3.4 フランス国立情報学自動制御研究所（INRIA）（フランス）

3.4.1 機関の概要

フランス国立情報学自動制御研究所（INRIA）（以降、「INRIA」とする。）は、1967年に、フランス政府の高速コンピュータ開発プログラムの一環として設立された。INRIAのミッションは、デジタル分野の研究とイノベーションを通して、ヨーロッパにおけるフランスの科学的、技術的及び産業的リーダーシップを高めることであり、設立以来50年以上にわたり、フランスのデジタルサイエンスの開発をけん引してきた。研究はプロジェクトベースで進められ、現在200近いプロジェクトが進行中である。プロジェクトの80%は、優れた大学や研究組織との共同研究である。在籍する科学者は3,400人を超える³³⁴。

3.4.2 寄附受入の実績

(1) 寄附活動の概要

INRIAの寄附活動は、「INRIA財団」が実施している。INRIA財団は、デジタル技術の解明に取り組む人々、及び、持続可能で団結した市民社会への変革を実現するプロジェクトの支援をミッション³³⁵として、2017年に設立され、2019年にその位置づけが変更された³³⁶。INRIA財団は、INRIAの研究とイノベーションを支える資金として、2023年までに7,500万ユーロを調達することを目標としており³³⁷、ホームページで企業や機関、個人からの寄附を呼びかけ、コンタクト先を公開している。

³³⁴ INRIA 「Our missions」（2019年12月19日閲覧）<<https://www.inria.fr/en/our-missions>>

³³⁵ La Fondation Inria 「Mission & valeurs」（2019年12月19日閲覧）<<https://www.fondation-inria.fr/a-propos/qui-sommes-nous/>>

³³⁶ INRIA 「La Fondation Inria」（2019年12月19日閲覧）<<https://www.inria.fr/en/la-fondation-inria>>

³³⁷ La Fondation Inria 「Soutenez la Fondation」（2019年12月19日閲覧）<<https://www.fondation-inria.fr/>>

(2) 寄附受入の実績

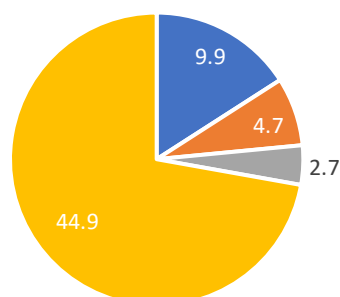
INRIA の収入の状況は以下のとおりである。

表 3-5 INRIA の収入及び支出（2018 年度）

項目	費目	金額*（ユーロ）
収入	Subsidy for public service expenses	172,132,749
	Operating subsidies granted by the State and other public entities	33,912,234
	Donations and bequests	508,706
	SUBSIDIES AND SIMILAR INCOME	206,553,689
	Sales of goods or services	14,440,560
	Income from the sale of assets	29,731
	Other management income	2,089,954
	DIRECT INCOME FROM ACTIVITY	16,560,245
	Write-backs on depreciation and provisions	15,251,013
	Write-backs of asset-related funds	6,192,438
	OTHER INCOME	21,443,451
	OPERATING INCOME TOTAL	244,557,385

出所) INRIA 「Rapport d'activités 2018」 (2019 年 12 月 19 日閲覧)

<[https://www.inria.fr/sites/default/files/2019-10/RA+2018+Inria+FR\(2\).pdf](https://www.inria.fr/sites/default/files/2019-10/RA+2018+Inria+FR(2).pdf)> を基に作成。



- Research Contracts with third parties in the private or public sectors
- Research project and programme subsidies
- Product sales: publications, conferences, etc.
- Financial transactions related to fixed assets

図 3-3 INRIA の自己資金

出所) INRIA 「activity Report 2018」 (2020 年 3 月 27 日閲覧) <<http://web.inria.cl/sites/default/files/2020-02/RA%20Inria%202018%20UK.pdf>>を基に作成。

3.4.3 寄附受入を行う組織の体制・人員規模

INRIA 財団には 12 人のスタッフが在籍しており、内訳は、取締役会 6 人、理事会 3 人、オペレーション 3 人である³³⁸。

³³⁸ La Fondation Inria 「Gouvernance」 (2019 年 12 月 19 日閲覧) <<https://www.fondation-inria.fr/a-propos/equipe/>>

3.4.4 寄附の手段・方法

INRIA 財団のホームページでは、以下の2つの基金が紹介されている。

- **Fondation Abrisée Software Heritage**³³⁹

Fondation Abrisée Software Heritage は、世界中に出回っているソフトウェアのソースコードを収集、保存し、グローバルに共有できるインフラストラクチャーを構築することを目指した基金である。INRIA はじめ多くの企業が出資しているが、さらなるプロジェクト遂行のため、INRIA 財団は企業や機関、個人からの寄附を募っている。寄附者は、オンラインで、ユーロまたはドルで寄附できる³⁴⁰ (クレジットカードのみ) ほか、スポンサーシッププログラムに参加し継続的な支援を行うこともできる。スポンサーシップは寄附の金額によって5つ (ダイヤモンド、プラチナ、ゴールド、シルバー、ブロンズ) のレベルに分けられ、それぞれ異なる特典が与えられる³⁴¹。

表 3-6 INRIA におけるパートナーシッププログラム

Diamond	Platinum	Gold	Silver	Bronze
<ul style="list-style-type: none"> • Donation level: $\geq 250\text{k€}/\text{year}$ • Your logo (max size: 600x240) on our sponsor page with link <ul style="list-style-type: none"> ➢ logo located in top section of page, double-column row, rotating placement • Software Heritage Diamond sponsor logo for your site • Joint press release with Software Heritage • Participation in advisory board 	<ul style="list-style-type: none"> • Donation level: $\geq 100\text{k€}/\text{year}$ • Your logo (max size: 400x180) on our sponsor page with link <ul style="list-style-type: none"> ➢ logo located in top-middle section of page, triple-column row, rotating placement • Software Heritage Platinum sponsor logo for your site • Joint press release with Software Heritage 	<ul style="list-style-type: none"> • Donation level: $\geq 50\text{k€}/\text{year}$ • Your logo (max size: 220x100) on our sponsor page with link <ul style="list-style-type: none"> ➢ logo located in upper-middle section of page, triple-column row, alphabetical placement • Software Heritage Gold sponsor logo for your site • Personalized quote for your press release and mention in the next Software Heritage press release 	<ul style="list-style-type: none"> • Donation level: $\geq 25\text{k€}/\text{year}$ • Your logo (max size: 150x70) on our sponsor page with link <ul style="list-style-type: none"> ➢ logo located in lower-middle section of page, shared row, alphabetical placement • Software Heritage Silver sponsor logo for your site • Mention in the next periodic Software Heritage sponsor announcement 	<ul style="list-style-type: none"> • Donation level: $\geq 10\text{k€}/\text{year}$ • Text mention on our sponsor page with link <ul style="list-style-type: none"> ➢ mention located in lower section of page, shared row, alphabetical placement • Software Heritage Bronze sponsor logo for your site • Mention in the next periodic Software Heritage sponsor announcement

出所) Software Heritage 「Sponsorship program」 (2019年12月19日閲覧)

<<https://www.softwareheritage.org/support/sponsors/program/>>より作成。

- **Fondation Abrisée OCaml**

Fondation Abrisée OCaml は、INRIA が開発したプログラミング言語 OCaml の発展・普及・保護を目的とした基金である³⁴²。

³³⁹ La Fondation Inria 「Fondations Abrisées」 (2019年12月19日閲覧) <<https://www.fondation-inria.fr/fondations-abritees/>>

³⁴⁰ Software Heritage 「Donate」 (2019年12月19日閲覧) <<https://www.softwareheritage.org/donate/>>

³⁴¹ Software Heritage 「Sponsorship program」 (2019年12月19日閲覧) <<https://www.softwareheritage.org/support/sponsors/program/>>

³⁴² La Fondation Inria 「Fondations Abrisées」 (2019年12月19日閲覧) <<https://www.fondation-inria.fr/fondations-abritees/>>

なお、Fondation Abrisée Software Heritage 以外の寄附の手段・方法は、公開情報からは確認できなかった。

3.4.5 寄附受入に関する環境整備

INRIA 財団のページを新設し、概要の紹介とコンタクト先を公開している。

3.4.6 寄附受入れの事例

公開情報からは確認できなかった。

3.5 フランス国立科学研究センター（CNRS）（フランス）

3.5.1 機関の概要

フランス国立科学研究センター（CNRS）（以降、「CNRS」とする。）は、高等教育と研究を扱う省（du ministère de l'Enseignement supérieur, de la Recherche et de l'Innovation）が管轄する、学際的な公的研究機関である³⁴³。

CNRS では、イノベーションや連携にも力を入れており、産業との共同研究の組織を 150 以上、主要団体との包括協定を 20 以上有する³⁴⁴。

3.5.2 寄附受入の実績

(1) 寄附活動の概要

CNRS では、寄附活動を行ってはいるものの、財務基盤上あまり大きな影響はないようである。なお、CNRS では、数年前に基金の設立が計画されたが、実現には至らなかった³⁴⁵。

(2) 寄附受入の実績

CNRS の収入の状況は以下のとおりである。

表 3-7 CNRS の収入及び支出（2017 年度）

項目	費目	金額*（百万ユーロ）
収入	Public Service Subsidies	2,722.01
	CNRS-generated Income（下記は内訳）	787.04
	-Research Contracts excluding Investments for the Future	363.73
	-Operatig and project investement subsidies	208.92
	-Investment for the future susidy/operations and facilities	83.17
	-Service activities and product sales	33.47
	-Royalties for patents and licenses	9.71
	-Donations and bequests	1.62
	-Other subsidies and revenuew	86.42

出所) Le Centre national de la recherche scientifique 「2017 year at the CNRS」 (2019 年 12 月 16 日閲覧)
<https://www.ra2017cnrs.fr/wp-content/uploads/2018/06/RA_CNRS2017_FR_web.pdf>を基に作成。

³⁴³ Le Centre national de la recherche scientifique 「Snapshot」 (2020 年 3 月 25 日閲覧)
<<http://www.cnrs.fr/en/cnrs>>

³⁴⁴ Le Centre national de la recherche scientifique 「2018 A Year at the CNRS」 (2020 年 3 月 25 日閲覧)
<<http://www.cnrs.fr/sites/default/files/news/2019-10/RACNRS2018EN2-min-formatx.pdf>>

³⁴⁵ 株式会社三菱総合研究所 「平成 29 年度文部科学省委託調査 国立研究開発法人の財務基盤の強化及びオープンイノベーションに関する調査 報告書」 (2020 年 3 月 25 日閲覧)
<https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/kokurituken/gijiroku/_icsFiles/afieldfile/2019/05/23/1408692_06.pdf>

3.5.3 寄附受入を行う組織の体制・人員規模

CNRS では、本部と各支部でそれぞれ寄附を受け入れている。本部では l'agent comptable secondaire が、各支部では l'agent comptable secondaire de la délégation がその受入を担当している³⁴⁶。

3.5.4 寄附の手段・方法

CNRS では、寄附として、金銭と遺贈（株式、不動産）を受け入れている。金銭による寄附は、寄附者が用途（ラボまたは研究分野）を指定するものと、用途を指定せず CNRS が配分を決定するものがある。遺贈の用途は、寄附者の意思を尊重し決定される。³⁴⁷

3.5.5 寄附受入に関する環境整備

公開情報からは確認できなかった。

3.5.6 寄附受入れの事例

公開情報からは確認できなかった。

³⁴⁶ 株式会社三菱総合研究所「平成 29 年度文部科学省委託調査 国立研究開発法人の財務基盤の強化及びオープンイノベーションに関する調査 報告書」（2020 年 3 月 25 日閲覧）

<https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/kokurituken/gijiroku/__icsFiles/afieldfile/2019/05/23/1408692_06.pdf>

³⁴⁷ 株式会社三菱総合研究所「平成 29 年度文部科学省委託調査 国立研究開発法人の財務基盤の強化及びオープンイノベーションに関する調査 報告書」（2020 年 3 月 25 日閲覧）

<https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/kokurituken/gijiroku/__icsFiles/afieldfile/2019/05/23/1408692_06.pdf>

3.6 ウェルカム・トラスト（英国）

3.6.1 機関の概要

ウェルカム・トラストは、英国に製薬会社を設立したヘンリー・ウェルカム卿の遺言に従い、1936年に設立された慈善財団で、医療研究の支援を目的としている。現在の投資ポートフォリオは295億ポンドであり、今後5年間で50億ポンドを世界中の医療研究に投資するとしている³⁴⁸。ウェルカム・トラストでは、資金を必要とするプロジェクトの提案を常に受け入れており、科学、イノベーション、文化と社会の3つの部署から補助金を提供している。

3.6.2 寄附受入の実績

(1) 寄附活動の概要

ウェルカム・トラストでは、ウェルカム卿のばく大な遺産を運用している。

(2) 寄附受入の実績

ウェルカム・トラストの収入の状況は以下のとおりである。

表 3-8 ウェルカム・トラストの収入及び支出（2018年度）

項目	費目	金額*（百万ポンド）
収入	Dividends and interest	402.4
	Rental income	37.0
	Grants receivable	19.8
	Other charitable income	25.6
	Total income	484.8

出所) Wellcome Trust 「Annual Report and Financial Statements 2018」 (2019年12月16日閲覧)

<<https://wellcome.ac.uk/sites/default/files/wellcome-trust-annual-report-and-financial-statements-2018.pdf>>
を基に作成。

3.6.3 寄附受入を行う組織の体制・人員規模

公開情報では確認できなかった。

3.6.4 寄附の手段・方法

公開情報では確認できなかった。

³⁴⁸ Wellcome Trust 「History of Wellcome」 (2019年12月16日閲覧) <<https://wellcome.ac.uk/about-us/history-wellcome>>

3.6.5 寄附受入に関する環境整備

公開情報では確認できなかった。

3.6.6 寄附受入れの事例

公開情報では確認できなかった。

3.7 Cancer Research UK

3.7.1 機関の概要

Cancer Research UK は、世界最大のがん研究をサポートする慈善団体であり、Imperial Cancer Research Fund（1920年に設立された基金で、がん治療研究に焦点を当てている）と Cancer Research Campaign（1970年に始まった運動で、がん治療の治験を目的としている）の合併により、2002年に設立された。すべてのがんを治すことを目的としており、2034年までに、がん患者の3/4が10年以上生存できるようにすることを目標に掲げている³⁴⁹。

3.7.2 寄附受入の実績

(1) 寄附活動の概要

Cancer Research UK では、以下のような寄附活動を実施している。

- 寄附

一般からの寄附受入れ（2018年で8,500万ユーロ）や企業との提携（2018年で1億5,800万ユーロ）に加え、公共テレビ局 Channel 4 とともに「Stand Up To Cancer」というキャンペーンを行っている。このキャンペーンでは、がん患者の体験談を紹介するとともに、有名人が出演する等のテレビ番組やイベントを通して寄附を呼び掛けている。2018年には、Facebook に専用ページを設けて寄附を募り、200万ユーロを集めている³⁵⁰。

- トレーディング

イギリス全土に600の「Super Store」を設置し、洋服や生活用品のリサイクル販売を行っている。すべての商品は5ユーロほどで販売され、売上げはすべて Cancer Research の運営や、Cancer Research が支援する研究の費用として使われる。

「Stand Up To Cancer」等のイベントロゴの入ったTシャツ等のグッズ、書籍等もネット等で販売しており、大きな収入源の1つになっている³⁵¹。

- イベント

チャリティマラソン「Race for Life」等、Cancer Research の活動やがんそのものへの関心を高める活動も頻繁に行われている。また、支援者自身がイベントを企画運営し、寄附金を集められるようなサポートも行っている。イベント開催後、寄附金は主催者によって Cancer Research へ送金される³⁵²。

³⁴⁹ Cancer Research UK 「We're saving lives through research - Annual Report & Accounts 2018/19」（2019年12月16日閲覧）<https://www.cancerresearchuk.org/sites/default/files/ec1060588_cruk_ar_2019_interactive.pdf>

³⁵⁰ Stand Up To Cancer 「About」（2019年12月16日閲覧）<<https://www.standuptocancer.org.uk/about>>

³⁵¹ Cancer Research UK 「Our superstores」（2019年12月16日閲覧）<<https://www.cancerresearchuk.org/get-involved/ways-to-shop/superstores>>

³⁵² Race for Life 「RACE FOR LIFE」（2019年12月16日閲覧）<<https://raceforlife.cancerresearchuk.org/>>

- Giving Page

Cancer Research のホームページ内に、個人が募金の呼びかけやイベントの告知等を掲載することができる。ここで集まった寄附金は自動的に Cancer Research へ送られる³⁵³。

(2) 寄附受入の実績

Cancer Research UK の収入の状況は以下のとおりである。収入の大部分は、寄附、トレーディング（グッズの販売等）、慈善事業収入（製薬特許のロイヤルティなど）の3つから成る。

表 3-9 Cancer Research UK の収入及び支出（2018 年度）

項目	費目	金額*（百万ポンド）
収入	Donated Income	430.8
	Legacies	188.6
	Donations	184.8
	Events	57.4
	Trading	108.7
	Income from Charitable Activities	124.6
	Income from investments and other income	7.8
	Total Income	671.9

出所) Cancer Research UK 「We're saving lives through research - Annual Report & Accounts 2018/19」（2019年12月16日閲覧）<<https://www.cancerresearchuk.org/our-year-2018-19>>を基に作成。

3.7.3 寄附受入を行う組織の体制・人員規模

Cancer Research UK では、Fundraising and Marketing Committee（FMC）が、募金の実施やマーケティング戦略を担当している。人員規模は、公開情報からは確認できなかった。

³⁵³ Cancer Research UK 「Raise funds online for Cancer Research UK」（2019年12月16日閲覧）<<https://fundraise.cancerresearchuk.org/>>



図 3-4 Cancer Research の組織図

出所) Cancer Research UK 「Raise funds online for Cancer Research UK」 (2019年12月16日閲覧)
 <<https://www.cancerresearchuk.org/our-year-2018-19>> の
 <https://www.cancerresearchuk.org/sites/default/files/ec1060588_cruk_ar_2019_interactive.pdf>からの引用

3.7.4 寄附の手段・方法

Cancer Research UK では、ホームページ経由 (1回/毎月)、イベント参加、Super Store へのリサイクル品の寄附または商品購入、遺贈寄附、グッズ購入、Facebook ページ等、様々なルートにより寄附を受け入れている。ホームページからの寄附の場合、寄附者は、用途の決定を Cancer Research UK に一任するか、がんの種類を指定して寄附することができる。

3.7.5 寄附受入に関する環境整備

Cancer Research UK では、ホームページでの呼びかけ、Stand Up To Cancer キャンペーン、イベント開催等により、情報発信を行っている。

3.7.6 寄附受入れの事例

Cancer Research UK では、イギリスのイベント会社 Ultra Event と 2013 年から提携し、チャリティイベントを開催している。イベント参加者は、ボクシング、格闘技、社交ダンス、ダーツ、コメディ、登山の中から、自身が選んだ分野の本格的なトレーニングを 8 週間無料で受けることができ、終了時には観客のいる祝賀イベントでトレーニング卒業を祝う。イベントはイギリス全土で行われており、寄附金は全額 Cancer Research へ送られる。これまでの寄附金額は 2,000 万ポンドにのぼる。今後、同様のイベントを、オーストラリア、ポーランド、アメリカでも実施する予定である³⁵⁴。

³⁵⁴ Cancer Research UK 「Ultra White Collar Boxing goes global」 (2019 年 12 月 18 日閲覧)
<<https://www.cancerresearchuk.org/about-us/cancer-news/philanthropy-and-partnerships/2019-11-08-ultra-white-collar-boxing-goes-global>>

3.8 フランシス・クリック研究所

3.8.1 機関の概要

フランシス・クリック研究所は、2015年に、英国政府医学研究評議会、2つの慈善団体（Cancer Research UK、Wellcome）、3つの大学（University College London、Imperial College London、King's College London）のイノベーションパートナーシップによって設立された生物医学研究所である。当該研究所は、病気の発生源の理解と、様々な病気の診断、予防、治療の向上を目的としている³⁵⁵。

3.8.2 寄附受入の実績

(1) 寄附活動の概要

フランシス・クリック研究所は、Cancer Research UK とパートナーシップを結んでおり、Cancer Research UK 経由で寄附を受け入れている³⁵⁶。詳細については公表情報からは確認できなかった。

(2) 寄附受入の実績

フランシス・クリック研究所の収入の状況は以下のとおりである。

表 3-10 フランシス・クリック研究所の収入及び支出（2018年度）

項目	費目	金額*（千ポンド）
収入	Core and related funding	159,344
	Research grant funding	22,174
	Charitable activities	1,914
	Investment income	349
	Other income	239
	TOTAL	184,020

出所) The Francis Crick Institute 「Annual Report and Financial Statements 31 March 2019」（2019年12月17日取得）<<https://www.crick.ac.uk/sites/default/files/2019-10/Francis%20Crick%20Institute%20Annual%20Report%202018-19.pdf>>を基に作成。

³⁵⁵ The Francis Crick Institute 「About us」（2019年12月16日閲覧）<<https://www.crick.ac.uk/about-us>>

³⁵⁶ The Francis Crick Institute 「Support us」（2019年12月16日閲覧）<<https://www.crick.ac.uk/about-us/support-us>>

表 3-11 Core and related funding の内訳 (千ポンド)

	Unrestricted Funds	Restricted Funds	Endowment Funds	Total
Core funding from funding shareholders	120,691			120,691
Other grants	1,978	1,164	30,000	33,142
Prizes		354		354
Donated services and facilities	5,151			5,151
Donations and endowments	6			6
	127,826	1,518	30,000	159,344

出所) The Francis Crick Institute 「Annual Report and Financial Statements 31 March 2019」 (2019年12月17日取得) <<https://www.crick.ac.uk/sites/default/files/2019-10/Francis%20Crick%20Institute%20Annual%20Report%202018-19.pdf>>を基に作成。

3.8.3 寄附受入を行う組織の体制・人員規模

フランシス・クリック研究所では、当該研究所の長期的な成功を目指し、Board が戦略やファンディングポリシー、プライオリティを決定している。Board は各イノベーションパートナーの代表者により構成されており、現在12人である³⁵⁷。

3.8.4 寄附の手段・方法

公開情報からは確認できなかった。

3.8.5 寄附受入に関する環境整備

ホームページに「Support Us」というページを設けて寄附を呼びかけており、寄附の方法等の問合せ先と、Cancer Research UK の寄附ページへのリンクが提供されている。また、Annal Report の裏表紙にも、寄附の呼びかけと上記ウェブページの URL が掲載されている。

³⁵⁸

3.8.6 寄附受入れの事例

公開情報からは確認できなかった。

³⁵⁷ The Francis Crick Institute 「Our structure」 (2019年12月16日閲覧) <<https://www.crick.ac.uk/about-us/leadership-structure>>

³⁵⁸ The Francis Crick Institute 「Support us」 (2019年12月16日閲覧) <<https://www.crick.ac.uk/about-us/support-us>>

3.9 シンガポール国立大学

3.9.1 機関の概要

シンガポール国立大学は、1905年創設の医学校を母体とし、1980年のシンガポール大学（上記の医学校が単科大学となり、他の単科大学と合併されてできたマラヤ大学のシンガポールキャンパスが独立）と南洋大学（1955年に設立された私立の中華系大学）の合併により総合大学として設立された。現在では、17の学部・スクールを有し、法学、経営学、工学、医学、歯学等の幅広い分野の教育を行っている³⁵⁹。

シンガポール国立大学では、国際連携が盛んである。例えば、「デューク-NUS 医学大学院」は、アメリカのデューク大学と共同運営しており、研究と臨床実践を組み合わせたカリキュラムを実施している³⁶⁰。

3.9.2 寄附受入の実績

(1) 寄附活動の概要

シンガポール国立大学では、The Development Officeが中心となり寄附活動を行っている。The Development Officeは、当該大学への慈善的支援の開拓と用度に責任を持つことで、当該大学のミッション達成のためのリソースを構築する取組みをけん引することをミッションとしている³⁶¹。

(2) 寄附受入の実績

2018年度のシンガポール国立大学における寄附の受取額合計は、261,361,446SGDであった。寄附者11,272人のうち73%は当該大学の卒業生である³⁶²。

³⁵⁹ 国立研究開発法人科学技術振興機構研究開発戦略センター「シンガポールの科学技術情勢」（2019年12月18日閲覧）<<https://www.jst.go.jp/crds/report/report10/SG20161130.html#sec4-4>>
National University of Singapore「History」（2020年3月26日閲覧）<<http://www.nus.edu.sg/about/founded-by-the-community>>
National University of Singapore「17 Faculties & Schools」（2020年3月26日閲覧）

<<http://www.nus.edu.sg/education>>
³⁶⁰ 国立研究開発法人科学技術振興機構研究開発戦略センター「シンガポールの科学技術情勢」（2020年3月26日閲覧）<<https://www.jst.go.jp/crds/report/report10/SG20161130.html#sec4-4>>

³⁶¹ National University of Singapore Development Office「The Development Office (DVO) Mission Statement」（2020年3月23日閲覧）<<http://nus.edu.sg/nusgiving/about-us>>

³⁶² National University of Singapore「Passion Forward - Annual Report 2019」（2019年12月17日閲覧）<<http://www.nus.edu.sg/docs/default-source/annual-report/nus-annualreport-2019.pdf>>

GIFTS BY PURPOSE
(BASED ON GIFT RECEIPTS)

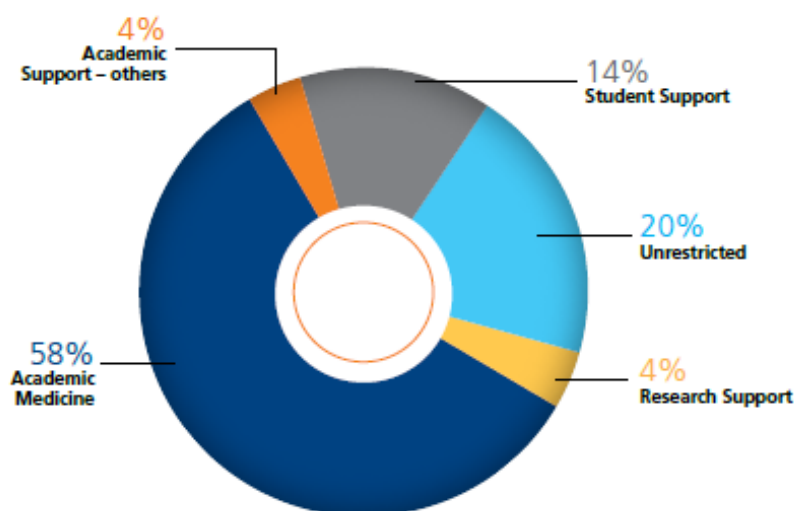


図 3-5 シンガポール国立大学における寄附の目的別内訳

出所) National University of Singapore 「Passion Forward - Annual Report 2019」 (2019年12月17日取得)
<<http://www.nus.edu.sg/docs/default-source/annual-report/nus-annualreport-2019.pdf>> からの引用

3.9.3 寄附受入を行う組織の体制・人員規模

シンガポール国立大学では、The Development Office が寄附受入れを担当している。詳細については、公開情報からは確認できなかった。

3.9.4 寄附の手段・方法

シンガポール国立大学では、The Development Office のホームページで様々な寄附先を紹介しており、寄附者は関心のある分野や活動を支援することができる³⁶³。寄附先は以下のとおりである。

- Students (奨学金、交換留学の支援等)³⁶⁴
- Academics (優秀な研究者や教員の雇用と維持等)³⁶⁵
- Research (優秀な研究者による地球規模の課題解決の支援、若手研究者の支援等)³⁶⁶

³⁶³ National University of Singapore Development Office 「Where to Give」 (2019年12月17日閲覧)
<<http://nus.edu.sg/nusgiving/where-to-give>>

³⁶⁴ National University of Singapore Development Office 「Giving to Students」 (2020年3月23日閲覧)
<<http://nus.edu.sg/nusgiving/where-to-give/giving-to-students>>

³⁶⁵ National University of Singapore Development Office 「Giving to Academics」 (2020年3月23日閲覧)
<<http://nus.edu.sg/nusgiving/where-to-give/giving-to-academics>>

³⁶⁶ National University of Singapore Development Office 「Giving to Research」 (2020年3月23日閲覧)
<<http://nus.edu.sg/nusgiving/where-to-give/giving-to-research>>

- Campus Infrastructure（大学設備への寄附）³⁶⁷
- School（各学科への寄附）³⁶⁸

寄附は、個人単位で、1回のみ・月次・年次から選択可能である。寄附金の種類には、以下のものがある。

- Alumni（卒業生からの寄附）³⁶⁹
- Leadership Giving（寄附者による募金活動）³⁷⁰
- Annual Giving（年次の寄附）³⁷¹
- Commencement Class Giving（卒業する生徒が経済的援助が必要な後輩のために20.20SGDから寄附できる）³⁷²
- Faculty and Staff Giving（在籍する教授、スタッフからの寄附）³⁷³

寄附の申込みについては、オンライン（クレジットカード）、小切手、銀行引落、株式／証券、不動産、遺贈等を可能としている³⁷⁴。

3.9.5 寄附受入に関する環境整備

シンガポール国立大学では、大学ホームページ内に専用ページ「NUS GIVING」を設け、寄附の種類や方法を紹介している。オンラインでの寄附や申請書のダウンロードもこのページから行うことができる。また、The Development Officeでは、各分野の著名な教授やスピーカーを集めたイベントや、寄附者を招待したディナーを開催し、寄附の重要性の理解を広める活動を行っている³⁷⁵。

3.9.6 寄附受入れの事例

(1) 「Pakir Scholarship」の創設

シンガポール国立大学の Anne Pakir 教授は、「Pakir Scholarship」を立ち上げた。これは、Singapore Hotel Association の最高責任者を務めた亡き夫、Pakir Singh 氏の名前をつけた奨学

³⁶⁷ National University of Singapore Development Office 「Giving to Campus Infrastructure」（2020年3月23日閲覧）<<http://nus.edu.sg/nusgiving/where-to-give/giving-to-campus-infrastructure>>

³⁶⁸ National University of Singapore Development Office 「Giving to a School」（2020年3月23日閲覧）<<http://nus.edu.sg/nusgiving/where-to-give/giving-to-school>>

³⁶⁹ National University of Singapore Development Office 「Alumni Giving」（2020年3月23日閲覧）<<http://nus.edu.sg/nusgiving/how-to-give/alumni-giving>>

³⁷⁰ National University of Singapore Development Office 「Leadership Giving」（2020年3月23日閲覧）<<http://nus.edu.sg/nusgiving/how-to-give/leadership-giving>>

³⁷¹ National University of Singapore Development Office 「Annual Giving」（2020年3月23日閲覧）<<http://nus.edu.sg/nusgiving/how-to-give/annual-giving>>

³⁷² National University of Singapore Development Office 「Commencement Class Giving 2020」（2020年3月23日閲覧）<<http://nus.edu.sg/nusgiving/how-to-give/commencement-class-giving>>

³⁷³ National University of Singapore Development Office 「Faculty and Staff Giving」（2020年3月23日閲覧）<<http://nus.edu.sg/nusgiving/how-to-give/faculty-and-staff-giving>>

³⁷⁴ National University of Singapore Development Office 「Methods of Giving」（2019年12月17日閲覧）<<http://nus.edu.sg/nusgiving/how-to-give/methods-of-giving>>

³⁷⁵ National University of Singapore Development Office 「Events」（2019年12月17日閲覧）<<http://nus.edu.sg/nusgiving/news-and-events/events>>

基金である。2人は在学中に奨学金に助けられた経験があったため、母校に恩返しをしたいとの思いから創設を決意した³⁷⁶。

³⁷⁶ National University of Singapore 「A Seed of Hope A Garden of Plenty - NUS GIVING REPORT 2018/2019」
(2019年12月17日閲覧) <http://nus.edu.sg/nusgiving/docs/default-source/nus-giving-annual-reports/2018-2019-nus-main-giving-report_compressed.pdf>

3.10 南洋理工大學

3.10.1 機関の概要

南洋理工大學は、1955年に中国・台湾以外で初めての中華系大學としてシンガポールに設立された南洋大學を母体とする。南洋大學は、1980年に、シンガポール大學との合併により途絶えたが、一部は南洋理工學院として1981年に再編され、1991年に国立教育研究所を吸収し南洋理工大學となった。工学系が強く、ナノサイエンスやナノテクノロジー、情報技術等の研究センターを多数有する³⁷⁷。

3.10.2 寄附受入の実績

(1) 寄附活動の概要

南洋理工大學では、The Development Office が中心となり寄附活動を行っている。The Development Office は、慈善家や卒業生、産業団体や企業、基金等との有意義な関係性や戦略的パートナーシップを強化することにより、大學の寄附に関するミッションを支援している³⁷⁸。

(2) 寄附受入の実績

南洋理工大學の2018年度の寄附受入額の合計は\$64,102,900であった³⁷⁹。詳細は以下のとおりである。

表 3-12 南洋理工大學における寄附の内訳

寄附元	金額（百万シンガポールドル）
Alumni	4.4
Corporates	26.4
Coundation & not-for-profit Entities	28.8
Ministries, State Boards & Govt-related Agencies	0.2
Friends	4.3

³⁷⁷ 国立研究開発法人科学技術振興機構研究開発戦略センター「シンガポールの科学技術情勢」（2019年12月18日閲覧）<<https://www.jst.go.jp/crds/report/report10/SG20161130.html#sec4-4>>

Nanyang Technological University 「Corporate Information - Our History」（2020年3月23日閲覧）<<https://www.ntu.edu.sg/AboutNTU/CorporateInfo/Pages/OurHistory.aspx>>

³⁷⁸ Nanyang Technological University 「About Us - Development Office」（2020年3月23日閲覧）<<https://www.ntu.edu.sg/do/about-us/Pages/default.aspx>>

³⁷⁹ Nanyang Technological University 「Why Give」（2019年12月18日閲覧）<<https://www.ntu.edu.sg/do/why-give/Pages/default.aspx>>

出所) Nanyang Technological University 「Why Give」 (2019年12月18日取得)
<<https://www.ntu.edu.sg/do/why-give/Pages/default.aspx>>を基に作成。

3.10.3 寄附受入を行う組織の体制・人員規模

南洋理工大学では、The Development Office の21人³⁸⁰が寄附受入れを担当している。

3.10.4 寄附の手段・方法

南洋理工大学では、The Development Office のホームページで寄附先を紹介しており、寄附者は関心のある分野や活動を支援することができる³⁸¹。寄附先は以下のとおりである。

- Students (奨学金や学生中心のアクティビティ等の支援)³⁸²
- Schools & Colleges (各スクールへの寄附)³⁸³
- Teaching & Research (優秀なアカデミアの人材の雇用と確保、各研究所への支援)³⁸⁴
- Knowledge & Infrastructure (大学設備)³⁸⁵

寄附金の種類や寄附プログラムとしては、以下のものがある。³⁸⁶

- Annual Giving (年次の寄附)³⁸⁷
- Legacy Giving (遺贈による寄附)³⁸⁸
- Celebratory Giving (寄附者による募金活動)³⁸⁹
- Phonathon

2006年に開始された活動で、学期ごとに選ばれた25人の在学生在が卒業生に直接電話をかけ年次寄附を募る。電話をかける対象は、寄附を募る卒業生あてのダイレクトメールに反応していない(寄附をしていない)卒業生のみである³⁹⁰。

³⁸⁰ Nanyang Technological University 「Contact Us」 (2019年12月17日閲覧)
<<https://www.ntu.edu.sg/do/contact-us/Pages/default.aspx>>

³⁸¹ Nanyang Technological University 「Find Your Cause」 (2019年12月17日閲覧)
<<https://www.ntu.edu.sg/do/find-your-cause/Pages/default.aspx>>

³⁸² Nanyang Technological University 「Students」 (2020年3月23日閲覧) <<https://www.ntu.edu.sg/do/find-your-cause/students/Pages/default.aspx>>

³⁸³ Nanyang Technological University 「Schools & Colleges」 (2020年3月23日閲覧)
<<https://www.ntu.edu.sg/do/find-your-cause/schools-and-colleges/Pages/default.aspx>>

³⁸⁴ Nanyang Technological University 「Teaching & Research」 (2020年3月23日閲覧)
<<https://www.ntu.edu.sg/do/find-your-cause/teaching-and-research/Pages/default.aspx>>

³⁸⁵ Nanyang Technological University 「Knowledge & Infrastructure」 (2020年3月23日閲覧)
<<https://www.ntu.edu.sg/do/find-your-cause/knowledge-and-infrastructure/Pages/default.aspx>>

³⁸⁶ Nanyang Technological University 「Giving Programmes」 (2019年12月17日閲覧)
<<https://www.ntu.edu.sg/do/giving-programmes/Pages/default.aspx>>

³⁸⁷ Nanyang Technological University 「Annual Giving」 (2020年3月23日閲覧)
<<https://www.ntu.edu.sg/do/giving-programmes/annual-giving/Pages/default.aspx>>

³⁸⁸ Nanyang Technological University 「Legacy Giving」 (2020年3月23日閲覧)
<<https://www.ntu.edu.sg/do/giving-programmes/legacy-giving/Pages/default.aspx>>

³⁸⁹ Nanyang Technological University 「Celebratory Giving」 (2020年3月23日閲覧)
<<https://www.ntu.edu.sg/do/giving-programmes/celebratory-giving/Pages/default.aspx>>

³⁹⁰ Nanyang Technological University 「NTU Phonathon Programme」 (2020年3月23日閲覧)
<<https://www.ntu.edu.sg/do/giving-programmes/phonathon/Pages/default.aspx>>

- Be an Ambassador

学生、卒業生、親、教授、大学スタッフ等がアンバサダーとなり、学内からの寄附の促進やサポートを行う³⁹¹。

- Business & Community Partners Program

2011年に開始された、企業やコミュニティから経済的に不利な立場にある学生への支援を募るプログラムである。寄附者に対しては、寄附金額に応じた特典も用意されている³⁹²。

表 3-13 南洋理工大学が実施する Business & Community Partners Program 特典一覧

Acknowledgements & Benefits	Platinum Partner (\$50,000 & above)	Gold Partner (\$25,000 & above)	Palladium Partner (\$20,000 & above)	Silver Partner (\$10,000 & above)	Bronze Partner (\$5,000 & above)	Supporting Partner (\$500 & above)
Invitation to donor's appreciation dinner	10 pax	10 pax	10 pax	5 pax	5 pax	2 pax
Seating at VIP table	1 pax	1 pax	1 pax	-	-	-
On-stage recognition during appreciation event	Individually Recognised by Guest-of-Honour	Individually Recognised by Guest-of-Honour	Individually Recognised by Guest-of-Honour	Group Photography	-	-
*Placement of logo on event backdrop	✓	✓	✓	✓	✓	-
*Placement of logo in programme booklet	✓	✓	✓	✓	✓	-
*Logo acknowledgement on BCP website	✓	✓	✓	✓	✓	-
*Logo acknowledgement across NTU Campus TV	✓	✓	✓	✓	✓	-
Tax deductibility of 250%	✓	✓	✓	✓	✓	✓
Government Matching: 1:1.5	✓	✓	✓	✓	✓	✓

出所) Nanyang Technological University 「Business & Community Partners」 (2019年12月17日取得)
 <<https://www.ntu.edu.sg/do/giving-programmes/business-and-community-partners/Pages/default.aspx>>より作成。

寄附金の申込みについては、オンライン、オフィスへの持込み、電話／申請書の郵送等を可能としている。また、中国、アメリカからの寄附専用のフォームがあり、ホームページ

³⁹¹ Nanyang Technological University 「Be an Ambassador」 (2020年3月23日閲覧)
 <<https://www.ntu.edu.sg/do/giving-programmes/be-an-ambassador/Pages/default.aspx>>

³⁹² Nanyang Technological University 「Business & Community Partners」 (2020年3月23日閲覧)
 <<https://www.ntu.edu.sg/do/giving-programmes/business-and-community-partners/Pages/default.aspx>>

ジからダウンロードできる³⁹³。

3.10.5 寄附受入に関する環境整備

南洋理工大学では、The Development Office のホームページに詳細な案内を掲載しているほか、Business & Community Partners Program において、チャリティゴルフ大会を開く等、寄附制度の存在をアピールする活動を進めている³⁹⁴。

3.10.6 寄附受入れの事例

(1) 「BIGO Excellence Scholarship Fund」の創設

「BIGO Excellence Scholarship Fund」は、BIGO Technology（シンガポールの AI 企業）が 2019 年 6 月に立ち上げた奨学基金であり、南洋理工大学の School of Computer Science and Engineering と School of Data Science and AI の学生を対象としている。基金は総額\$500,000 であり、2020 年から毎年各校 2 名の大学院生に\$10,000 の奨学金が提供される。

さらに、BIGO では、実習やインターンシップを通して、南洋理工大学の若い才能の育成に積極的に取り組むとしている。これにより、南洋理工大学の学生が将来的に BIGO で活躍する優秀な人材となることを期待している³⁹⁵。

³⁹³ Nanyang Technological University 「How to Give」（2019 年 12 月 17 日閲覧）
<<https://www.ntu.edu.sg/do/how-to-give/Pages/default.aspx>>

³⁹⁴ Nanyang Technological University 「Contact Us」（2019 年 12 月 17 日閲覧）
<<https://www.ntu.edu.sg/do/contact-us/Pages/default.aspx>>

³⁹⁵ Nanyang Technological University 「News - Singapore BIGO Technology Donates Scholarship Fund valued at \$500,000」（2019 年 12 月 18 日閲覧）<<https://www.ntu.edu.sg/do/News/Pages/Singapore-BIGO-Technology-Donates-Scholarship-Fund.aspx>>